

(素案)

宇部市人口ビジョン

【改訂版】

令和7年(2025年)3月

UBE 宇部市

未来を彫刻するまち

宇部市人口ビジョン

目 次

序論 人口ビジョンの策定趣旨	3
(1) 趣旨	3
(2) 対象期間	3
第1章 人口の現状分析	4
1 宇部市の人口に係る実態 -----	4
(1) 総人口の推移	4
(2) 年齢3区分人口の推移	5
(3) 地区別人口の推移	6
(4) 人口動態の状況	8
(5) 出生の状況	9
(6) 死亡の状況	11
(7) 婚姻の状況	12
(8) 人口移動の状況	13
(9) 転入・転出先の状況	14
(10) 外国人人口の状況	16
2 雇用や就労に係る実態 -----	17
(1) 産業人口の状況	17
(2) 雇用の状況	24
(3) 女性の就業状況	25
(4) 15歳以上の通勤・通学の状況	26
3 将来人口の見通し -----	28
第2章 人口の変化が将来に及ぼす影響の分析・考察	29
第3章 人口の将来展望について	31
1 将来展望に必要な調査・分析 -----	31
(1) 各種アンケート調査(令和6年7月実施)	31
(2) こども・若者についてのアンケート調査(令和6年7～8月実施、15～39歳市民対象)	56
2 目指すべき将来の方向 -----	61
(1) 自然減への対策	61
(2) 社会減への対策	61
(3) 人口減少社会への対応	62
3 人口の将来展望	63
(4) 自然減の抑制	63
(5) 社会減の克服	63
(6) 人口減少社会への対応	63
(7) 人口の将来展望	63

序論 人口ビジョンの策定趣旨

(1)趣旨

平成 26 年(2014 年)12 月 27 日、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)に基づき、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び 5 か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、宇部市では、平成 27 年(2015 年)10 月に、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するため「宇部市人口ビジョン」を策定し、人口減少対策に取り組んできました。

その後、策定から 10 年が経過する中で、令和 2 年(2020 年)国勢調査の結果や国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の地域別将来推計人口(令和 5 年(2023 年)12 月)が公表され、今後さらに少子化・高齢化が進展し、人口減少が加速度的に進むと推測されます。

そこで、改めて本市の人口動態をはじめとした現状を把握し、今後の人口の変化が将来に与える影響の分析・考察から人口の将来展望の見直しを行い、本市の人口減少に対する課題と将来の方向性を市民と共有するとともに、人口減少対策を効果的に進める「宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指針とします。

(2)対象期間

宇部市人口ビジョンは、令和 2 年(2020 年)から令和 52 年(2070 年)までを対象期間とし、人口推移や社会情勢等を考慮しながら、随時更新や見直しを行います。

第1章 人口の現状分析

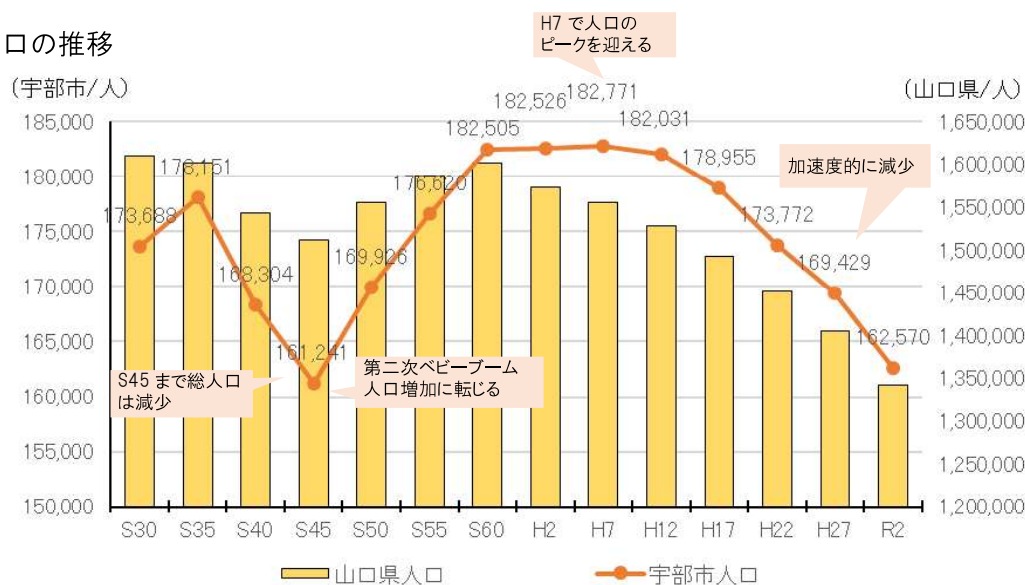
1 宇部市の人口に係る実態

(1) 総人口の推移

現状

- 本市の総人口は、昭和45年(1970年)以降の第二次ベビーブームの到来などにより増加に転じ、以降、平成7年(1995年)の182,771人でピークを迎えた。
- 昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)までにかけては、概ね横ばいが続いていたが、平成7年(1995年)以降に減少傾向となった。平成16年(2004年)に楠町と合併したものの、その後も人口減少は加速度的に進み、令和2年(2020年)には162,570人となっている。
- 世帯数は昭和55年(1980年)から平成27年(2015年)にかけて増加する一方、世帯人員は昭和60年(1985年)から3.00を割り込み、令和2年(2020年)に2.16に減少して、単身世帯の増加や核家族化が進行している。

■ 総人口の推移



総務省「国勢調査」

■ 普通世帯数・世帯人員の推移



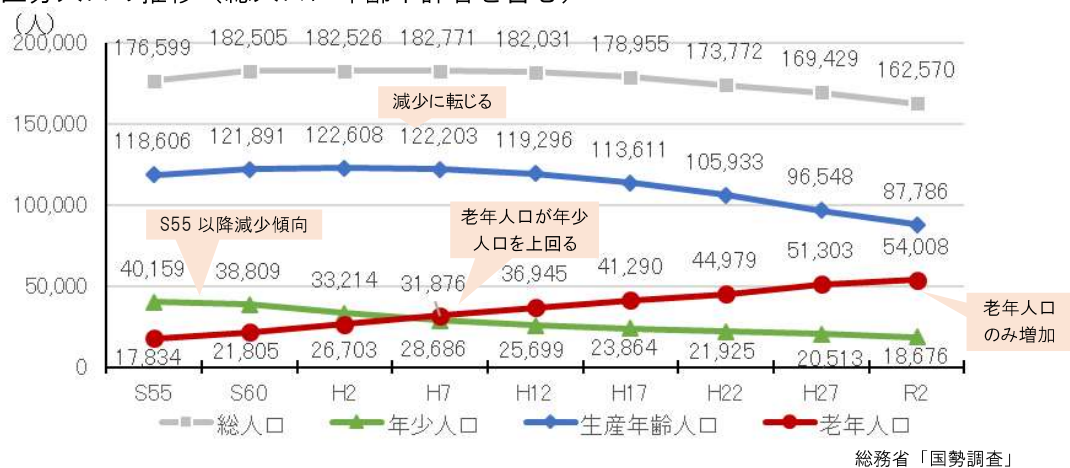
総務省「国勢調査」

(2)年齢3区分人口の推移

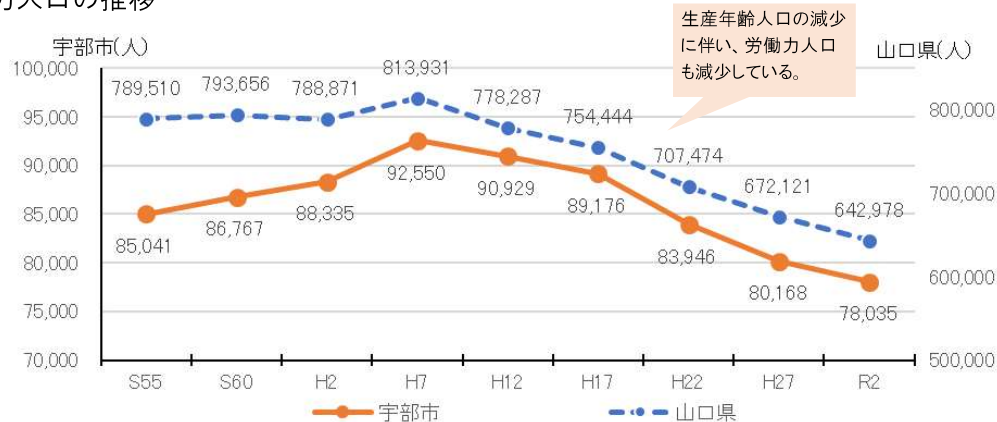
現状

- 老年人口(65歳以上)が上昇する一方、年少人口(0～14歳)は減少し続けており、平成7年(1995年)を境に老年人口が年少人口を上回っている。
- 生産年齢人口(15～64歳)は、平成2年(1990年)以降に減少傾向であり、これに伴い、労働力人口の減少が見られる。
- 老年人口増加により、高齢化率は、県平均を下回っているものの、上昇を続けている。平成17年(2005年)に高齢化率は23.1%となり、超高齢社会(高齢化率21.0%以上)に突入しており、令和2年(2020年)現在では33%以上が高齢者の状況となっている。

■年齢3区分人口の推移（総人口に年齢不詳者を含む）

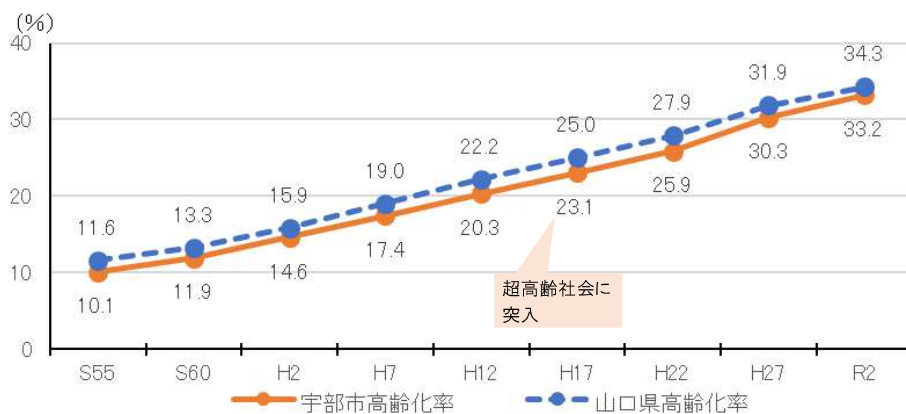


■労働力人口の推移



※労働力人口：15歳以上の働く意欲のある人 総務省「国勢調査」

■高齢化率の推移



※高齢化率＝老年人口÷総人口(年齢不詳数を除く)×100 総務省「国勢調査」

(3)地区別人口の推移

現状

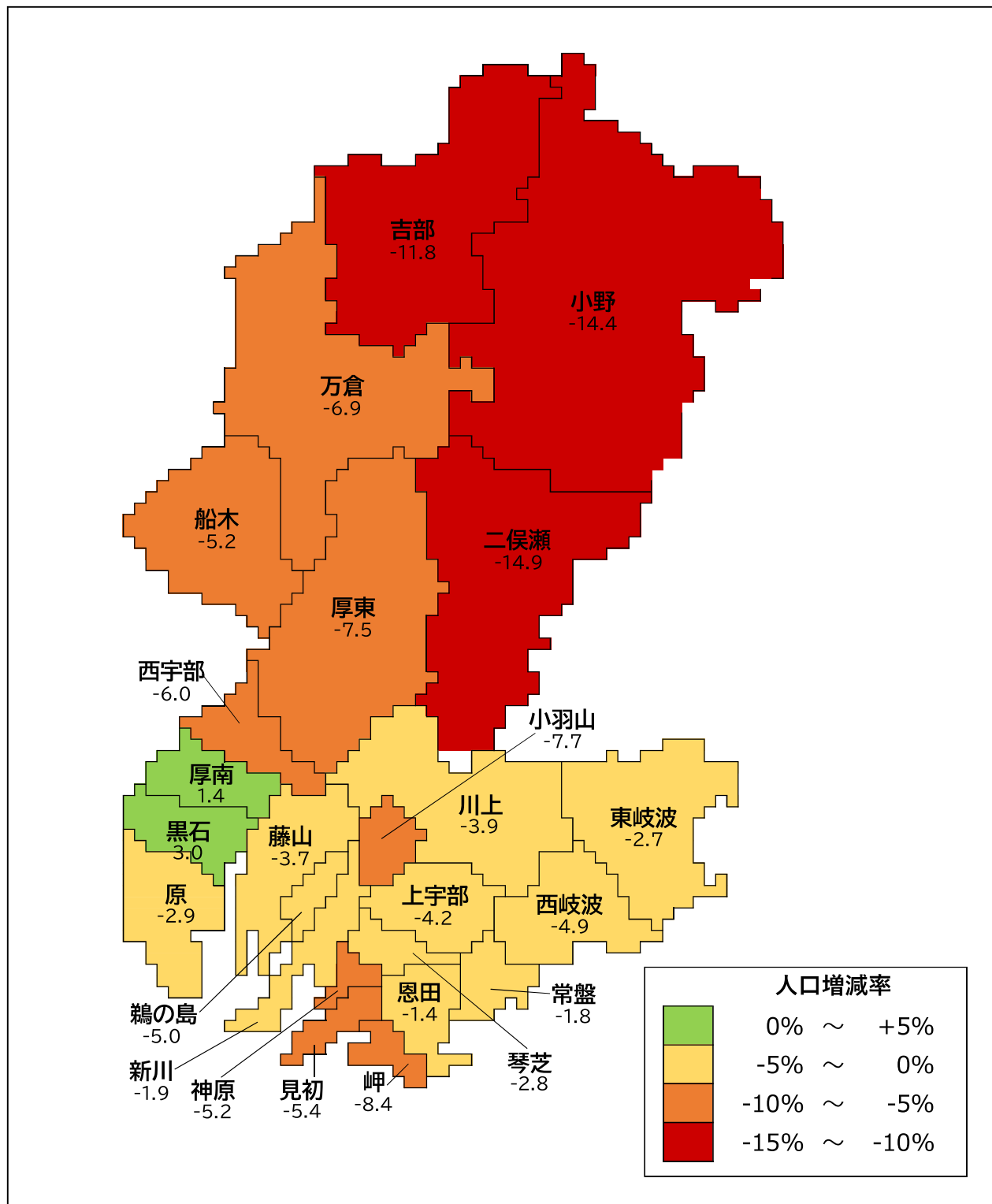
- 厚南、黒石については、令和元年(2019 年)と比較して令和 5 年(2023 年)には人口が増加しているが、その他の全地区について、人口が減少している。
- 特に北部の中山間地域では減少率が大きく、二俣瀬、小野、吉部は 10%超減少している。

■各地区の人口と対令和元年の割合

※R1 を 100 としたときの割合

地区名	人口(人)					増減率(%)				
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総数	164387	163240	162070	160690	158794	100	99.3	98.6	97.8	96.6
東岐波	12505	12379	12286	12238	12166	100	99.0	98.2	97.9	97.3
西岐波	13300	13152	12989	12872	12654	100	98.9	97.7	96.8	95.1
恩田	12470	12524	12566	12417	12298	100	100.4	100.8	99.6	98.6
岬	3916	3823	3768	3680	3589	100	97.6	96.2	94.0	91.6
見初	3364	3305	3219	3214	3184	100	98.2	95.7	95.5	94.6
上宇部	13657	13673	13546	13330	13084	100	100.1	99.2	97.6	95.8
神原	5562	5487	5441	5359	5274	100	98.7	97.8	96.4	94.8
琴芝	9930	9831	9748	9725	9656	100	99.0	98.2	97.9	97.2
新川	7719	7638	7588	7743	7573	100	99.0	98.3	100.3	98.1
鵜の島	3988	3901	3860	3769	3789	100	97.8	96.8	94.5	95.0
藤山	10938	10844	10749	10606	10528	100	99.1	98.3	97.0	96.3
原	7342	7338	7326	7219	7128	100	99.9	99.8	98.3	97.1
厚東	1711	1694	1676	1623	1583	100	99.0	98.0	94.9	92.5
二俣瀬	1262	1208	1159	1119	1074	100	95.7	91.8	88.7	85.1
小野	1205	1167	1098	1057	1032	100	96.8	91.1	87.7	85.6
小羽山	6631	6478	6362	6244	6122	100	97.7	95.9	94.2	92.3
常盤	8170	8178	8155	8153	8020	100	100.1	99.8	99.8	98.2
川上	7884	7766	7713	7672	7579	100	98.5	97.8	97.3	96.1
厚南	10390	10475	10432	10532	10534	100	100.8	100.4	101.4	101.4
西宇部	7406	7280	7252	7103	6963	100	98.3	97.9	95.9	94.0
黒石	9509	9641	9793	9760	9795	100	101.4	103.0	102.6	103.0
船木	3508	3487	3423	3381	3326	100	99.4	97.6	96.4	94.8
万倉	1258	1230	1200	1169	1171	100	97.8	95.4	92.9	93.1
吉部	762	741	721	705	672	100	97.2	94.6	92.5	88.2

住民基本台帳(各年 10 月 1 日現在)

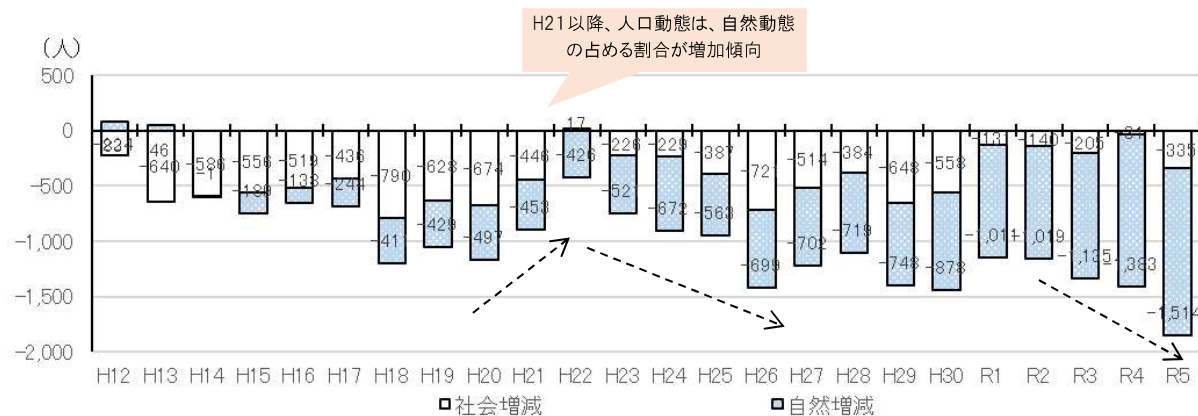


(4)人口動態の状況

現状

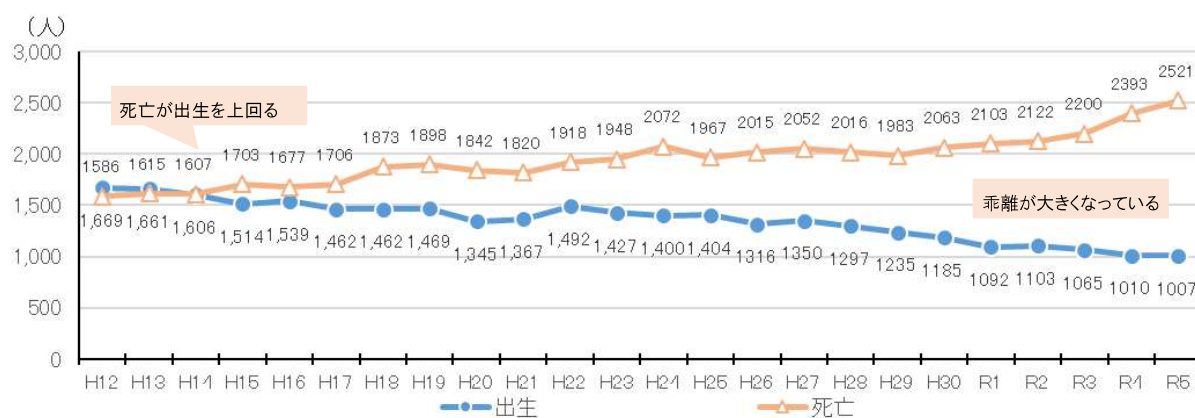
- 人口動態は、平成 22 年(2010 年)に一時的な社会増があったものの、総人口は減少し続けており、平成 26 年以降(2014 年)、毎年 1,000 人以上の人口減少となっており、近年は減少数がさらに拡大している。
- 年々出生数と死亡数の乖離が大きくなっており、自然減が拡大傾向にある。
- 人口減少への影響は、社会増減よりも自然増減に起因するところが多い。

■人口動態の推移



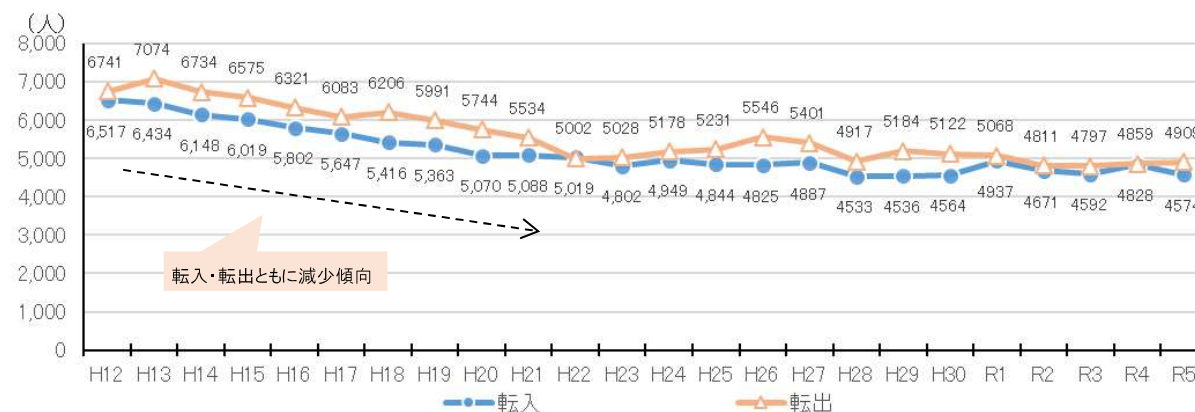
山口県人口移動統計調査

■出生数・死亡数の推移



山口県人口移動統計調査

■転入数・転出数の推移



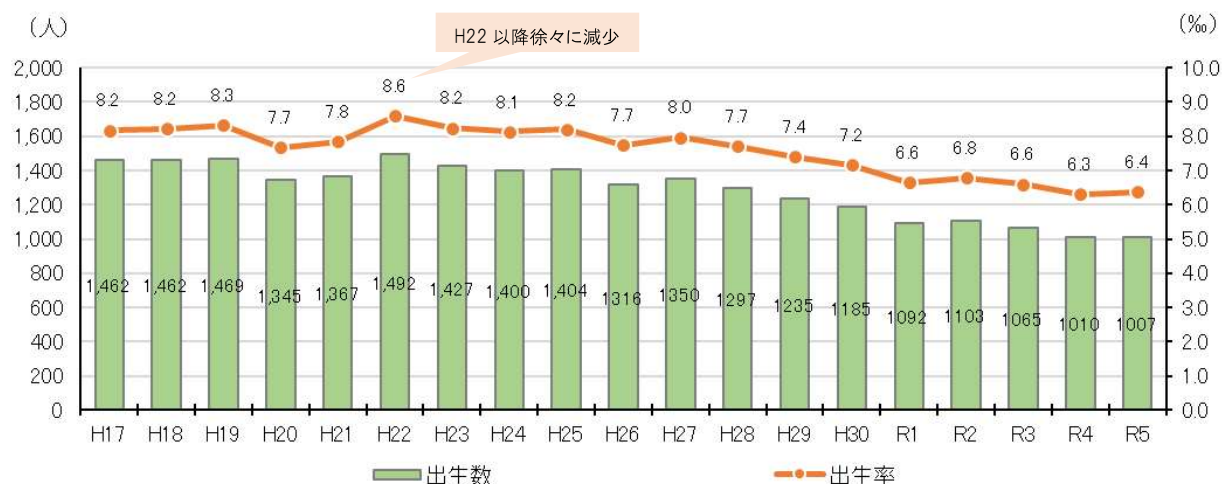
山口県人口移動統計調査

(5)出生の状況

現状

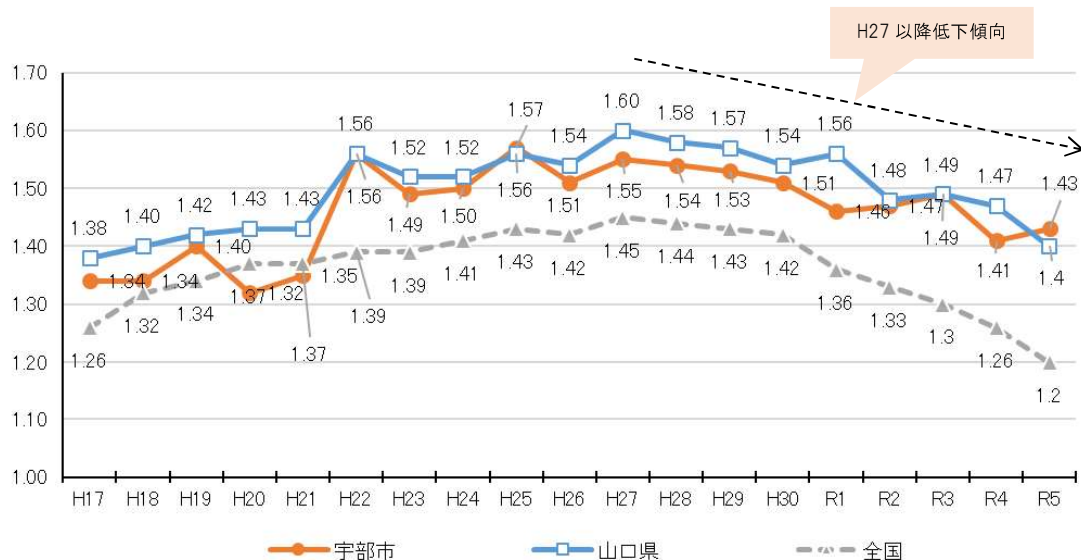
- 出生数は、平成 20 年(2008 年)から平成 28 年(2016 年)までは、1,300～1,400 人前後で推移していたが、さらに減少を続け、令和元年(2019 年)には 1,100 人を下回り、その後も減少傾向が続いている。
- 合計特殊出生率が 2.07 で現在の人口が維持できると言われている中、本市では平成 25 年(2013 年)の 1.57 をピークに低下傾向が続き、令和 5 年(2023 年)時点で 1.43 であるため、このままの状態では少子化は進行し、人口は減少していくこととなる。

■出生数・出生率の推移



各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間 ※出生率：年間出生数÷総人口×1,000
山口県人口移動統計調査

■合計特殊出生率の推移



山口県主要基礎データ統計

現状

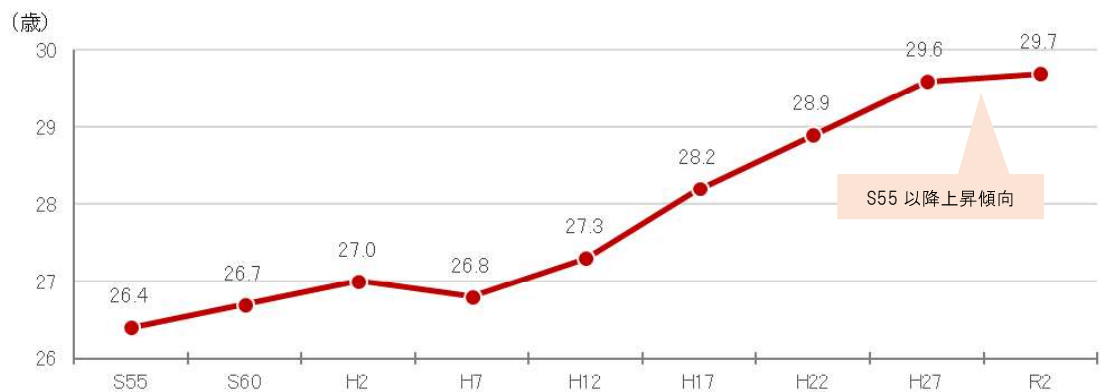
- 女性人口のうち主な出産期にあたる20歳～39歳人口は、平成2年(1990年)の22,637人から令和2年(2020年)には14,882人となり、30年間で34%減少している。
- 令和2年(2020年)から令和32年(2050年)の今後30年間で約38%減少する見込みであり、ますます少子化が進むことが懸念される。
- 加えて、山口県の第1子出生時の母の年齢をみると、上昇傾向にあり、令和2年(2020年)で29.7歳となっている。
- さらに晩産化が進むことで、1人あたりの産む子どもの人数も減少していくことが懸念される。

■20～39歳女性人口と総人口比率の推移と将来推計



総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■第1子出生時の母の平均年齢（山口県）



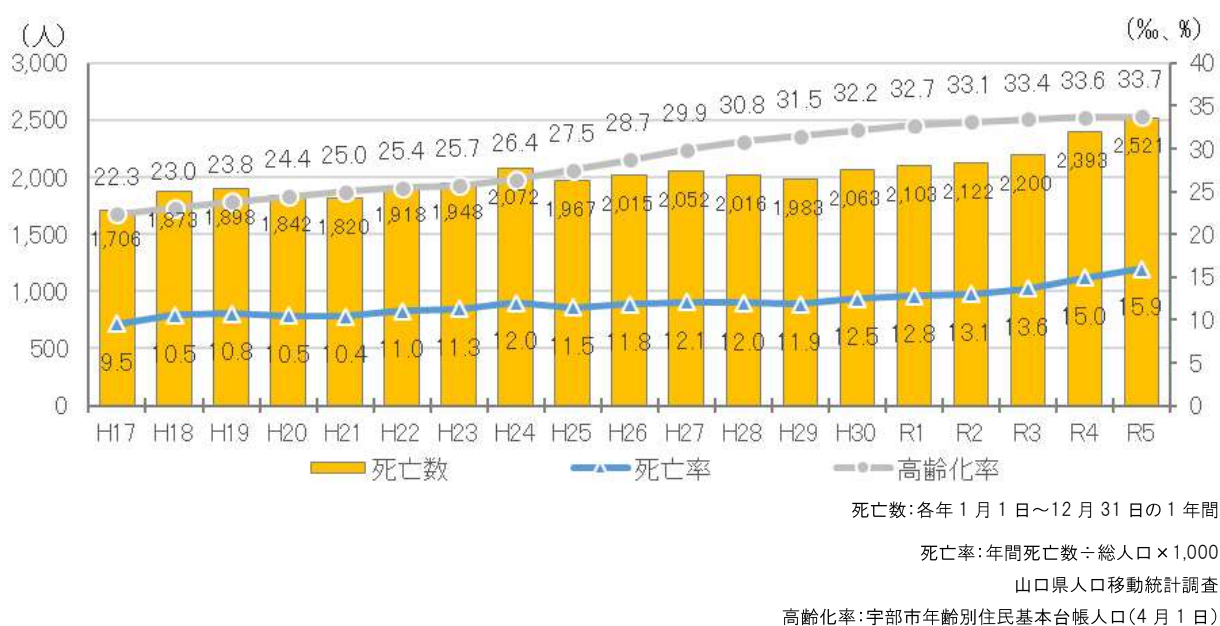
厚生労働省「人口動態調査」

(6)死亡の状況

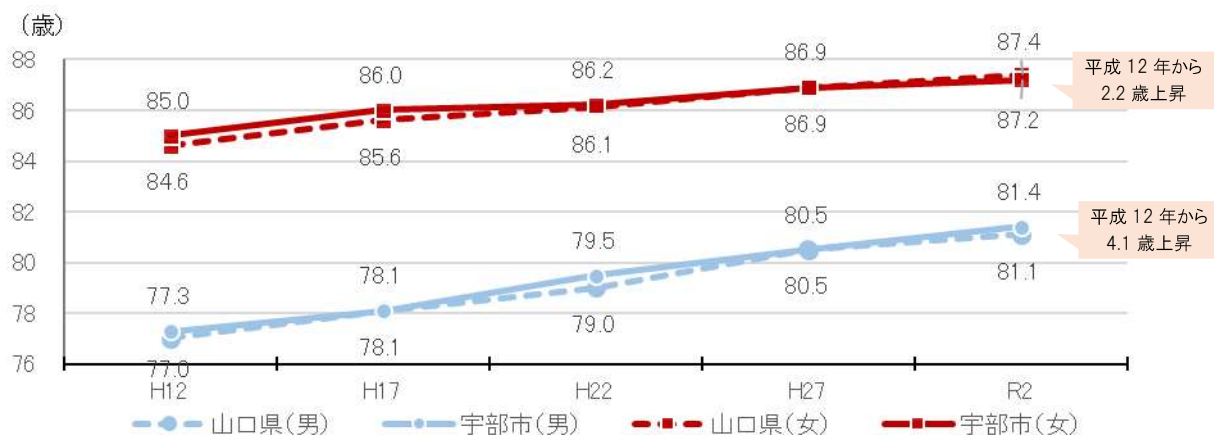
現状

- 高齢化に伴い、死亡数は年々増加し、平成 24 年(2012 年)に 2,000 人を超えた。死亡率も少しずつ上昇しており、近年 16.0‰に近づいている。
- 平均寿命は、男女ともに上昇傾向にあり、令和 2 年(2020 年)時点で本市では男性が 81.4 歳、女性が 87.2 歳で、山口県の平均寿命とほぼ同じになっている。
全国では男性が 81.6 歳、女性が 87.0 歳で、全国と比べても同程度である。
- 人口減少が続く中でも、平均寿命の延伸等により、高齢者の人口は一定期間増加し、高齢化率の上昇に拍車がかかると考えられる。
- 高齢化率が上がれば、将来死亡者数が高い水準で推移(人口減が加速)することが懸念される。

■死亡数・死亡率の推移



■平均寿命の推移



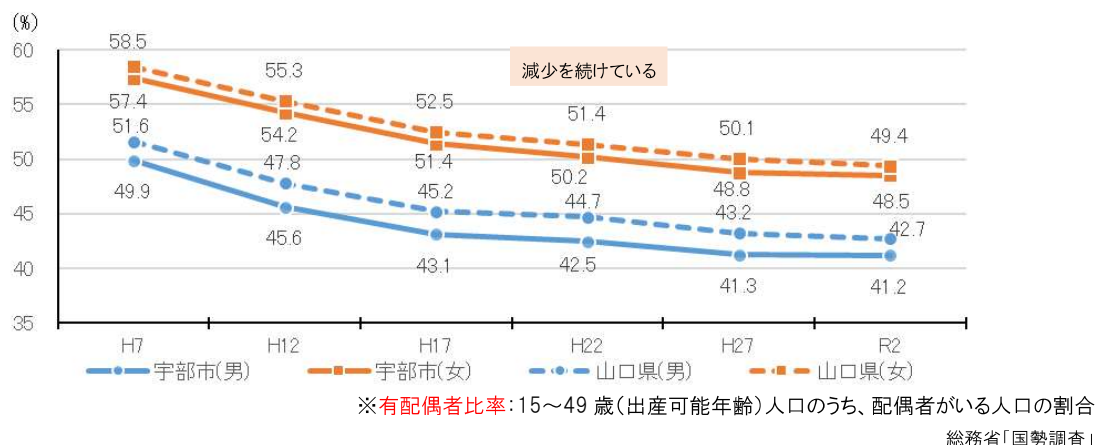
厚生労働省「簡易生命表」、「市区町村別生命表」(※H12 旧宇部市のみ)

(7)婚姻の状況

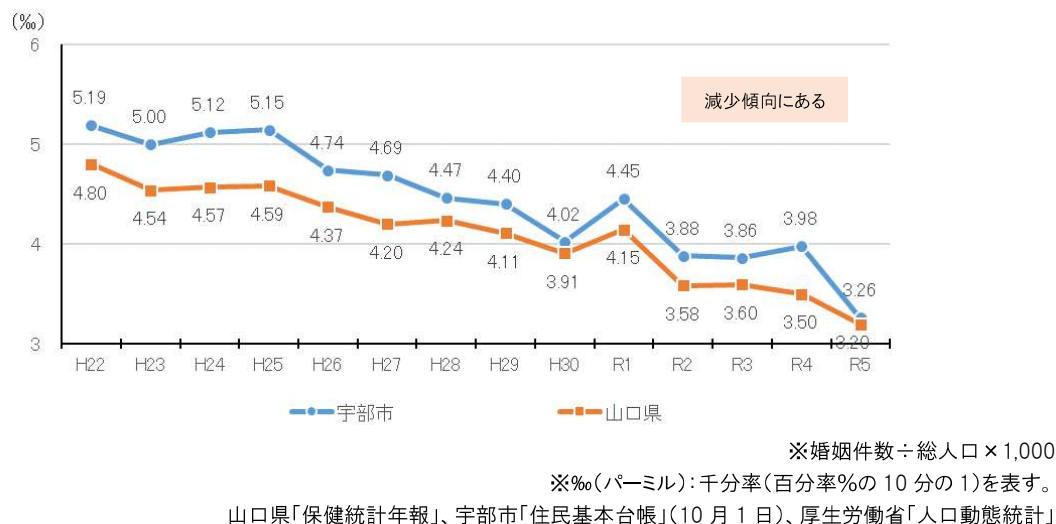
現状

- 男性よりも女性の**有配偶者**比率(結婚している人)が**高い**が、男女ともに減少し**続けている**。男女ともに、県平均を下回っている。
- 1,000 人当たり約 5 人が婚姻している状況である。婚姻率は、県平均を上回っているが、減少局面にある。
- **県**の平均初婚年齢は、上昇傾向がみられ、晩婚化が進行していると言える。
- 晩婚化の進行が晩産化となり、1人あたりが産む子どもの人数が減少していくことが懸念される。

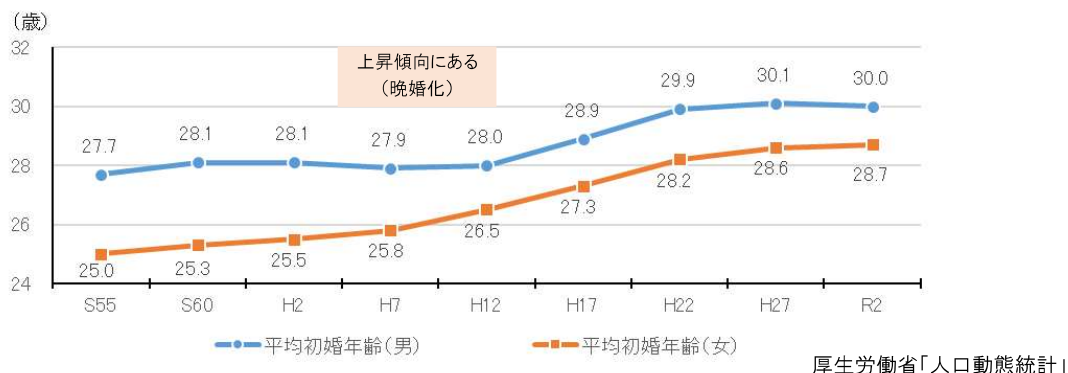
■有配偶者比率の推移



■婚姻率の推移



■平均初婚年齢の推移(山口県、各年度に結婚生活に入り届け出た人)



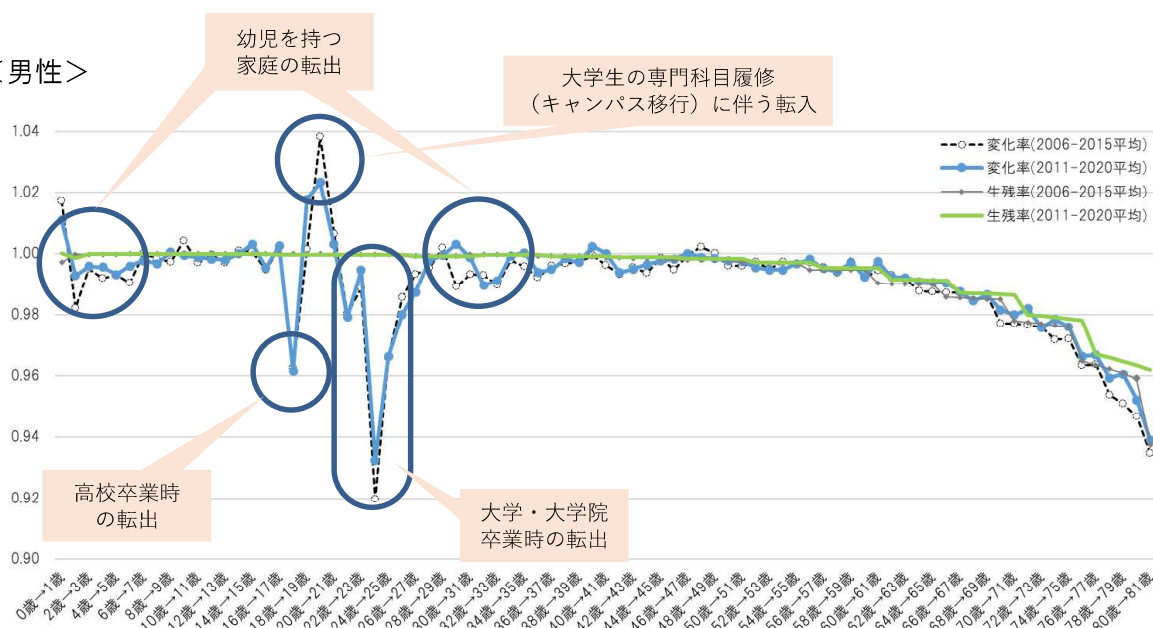
(8)人口移動の状況

現状

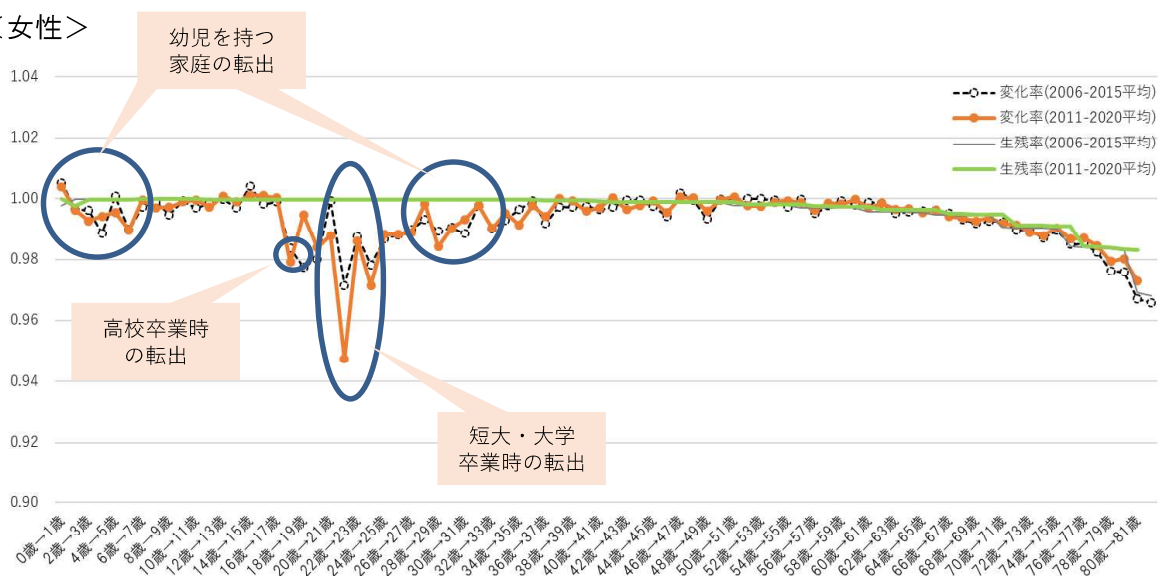
- 男女ともに 10 代後半から 20 代前半に転出が最も多い。次に 30 代の出産・子育て世代の転出が多く見られる。
- 男性は、20・21 歳にかけて大学生のキャンパス移行等に伴うと思われる転入が顕著にみられるものの、大学院卒業時にはそれ以上の転出超過が起こっている。
- 女性は、20 代前半の転出が 10 年前より拡大している。
- 若者の転出、出産・子育て世代の転出は、労働力人口の減少だけでなく、出生数の低下により、本市のさらなる少子化を引き起こすことが懸念される。

■自然動態・社会動態の推移

<男性>



<女性>

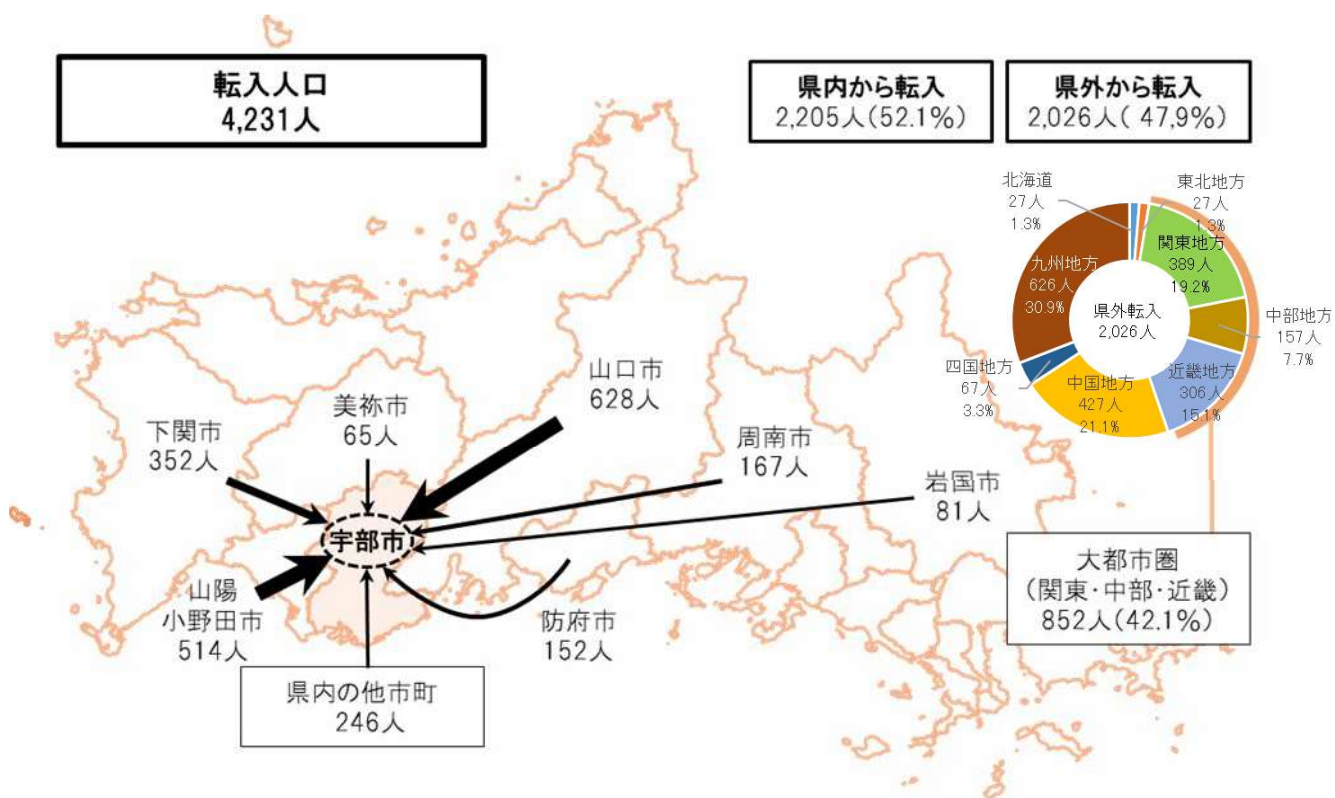


※生残率より上なら転入、下なら転出
 生残率：平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年宇部市生命表（厚生労働省）各歳換算データの平均値
 変化率：宇部市住民基本台帳人口（各年 4 月 1 日）より算出した平均値

(9) 転入・転出先の状況

現状	● 令和 5 年(2023 年)の転入人口は 4,231 人であり、県内からの転入が 2,205 人(52.1%)、県外からの転入が 2,026 人(47.9%)となっている。
	● 県内からの転入は、隣接している山口市(628 人)、山陽小野田市(514 人)が特に多い。
	● 県外からの転入は、福岡県(423 人)が特に多い。次いで広島(300 人)、東京都(169 人)が多い。

■ 転入の状況 (R5)



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

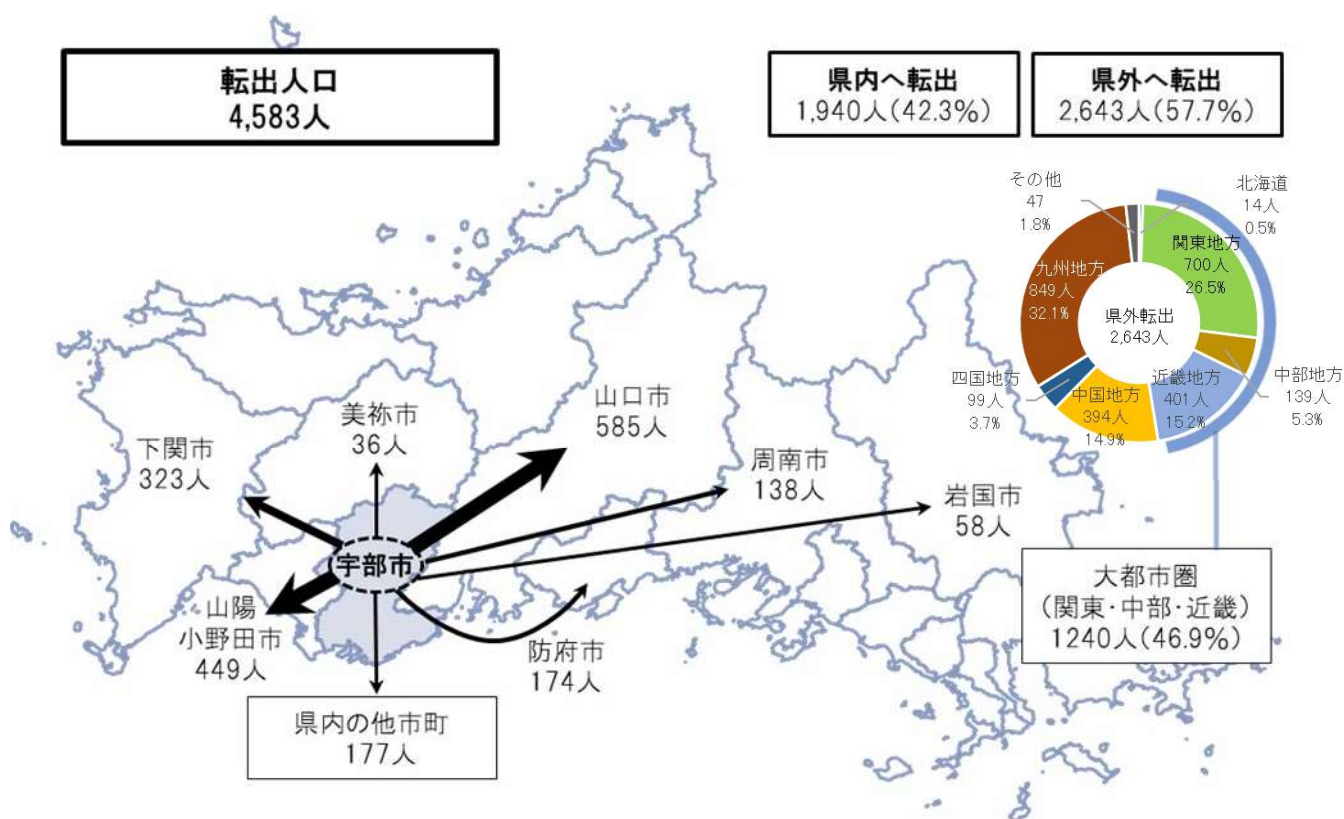
■ 転入元の上位 5 地域 (県内：市町、県外：都道府県)

県内から			県外から		
順位	市町名	転入数	順位	都道府県名	転入数
1	山口市	628 人	1	福岡県	423 人
2	山陽小野田市	514 人	2	広島県	300 人
3	下関市	352 人	3	東京都	169 人
4	周南市	167 人	4	大阪府	133 人
5	防府市	152 人	5	兵庫県	75 人

現状

- 令和 5 年(2023 年)の転出人口は 4,583 人であり、転入(4,231 人)を上回っている。
- 県内への転出が 1,940 人(42.3%)、県外への転出が 2,643 人(57.7%)であり、県外転出が多い。
- 県内への転出は、隣接している山口市(585 人)、山陽小野田市(449 人)が特に多い。
- 県外への転出は、福岡県(593 人)が特に多く、次いで東京都(314 人)、広島県(273 人)、となっている。

■転出の状況 (R5)



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■転出先の上位 5 地域（県内：市町、県外：都道府県）

県内へ			県外へ		
順位	市町名	転出数	順位	都道府県名	転出数
1	山口市	585 人	1	福岡県	593 人
2	山陽小野田市	449 人	2	東京都	314 人
3	下関市	323 人	3	広島県	273 人
4	防府市	174 人	4	大阪府	175 人
5	周南市	138 人	5	神奈川県	141 人

(10)外国人人口の状況

現状

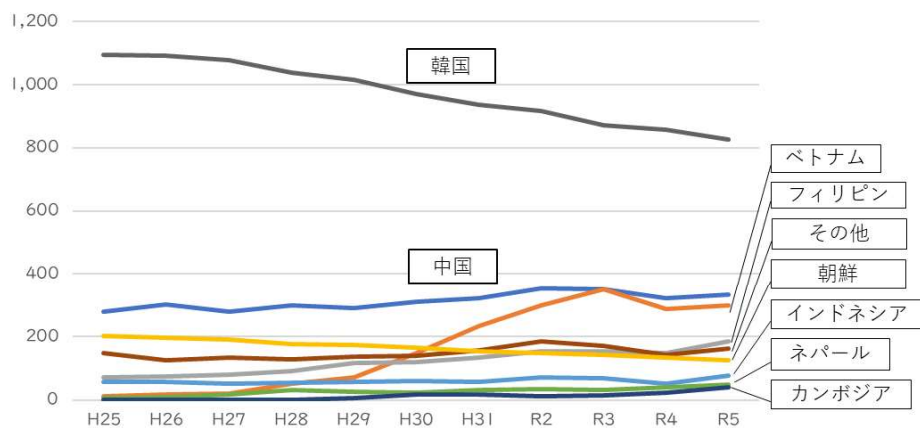
- 人口が減少している中でも、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な減少を除き、外国人住民の人口、割合は共に増加傾向にある。
- 国籍別には、韓国籍及び朝鮮籍が減少傾向にある一方、ベトナム、フィリピン等の東南アジアの国籍が特に増加傾向にある。
- 在留資格別では、技能実習は新型コロナウイルス感染症に関連する入国制限により一時的に減少した一方で、特定技能は、令和元年(2019年)4月の制度創設以来、急増しており、今後も増えていくと推測される。

在留外国人数と総人口に占める外国人割合の推移



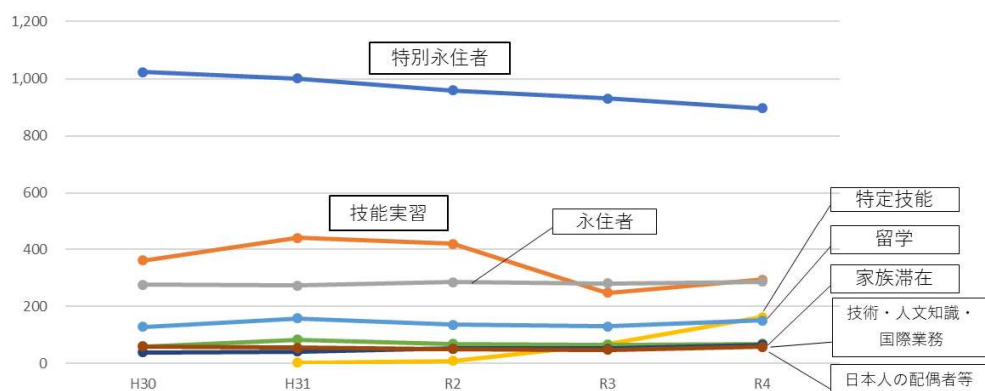
住民基本台帳

国籍別在留外国人数の推移



住民基本台帳

在留資格別外国人数の推移



住民基本台帳

2 雇用や就労に係る実態

(1)産業人口の状況

現状

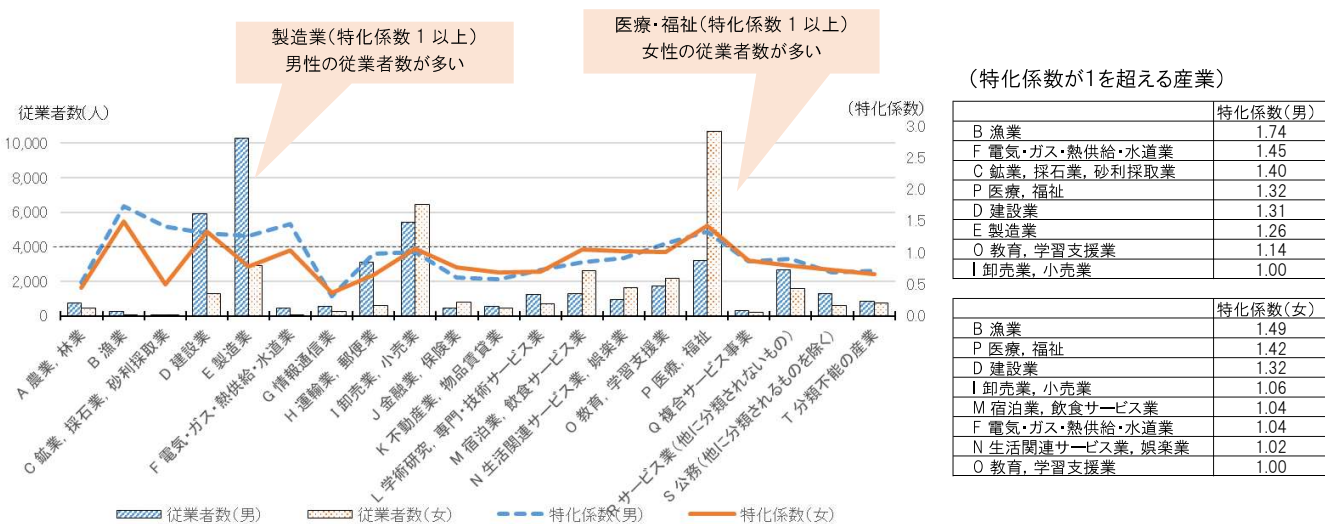
- 就業人口は平成 7 年(1995 年)以降、減少傾向にある。
- 第 1 次産業の就業人口は年々減少しており、令和 2 年(2020 年)では、平成 12 年(2000 年)の約 4 割となっている。
- 男性では製造業、女性では医療・福祉の就業者比率が高い。

■産業人口別就業人口の状況



総務省「国勢調査」

■男女別産業人口の状況 (R2)



総務省「国勢調査」

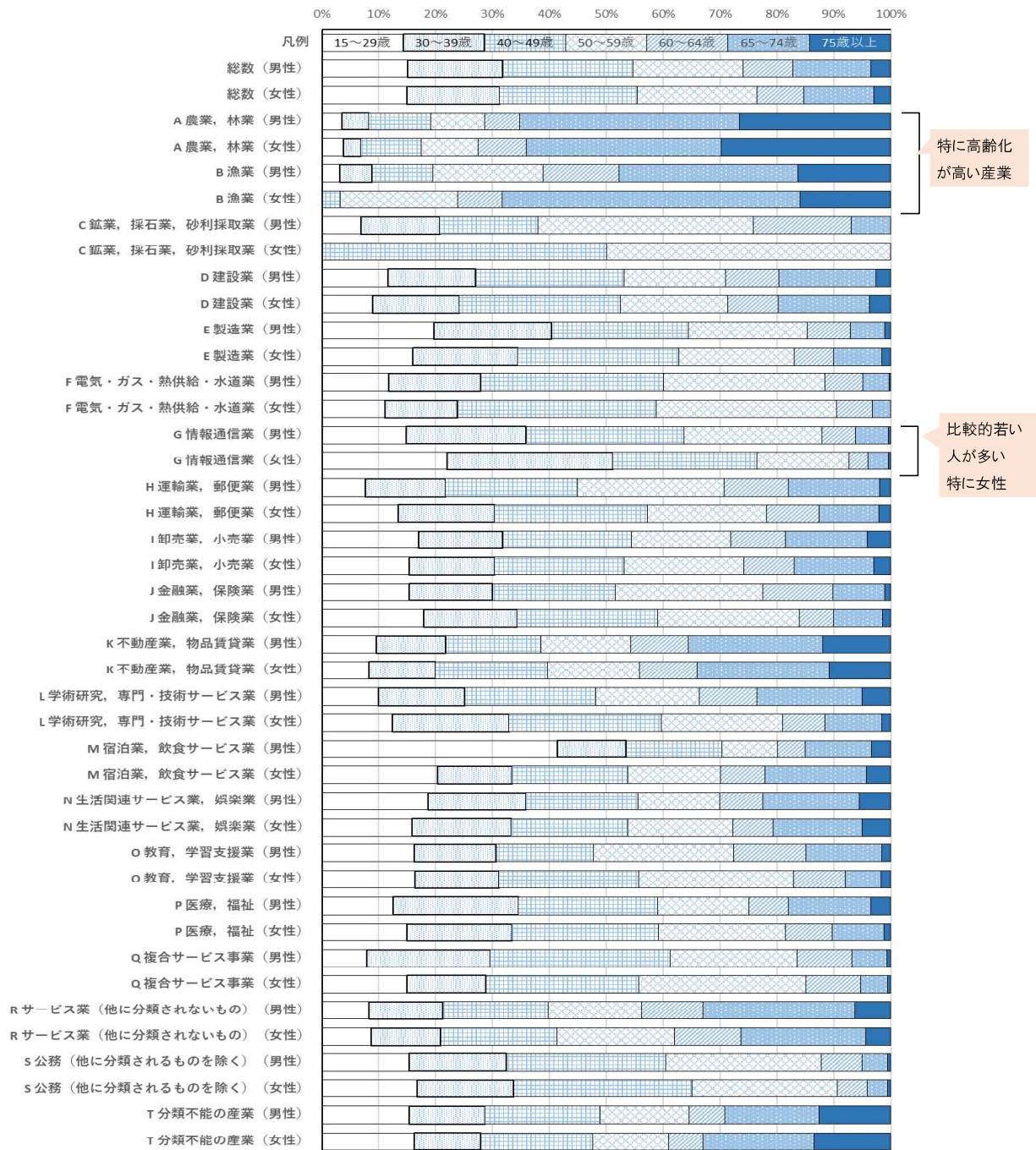
特化係数1を超えた産業は、全国より特化している産業を示す。

特化係数＝宇部市の X 産業の就業者比率／全国の X 産業の就業者比率

現状

- 農林漁業において、高齢の就業者が非常に多く、農業や林業は 7 割以上、漁業は男性で 6 割以上、女性で 7 割以上が 60 歳以上となっている。また、いずれも 15 歳～39 歳の若い就業者の割合は 10%未満となっている。
- 農林漁業の高齢化と若い世代の就業者の不足は、後継者不足によるさらなる産業の衰退が懸念される。
- 情報通信業は、若い就業者が多く、特に、20 代、30 代の若い女性の割合が高い。

男女別産業人口 (R2)

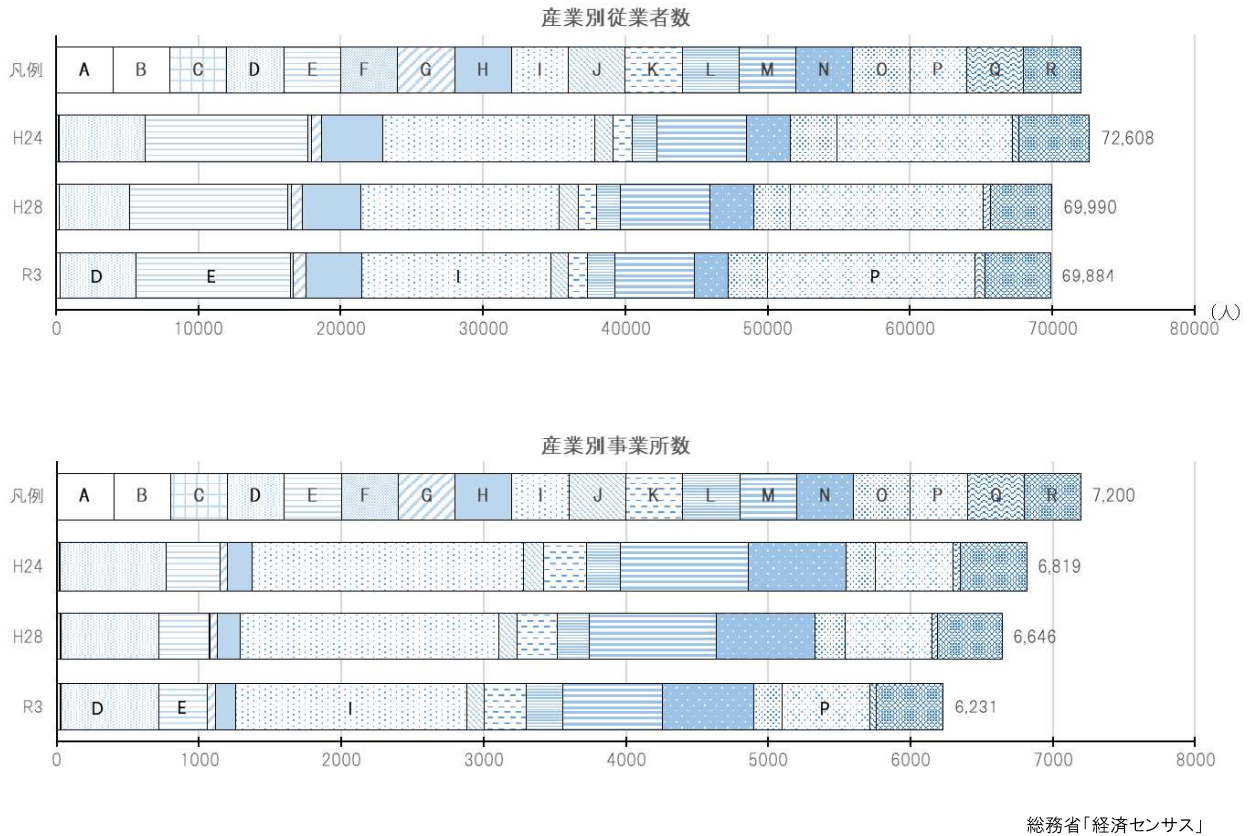


総務省「国勢調査」

現状

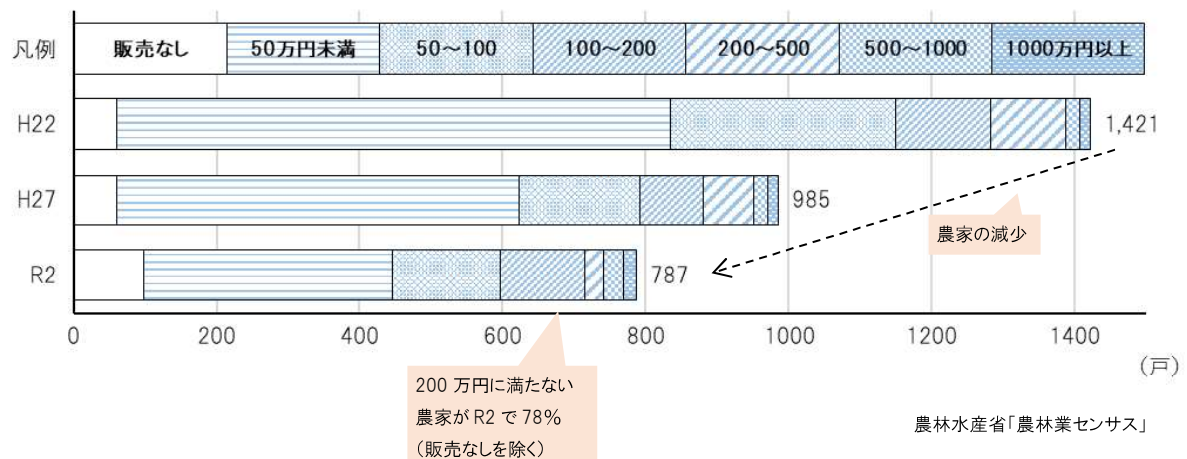
- 産業別従業者数をみると、多くの産業で従業者数が減少しており、産業規模の縮小や後継者不足が懸念される。
- 事業所数も従業者数と同様に多くの産業で減少傾向にある。
- 農業については、販売農家の減少に加え、販売額が 200 万円を超える戸数もわずかであり、本市の農業自体の存続が危惧される。

■産業別従業者数及び事業所数（民営事業所）



A農業・林業 B漁業 C鉱業、採石業、砂利採取業 D建設業 E製造業 F電気、ガス、熱供給、水道業 G情報通信業
H運輸業、郵便業 I卸売業、小売業 J金融業、保険業 K不動産業、物品賃貸業 L学術研究、専門・技術サービス業 M宿泊業
N生活関連サービス業、娯楽業 O教育、学習支援業 P医療、福祉 Q複合サービス事業 Rサービス業(他に分類されないもの)

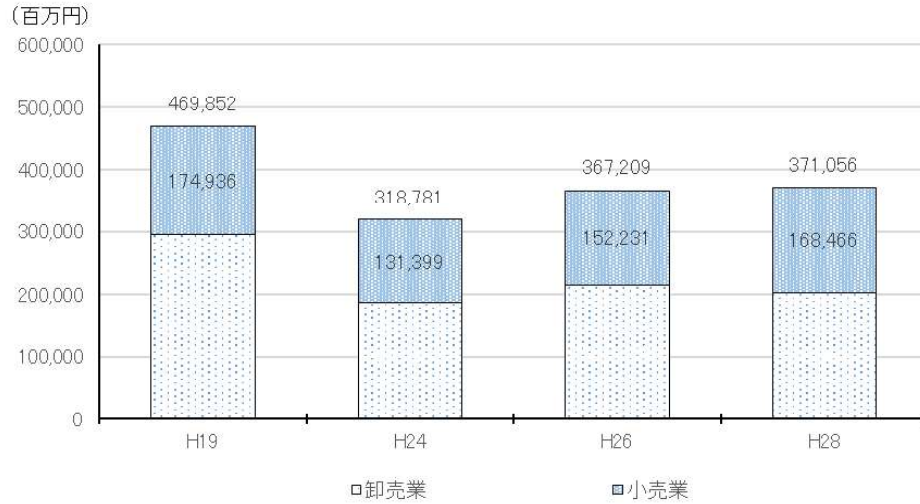
■農産物販売規模別農家数（販売農家）



現状

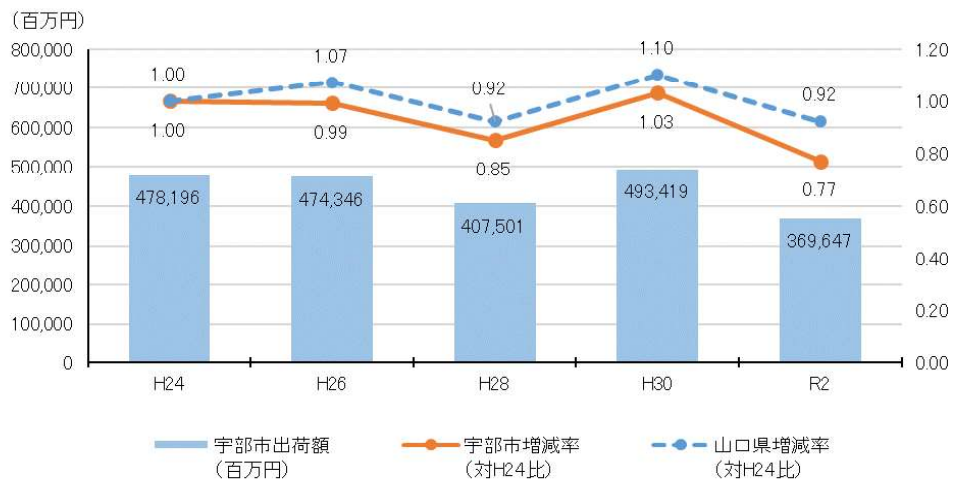
- 年間商品販売額、製造品出荷額が減少すれば、製造業や卸売・小売業が多い本市の産業特性から、産業全体が衰退し、経済規模が縮小することで、雇用や所得の縮小等の大きな影響を受けることが懸念される。

■年間商品販売額



総務省「経済センサス活動調査」及び経済産業省「商業統計調査」(宇部市統計書)

■製造品出荷額

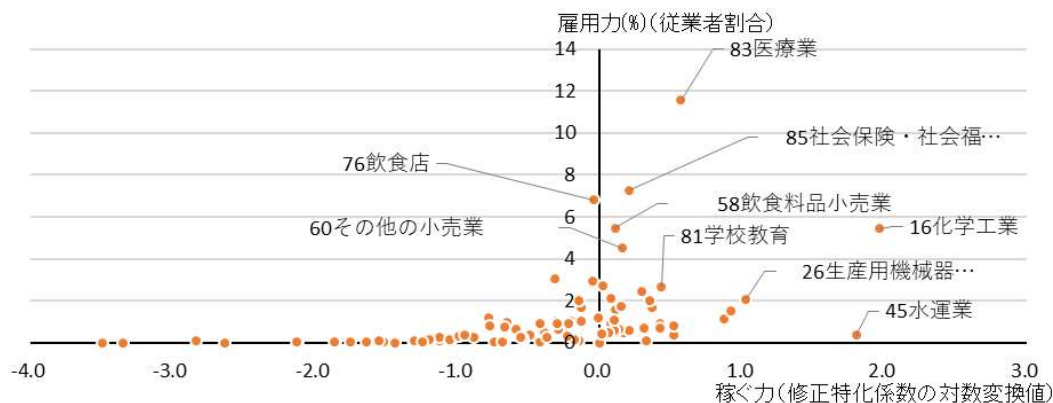


経済産業省「工業統計調査」

現状

- 雇用力(雇用を生み出す力)については医療業、稼ぐ力については化学工業が高い。
- 付加価値額(生み出す利益)については「**製造業**」、「**医療・福祉**」、「**卸売業・小売業**」が最も高い。
- 市内産業において、雇用力と稼ぐ力の両方が高い化学工業をはじめとする(産業大分類 E の)製造業に本市の雇用及び経済状況は大きく影響されるものと考えられる。

■雇用力-稼ぐ力の相関図



■雇用力-稼ぐ力のランキング（上位5位）

順位	稼ぐ力			雇用力	
1	E	16	化学工業	P	83 医療業
2	H	45	水運業	P	85 社会保険・社会福祉・介護事業
3	E	26	生産用機械器具製造業	M	76 飲食店
4	H	48	運輸に附帯するサービス業	I	58 飲食料品小売業
5	E	21	窯業・土石製品製造業	E	16 化学工業

※アルファベットは産業大分類を示す
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査」

■産業大分類別の付加価値額

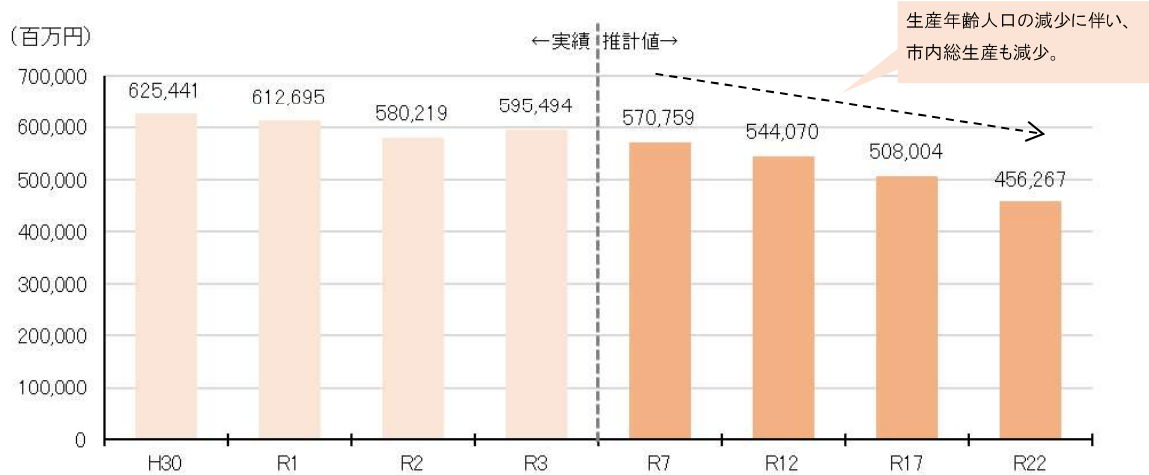
順位	産業大分類		付加価値額 (百万円)
1	E	製造業	90,481
2	P	医療、福祉	59,602
3	I	卸売業、小売業	51,143
4	D	建設業	29,192
5	H	運輸業、郵便業	16,610
6	R	サービス業（他に分類されないもの）	12,741
7	J	金融業、保険業	12,272
8	L	学術研究、専門・技術サービス業	11,541
9	O	教育、学習支援業	10,567
10	M	宿泊業、飲食サービス業	7,924
11	K	不動産業、物品賃貸業	5,693
12	N	生活関連サービス業、娯楽業	5,642
13	G	情報通信業	4,493
14	Q	複合サービス事業	3,151
15	AB	農林漁業	460
-	C	鉱業、採石業、砂利採取業	-
-	F	電気・ガス・熱供給・水道業	-

総務省・経済産業省
「令和3年経済センサス・活動調査」

現状

- 人口が減少する中でも、過去の実績では、市内総生産は横ばいで推移しており、個人市民税はわずかに増加している。
- 今後の推計値は、市民一人あたりの生産額や納税額を一定と仮定して試算しているため、人口に比例して減少している。
- 推計値のような推移が続くと、経済規模の縮小によるまちの活力低下や、財源不足による行政サービス維持への支障が起り得る。

■市内総生産の推移・推計

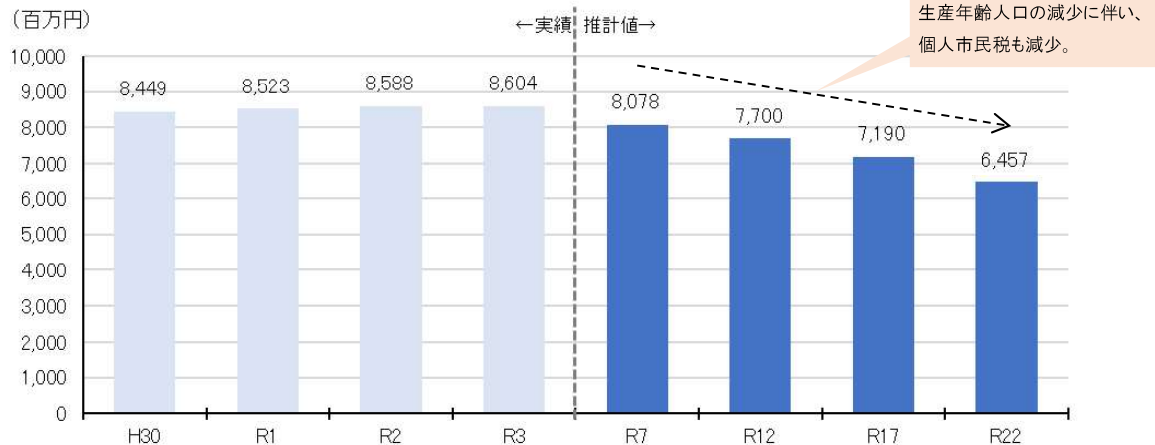


市内総生産推計値＝一人あたり市内総生産×対象年の生産年齢人口（人口問題研究所推計）

※一人あたり市内総生産＝H30～R3 市内総生産／H30～R3 生産年齢人口

山口県「市町民経済計算」

■個人市民税の推移・推計



個人市民税＝一人あたり個人市民税×対象年の生産年齢人口（人口問題研究所推計）

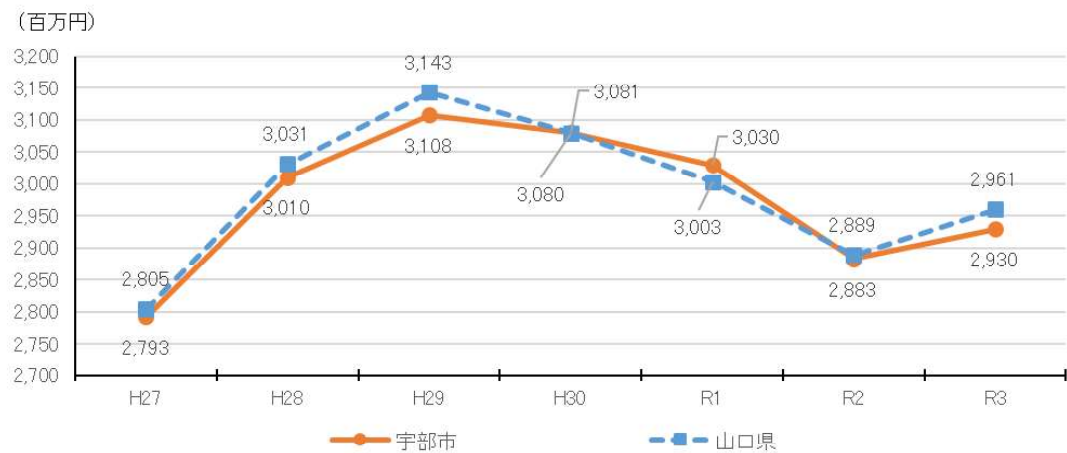
※一人あたり個人市民税＝H30～R3 個人市民税／H30～R3 生産年齢人口

宇部市「決算の概要」

現状

- 市民 1 人あたりの市民所得は、本市に居住する者が1年間の経済活動によって新たに生み出した価値を貨幣価値で評価したもので、平成 29 年(2017 年)までは増加傾向にあったが、その後減少に転じ、近年は 300 万円／人前後で推移している。

■市民 1 人あたり市民所得の推移



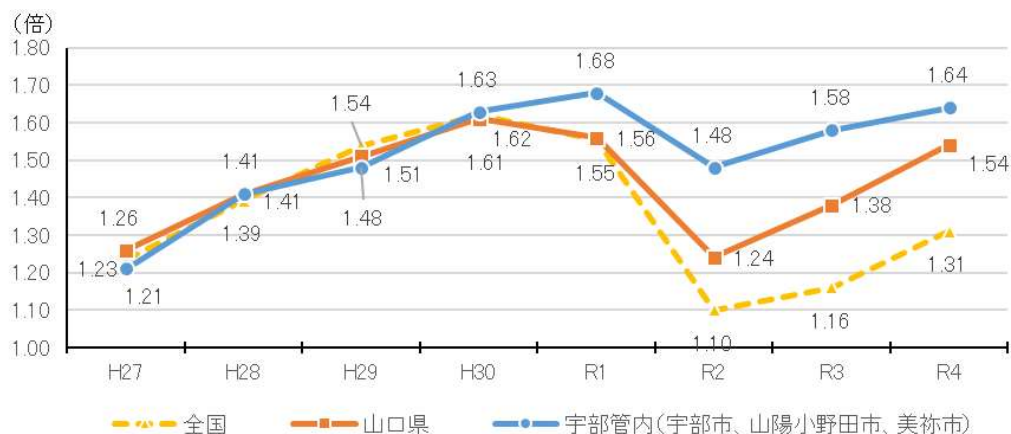
※市民所得÷総人口により算出
山口県「市町民経済計算」

(2)雇用の状況

現状

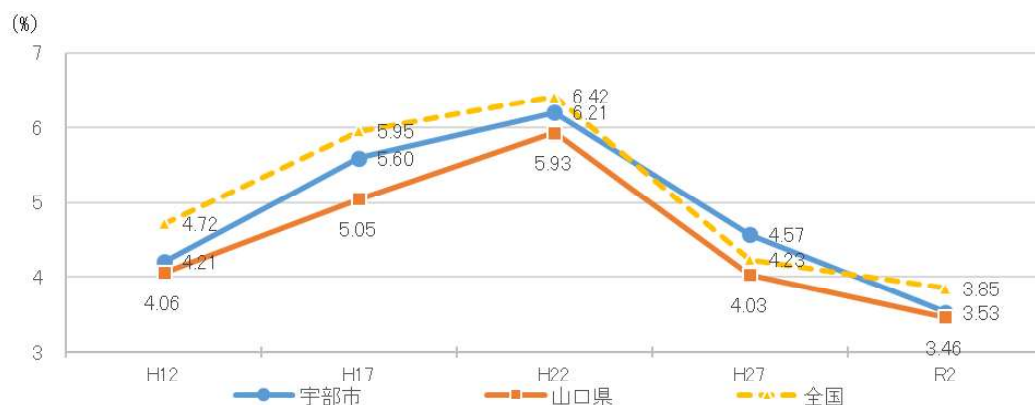
- 有効求人倍率は 1.0 倍を超えたまま、**高い水準を維持している**。
- 完全失業率は県の値を越えたままであり、就業率も下降傾向が続いていたが、令和 2 年(2020 年)は県と同水準になっている。
- 労働市場において、求人側と求職者側、それぞれのニーズ、希望が一致しない「雇用のミスマッチ」が生じていることが推察できる。

■有効求人倍率の推移



厚生労働省山口労働局「労働市場年報」

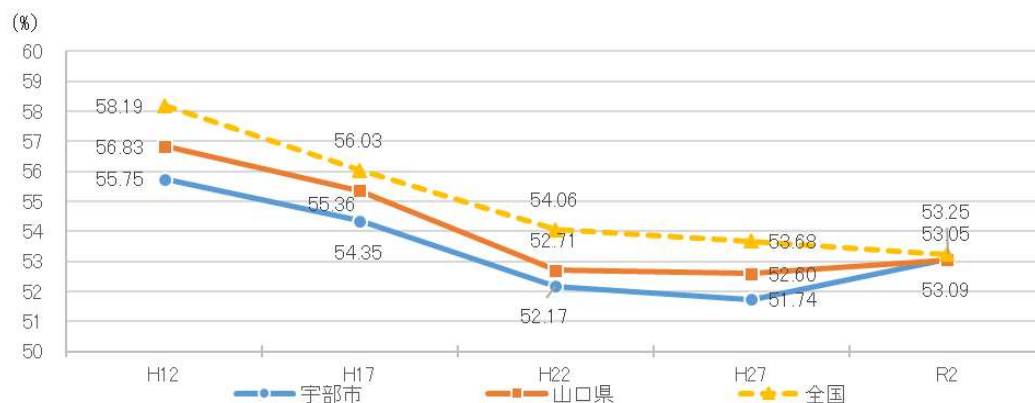
■完全失業率の推移



※完全失業者÷労働力人口により算出

総務省「国勢調査」

■就業率の推移



※就業者÷総人口により算出

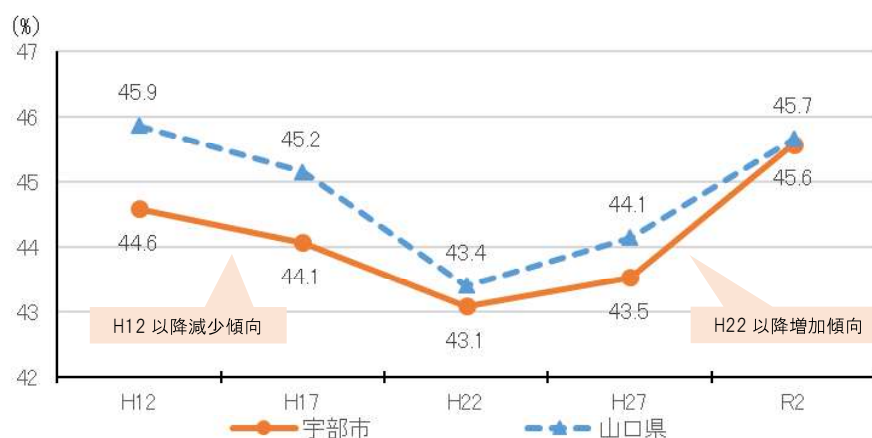
総務省「国勢調査」

(3)女性の就業状況

現状

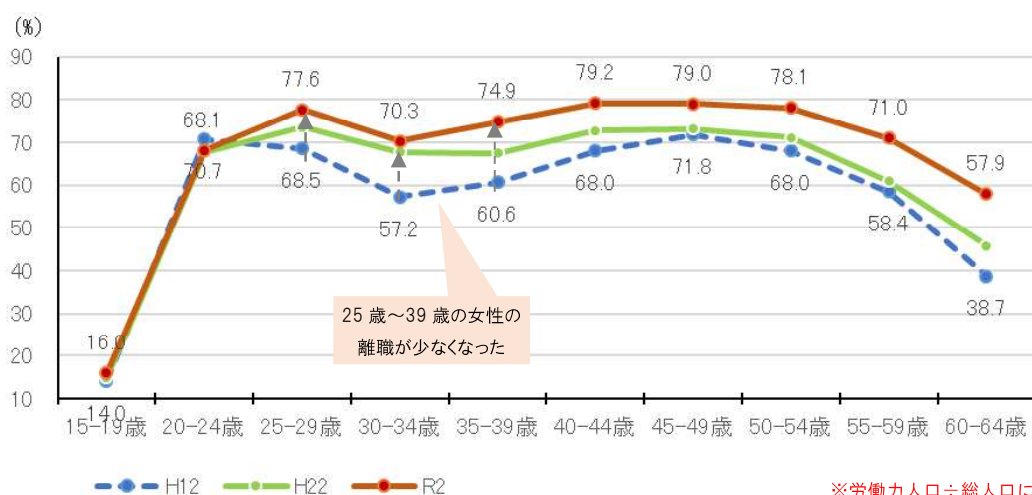
- 女性の就業率は、平成 22 年(2010 年)までは減少傾向であったが、その後は増加傾向となっている。
- 年齢 5 歳階級別の労働力率において、平成 12 年(2000 年)では、30 歳～34 歳で労働力率が最も低くなる M 字カーブを描いていたが、令和 2 年(2020 年)では、25 歳～54 歳までの労働力率の差が縮まり、カーブが緩やかになっている。
- 平成 12 年(2000 年)と比較し、令和 2 年(2020 年)では、女性の結婚・出産・子育てによる離職が少なくなったことが考えられる。

■女性の就業率の推移



※就業者÷総人口により算出
総務省「国勢調査」

■女性の年齢 5 歳階級別の労働力率の推移



※労働力人口÷総人口により算出
総務省「国勢調査」

(4)15 歳以上の通勤・通学の状況

現状	● 流入人口は通勤が 14,162 人、通学が 1,894 人、流入計で 16,056 人となっている。
	● 高校、大学が多く立地しているため、通学による流入が流出(1,497 人)に比べ多い。
	● 県内からの流入が多く、通勤・通学ともに山陽小野田市、山口市からの流入が多い。
	● 県外では、福岡県、広島県からの流入が、通勤・通学ともに多い。

■通勤・通学の状況 (R2(2020) 流入、流入元不詳・外国を含まず)



総務省「国勢調査」

■通勤の上位 5 地域

県内		
順位	市町名	流入数 (人)
1	山陽小野田市	6,690
2	山口市	4,482
3	下関市	1,079
4	防府市	559
5	美祢市	418

■通学の上位 5 地域

県内		
順位	市町名	流入数 (人)
1	山陽小野田市	795
2	山口市	462
3	下関市	245
4	防府市	97
5	美祢市	50

現状

- 流出人口は通勤が 14,918 人、通学が 1,497 人、流出計で 16,415 人となっている。
- 県内への流出が多く、通勤・通学ともに山陽小野田市、山口市への流出が多い。
- 県外では、福岡県、広島県への流出が、通勤・通学ともに多い。

■通勤・通学の状況 (R2(2020) 流出、流出先不詳・外国を含まず)



総務省「国勢調査」

■通勤の上位 5 地域

県内		
順位	市町名	流出数 (人)
1	山陽小野田市	6,476
2	山口市	5,267
3	下関市	871
4	防府市	823
5	美祢市	581

■通学の上位 5 地域

県内		
順位	市町名	流出数 (人)
1	山陽小野田市	507
2	山口市	447
3	下関市	154
4	防府市	75
5	美祢市	28

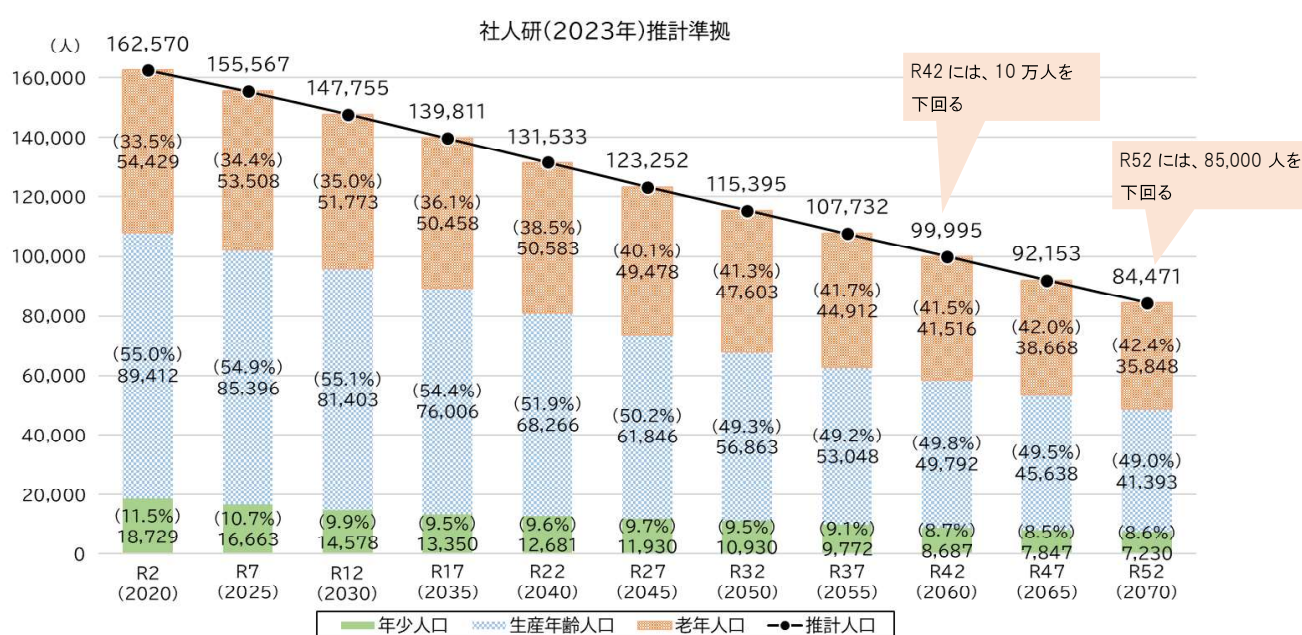
3 将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の令和5年(2023年)推計に準拠して試算した本市の将来人口は、令和42年(2060年)に10万人を下回り、さらに令和52年(2070年)には8万5千人を下回り、令和2年(2020年)と比べてほぼ半減すると見込まれます。

また、年齢3区分人口の推移については、老年人口(65歳以上)は令和27年(2045年)頃まではゆるやかに減少し、その後はペースを速めて減少していくことが見込まれます。

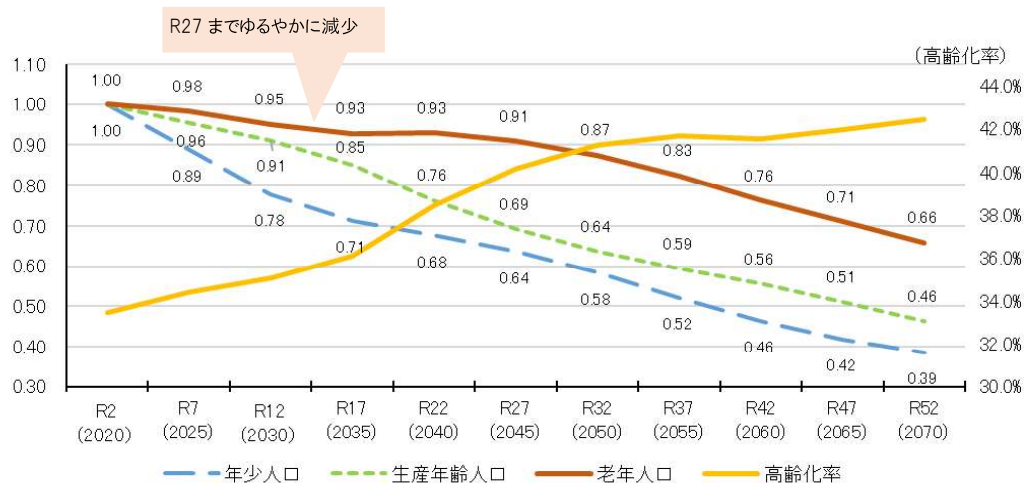
一方、年少人口と生産年齢人口は毎年減少を続け、令和52年(2070年)には令和2年(2020年)に比べ、年少人口は6割減、生産年齢人口は半減することが見込まれます。

■人口推移(推計)



国立社会保障・人口問題研究所(2023年)推計準拠

■年齢3区分将来推計人口割合(R2を1とした場合の割合)



国立社会保障・人口問題研究所(2023年)推計準拠

第2章 人口の変化が将来に及ぼす影響の分析・考察

令和22年(2040年)頃には、団塊ジュニア世代が高齢者となり、日本の高齢者人口がピークを迎えると同時に、生産年齢人口は大幅に減少します。これにより、産業衰退や経済規模縮小などによる地域活力の低下、社会保障費の増大など、地方を中心として、全国的に様々な影響が生じることが予想されます。

そこで、現在の人口動向で推移した場合の将来人口の見通しに基づき、人口変化が本市の将来に及ぼす影響についての考察を行います。

生活分野

人口減少率の大きい地域を中心に、需要縮小により、生活用品等を取り扱うスーパーマーケットをはじめとした小売店、さらにはガソリンスタンドなど日常生活に欠かせない施設の撤退が想定され、車を運転できない高齢者など買い物に困る買物弱者が増えると考えられることや、自動車への依存率が高い本市の特性から、生活の利便性が大幅に低下する可能性があります。

公共交通需要も人口減少により縮小し、運転士の確保難と相まって、鉄道やバスといった生活路線の維持・確保がさらに難しくなると考えられます。

また最近では、黒石と厚南を除く全地域で人口が減少しており、特に二俣瀬や小野、吉部など北部地域では人口減少率が大きく、特にこれらの地域では空き家の数が今後も増加し続けると予測され、防犯上の問題や老朽化による倒壊の危険性などの悪影響が懸念されます。

加えて、地域活動の担い手不足により地域コミュニティ機能の低下が深刻化し、集落機能の維持に支障を来す恐れがあります。

子育て・教育分野

子育て世代や若者の流出に加え、晩婚化や未婚率の上昇などにより、年少人口の減少傾向は今後も続くことが予測されます。こうした状況下では、児童・生徒数の減少により、保育所や幼稚園等の子ども・子育て関連施設の経営環境の悪化に伴う施設の縮小や廃止、小中学校の統合等による学校数や学級数減少といった影響が出てくると想定され、多様な保育・教育機会が損なわれることや、利便性が低下することが懸念されます。

医療・介護分野

高齢者人口の増加に伴い、病気の治療や介護を必要とする人がますます増えると想定されます。

本市では令和2年をピークに高齢者数は減少に転じており、令和27年頃まではゆるやかに減少する見込みです。一方で、生産年齢人口及び年少人口は大幅に減少することが見込まれるため、高齢化率は上昇を続け、一人当たりの医療費の増加や、要介護認定者の増加による介護給付費の上昇が続くと予測されます。また、医療・介護保険料の総額及び1人当たりの医療・介護保険料については、医療費や介護給付費と同様に上昇するものと見込まれます。

本市は、山口大学医学部附属病院をはじめ数多くの医療施設を有し、医療環境が整っていますが、近年は医師の高齢化等に伴い、産科や小児科の医療施設は減少しており、今後も減少が続けば、安心して子どもを生み育てられる環境が維持できなくなり、子育て世代の流出につながるものが懸念されます。

産業分野

市内総生産は、過去の実績では人口減少下でも概ね横ばいで推移していますが、労働生産性の飛躍的な向上が見込めなければ、就業者数の減少に伴って減少していくと見込まれます。

本市の主な産業である製造業は、大都市圏への出荷や輸出に支えられ、比較的人口減少の影響を受けにくいものと想定されますが、市民生活と結びつきが強い小売業や飲食店等のサービス業は地域内の消費者が多く、人口減少に伴う需要減少により、これらの産業を中心に多くの事業所で事業の維持・拡大が困難になっていくものと推測されます。

就業者数は、令和 47 年(2065 年)には生産年齢人口が現在の半数近くまで減少すると推計されことから、人材不足はさらに深刻な問題となります。特に高齢化社会の進展に伴って大きな需要が見込まれる医療・介護分野や、今後老朽化が急速に進む社会インフラの維持管理や災害復旧等を担う建設業の人材は既に不足しており、担い手確保が非常に困難な状況になることが予想されます。

農林漁業は高齢者の従業者が非常に多く、後継者不足により担い手の確保がさらに難しくなることが予測され、特に農業は販売規模が小さい農家が多いことから存続が危惧されます。

産業の活力低下が進むと市民所得が低下し、市外へ流出していく悪循環に陥ることも懸念されます。

地方財政

生産年齢人口の減少や産業の縮小に伴い、個人市民税や法人市民税等の税収減が見込まれることに加え、高齢化に伴う社会保障関連経費や公共施設・インフラの老朽化による維持管理費や更新費用の増大が見込まれることから、より厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

第3章 人口の将来展望について

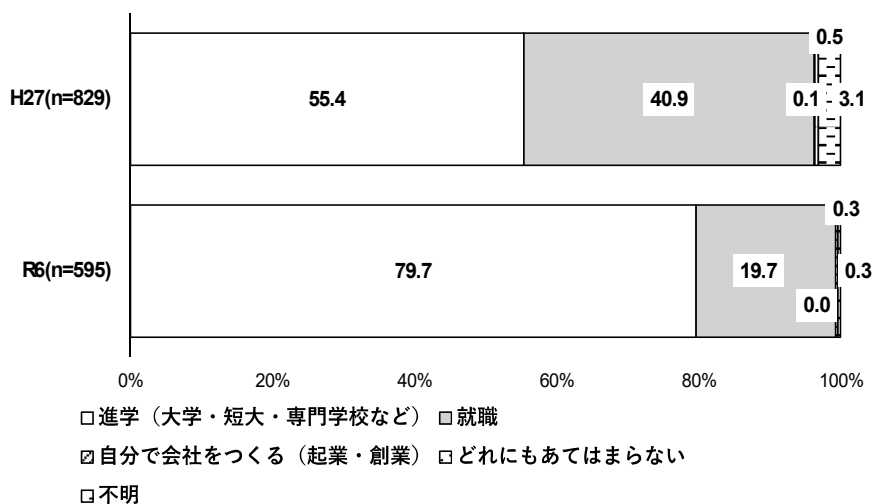
1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 各種アンケート調査（令和6年7月実施）

高校生へのアンケート調査

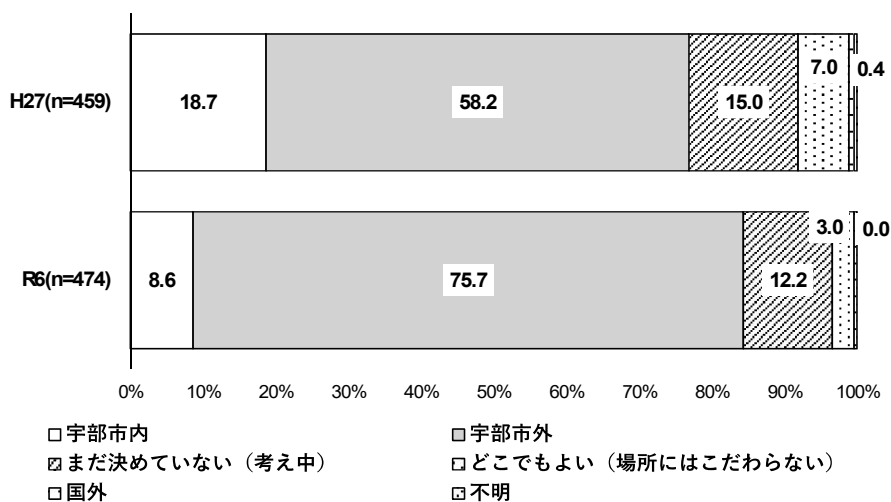
状況・ポイント	● 回答した高校生の8割が進学を希望している（前回は5割超：回答者の学科の違いによるものとみられる）。 ● 進学を希望する生徒のうち、市外への進学希望者が7割超となっている。一方、本市内で進学を希望する生徒は1割に満たず、前回調査を10ポイント下回った。 ● 進学に伴い、市内の高校生の多くが市外への転出を希望していることが分かる。
---------	--

■卒業後の進路について



■進学を希望する地域とその内訳

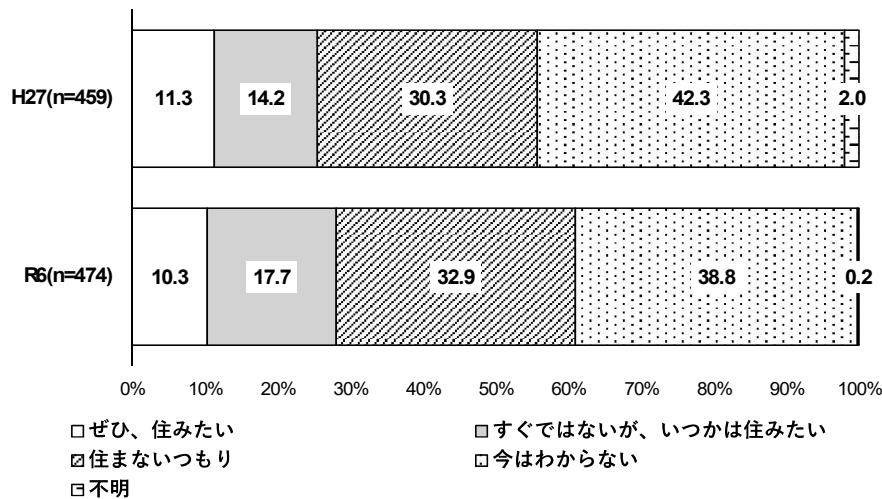
[進学を希望する地域]



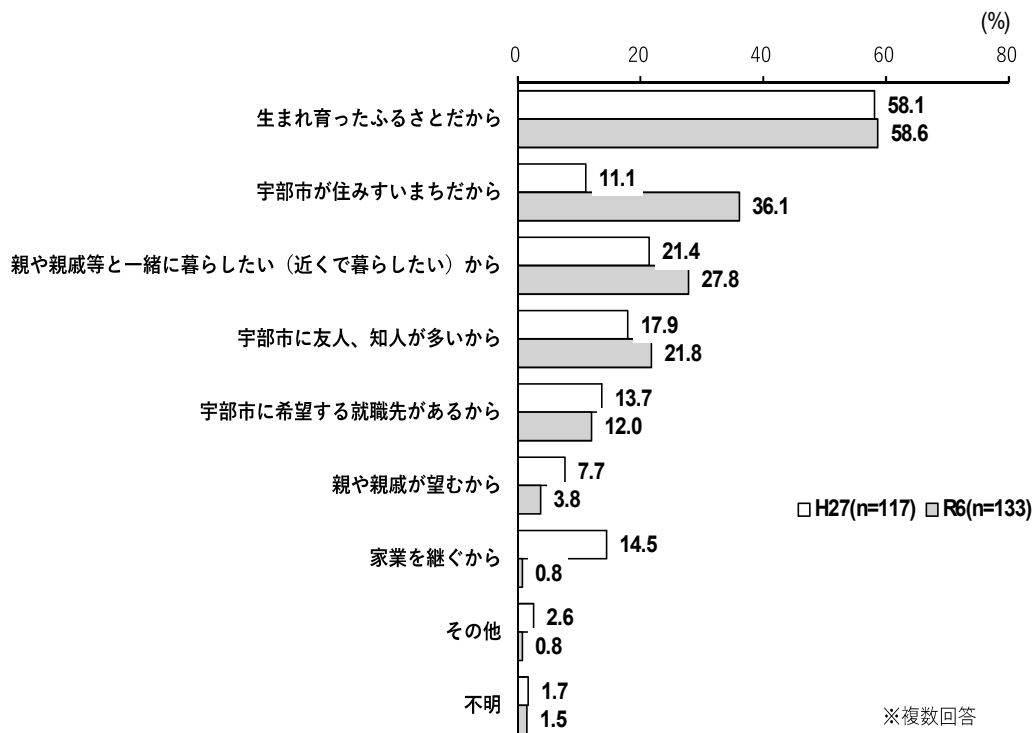
状況・
ポイント

- 進学した学校を卒業した後の本市への定住意向については、「住まないつもり」が 3 割超で、「ぜひ、住みたい」「すぐではないが、いつかは住みたい」の合計(28.0%)を上回った。
- 住みたい理由としては「生まれ育ったふるさとだから」という理由が圧倒的に多いが、前回調査と比べ「宇部市が住みやすいまちだから」という理由が大幅に増加している。
- 住まないつもりである理由としては「宇部市に希望する就職先がないから」という理由が圧倒的に多いが、前回調査と比べ「宇部市にあまり愛着がないから」という理由が大幅に減少しています。

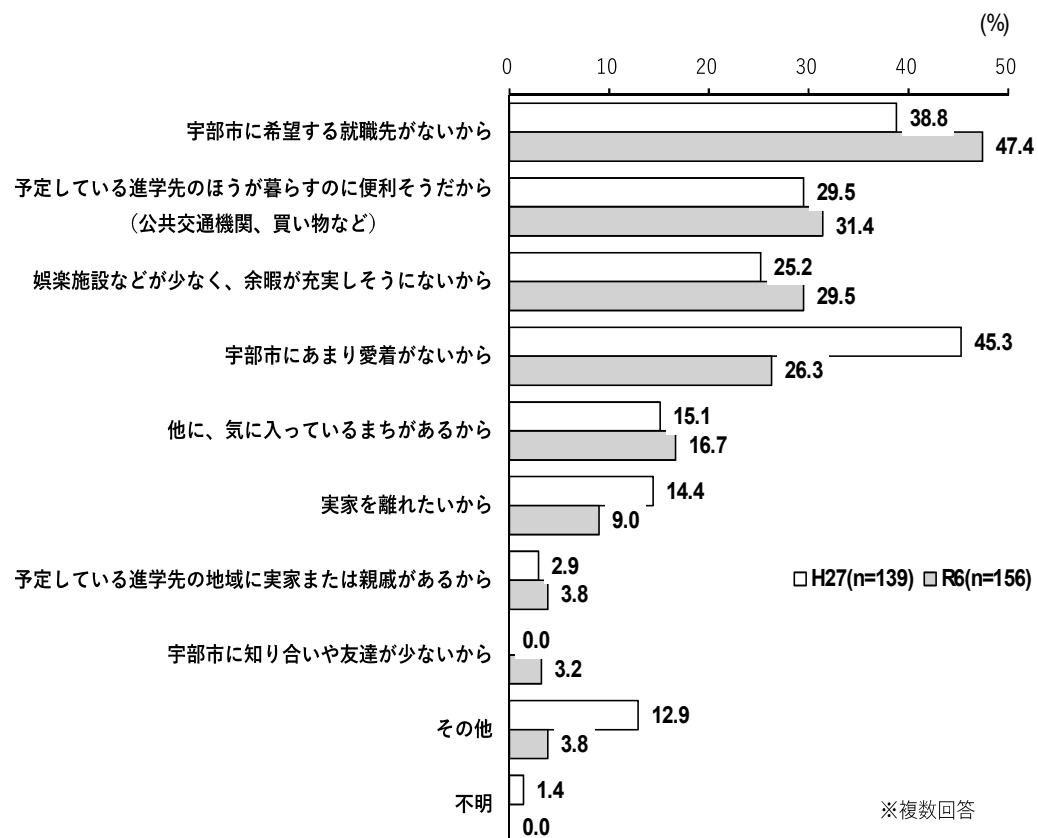
■進学した学校を卒業した後の宇部市の定住意向



■「ぜひ住みたい」、「すぐではないが、いつかは住みたい」理由（※複数回答）



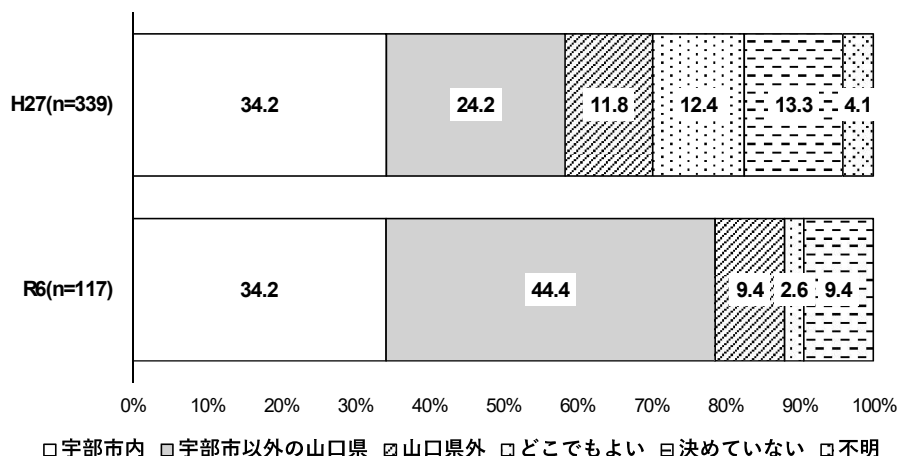
■「住まないつもり」である理由（※複数回答）



状況・
ポイント

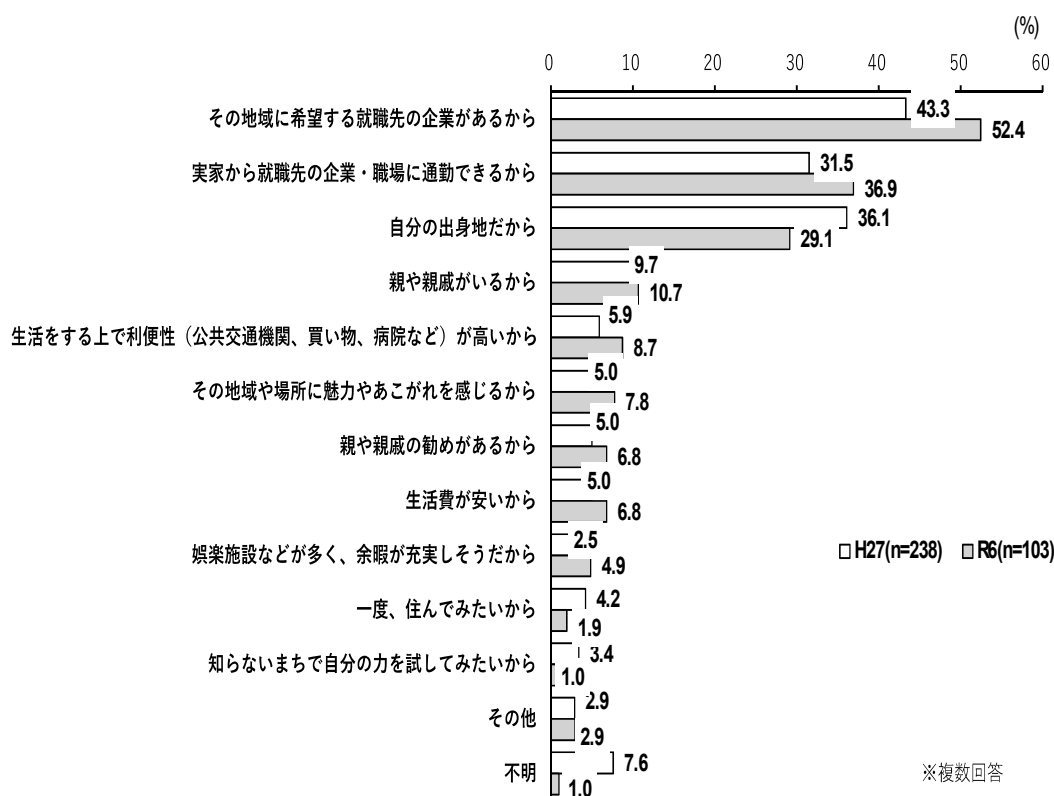
- 就職を希望する生徒の就職希望地域は、県内が 8 割近くとなっている。宇部市内での就職を希望している学生は全体の 3 割超で、前回調査と同水準である。
- 就職を希望する地域を選んだ理由としては、「その地域に希望する就職先があるから」が 5 割超と最多で、「実家から就職先の企業・職場に通勤できるから」「自分の出身地だから」といった理由も多い。
- 一方、宇部市を就職先の地域に選ばなかった理由としては「希望する就職先がないから」という回答が最も多い。

■就職を希望する地域

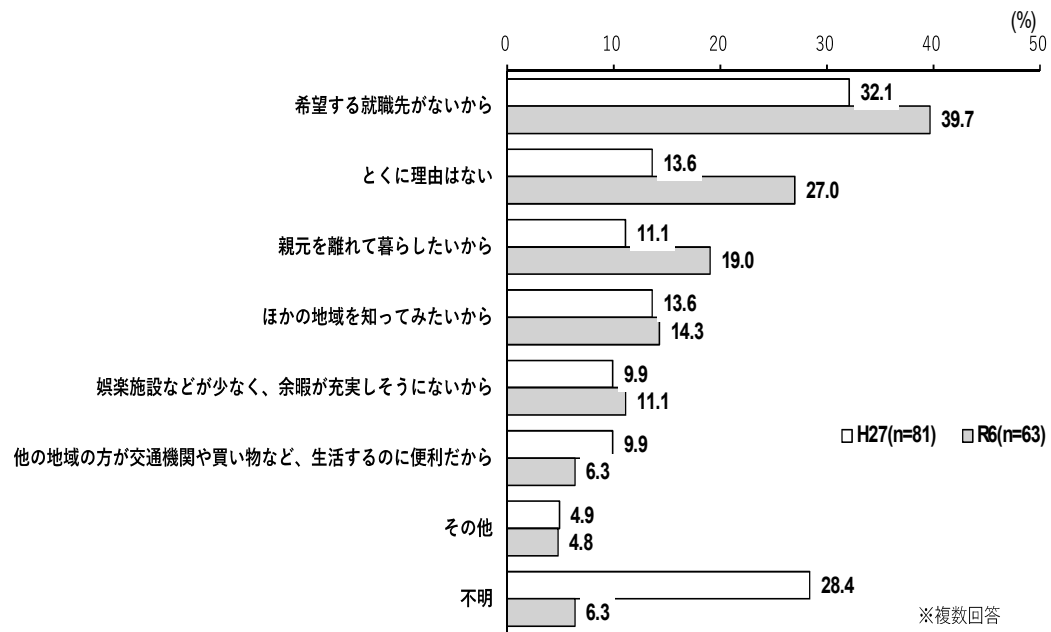


* H27：第 1 希望に係る回答

■就職を希望する地域を選んだ理由（※複数回答）

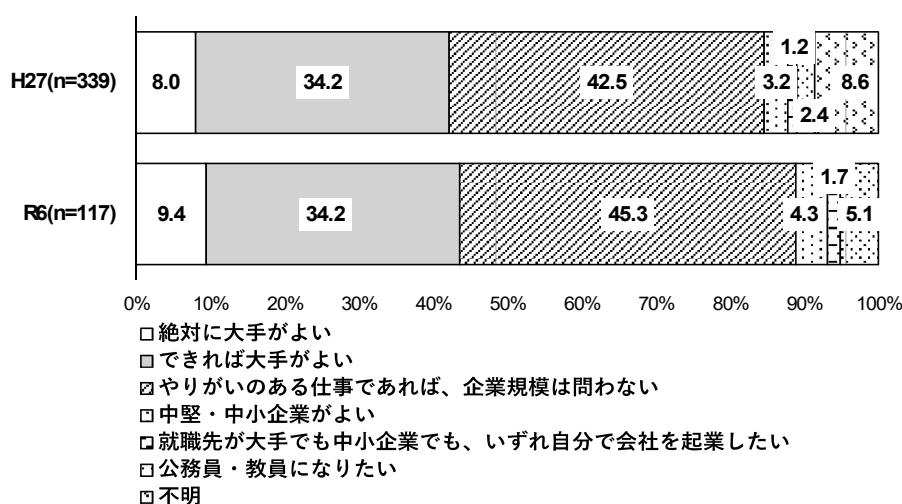


■『宇部市』と回答しなかった理由（※複数回答）

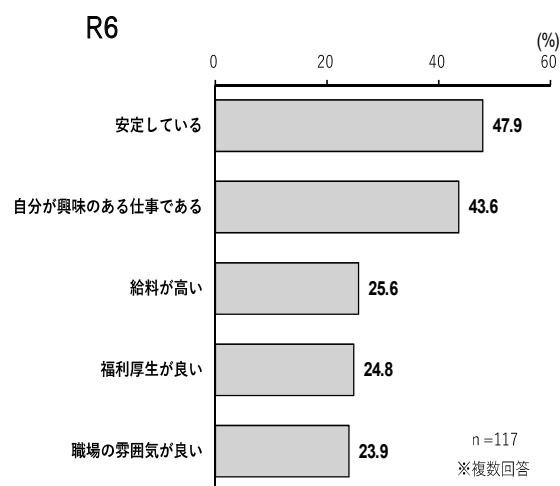
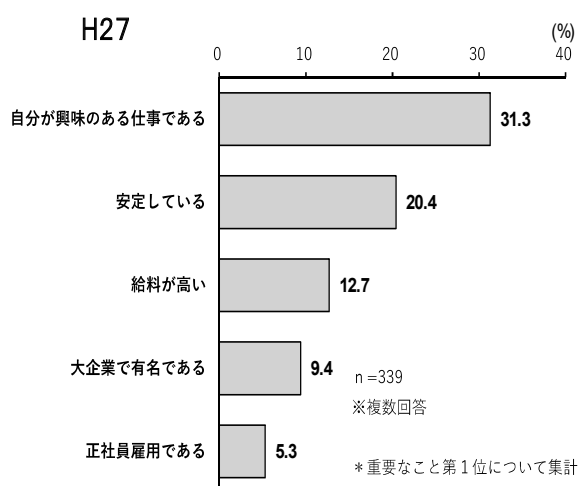


状況・ポイント	● 就職を希望する企業の規模については、「やりがいのある仕事であれば、企業規模は問わない」が4割超と最も多い一方、「できれば大手がよい」が3割超で、「絶対に大手がよい」も含めると4割を超えている。 ● また、就職先を決める際に重要だと思う点では、「安定している」と「自分が興味のある仕事である」が共に4割超で、他の選択肢の回答割合を引き離している。 ● これらの点から、高校生の就職にあたっては、大企業での就職等による安定を求める一方、企業規模に関係なく仕事のやりがい・興味も重視していることがわかる。 ● また、就職を希望する業種としては、「製造業」が約4割と圧倒的に多く、次いで「卸売業、小売業」と「医療・福祉」が約1割で並んでいる。
---------	--

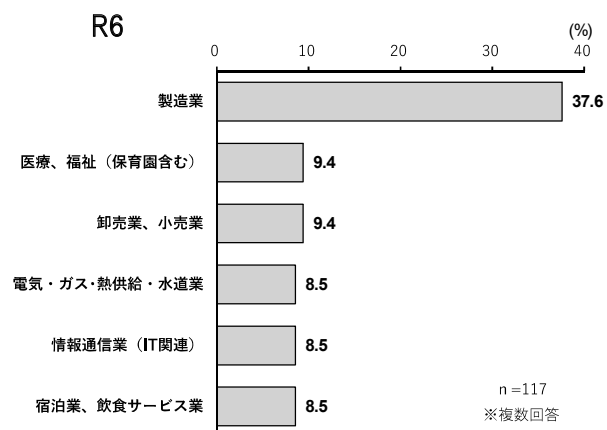
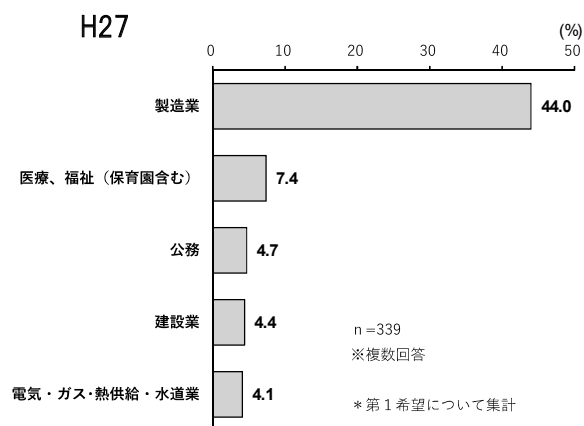
■就職を希望する企業の規模



■就職先を決める際に重要だと思う点（※複数回答）

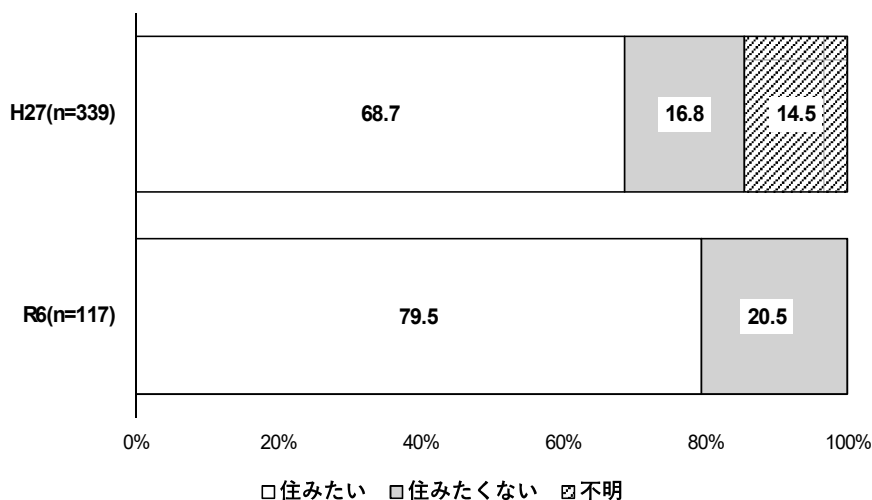


■就職を希望する業種（※複数回答）

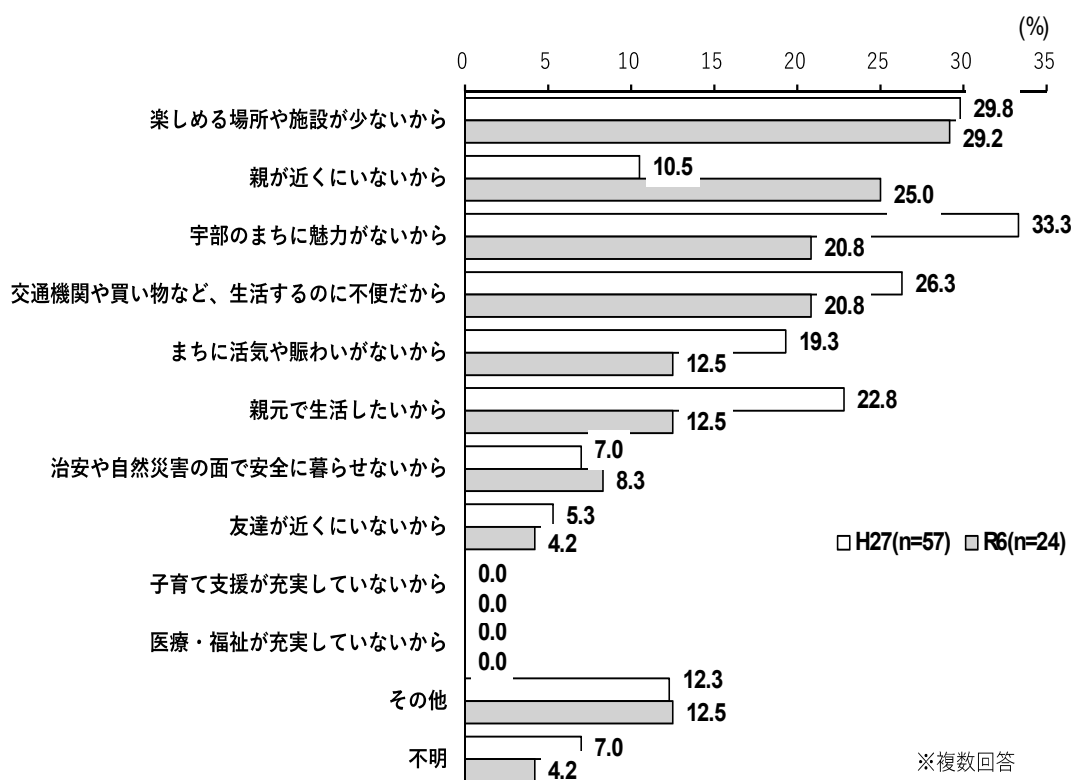


状況・ポイント	● 市内で希望している仕事ができるとなった場合、本市に住みたいと思うかどうかについては、「住みたい」が約 8 割を占めている。 ● 住みたくない理由については、「楽しめる施設や場所が少ないから」「親が近くにいないから」「宇部のまちに魅力がないから」「交通機関や買い物など生活するのに不便だから」という理由が多くなっている。 ● 前回調査と比べ、まちの魅力や活気に関する不満が減少している、一方で家族の近くで生活したい意向が増加している。 ● 若者の地元定着を促進するためには、仕事の創出だけでなく、余暇を楽しむための施設整備や交通等生活環境の利便性向上などの取組も必要と考えられる。
---------	--

■希望している仕事ができるとなった場合の宇部市への居住意向



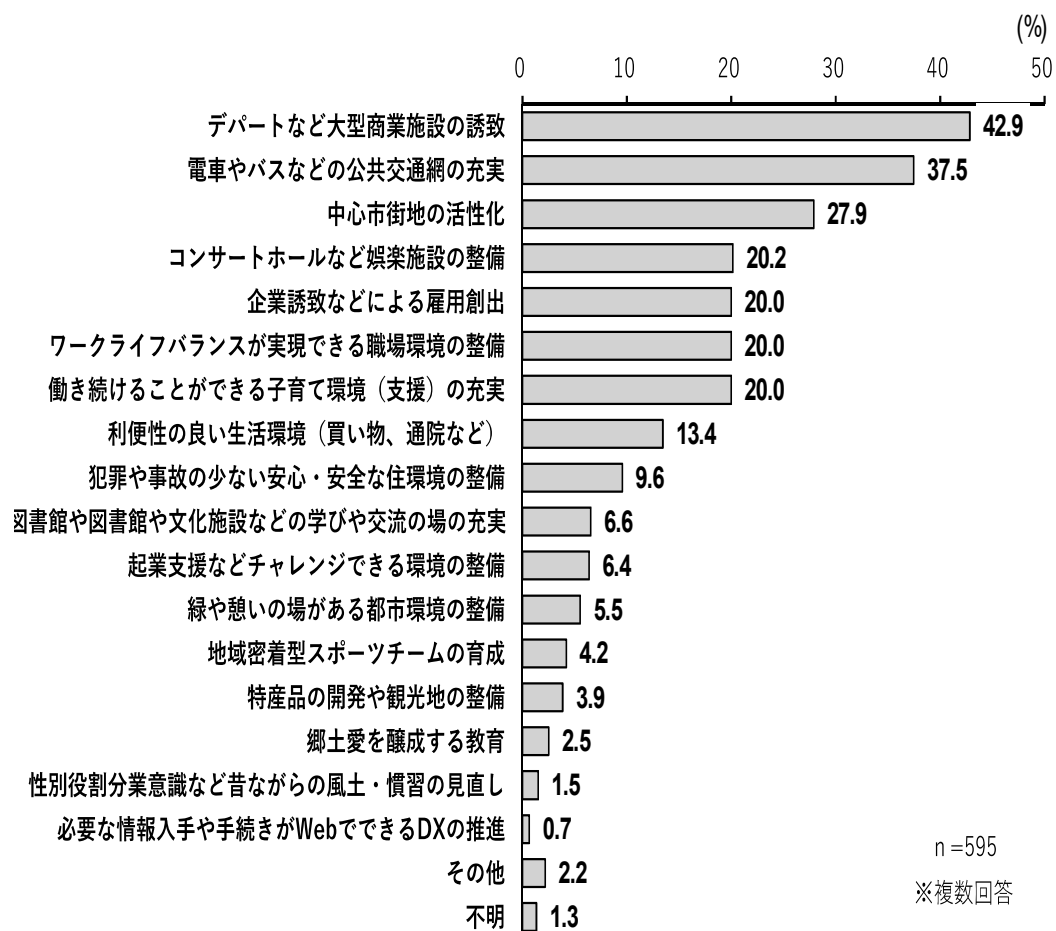
■住みたくない理由（※複数回答）



状況・
ポイント

- 宇部市が若者から選ばれるまちになるため行うべき取組については、「デパートなど大型商業施設の誘致」が 4 割超と最も多く、次いで「電車やバスなどの公共交通網の充実」が約 4 割となっている。
- 他には、「中心市街地の活性化」が約 3 割で、「コンサートホールなど娯楽施設の整備」「企業誘致などによる雇用創出」「ワークライフバランスが実現できる職場環境の整備」「働き続けることができる子育て環境(支援)の充実」がいずれも 2 割となっている。
- 宇部市が若者から選ばれるまちとなるためには、大型商業施設や娯楽施設整備、中心市街地活性化等を通じたまちの賑わいづくりに加えて、公共交通網整備のほか、雇用創出・職場環境整備といった仕事に関する取組、子育て環境充実などの取組が必要と考えられる。

■宇部市が若者から選ばれるまちになるため行うべき取組（※複数回答）

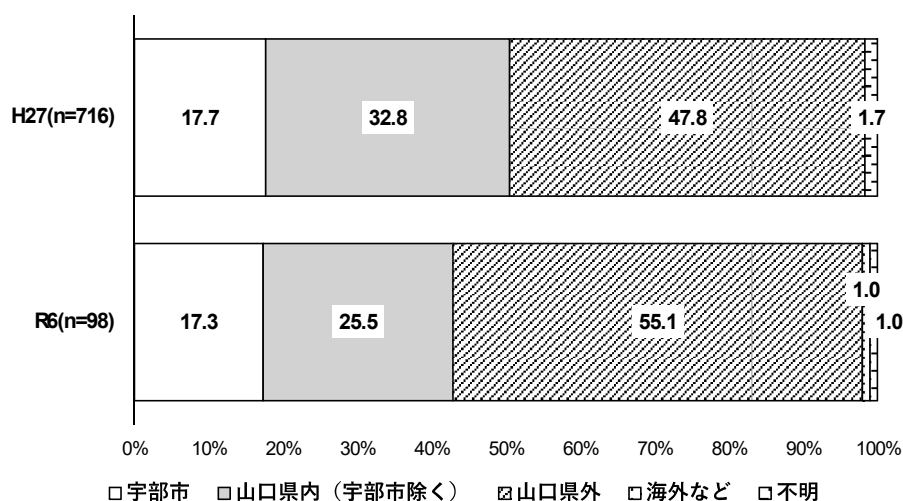


大学生・短期大学生・高等専門学校生へのアンケート調査

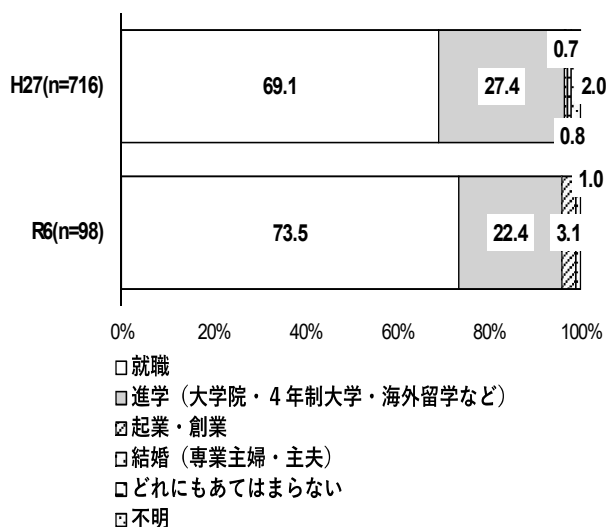
状況・ポイント

- 大学生等の4割超が県内出身者、5割超が県外出身者である。
- 卒業後の進路については、就職が7割超となっている。
- 今後も本市に住みたいと思うかどうかについては、半数が「市外へ移り住み、宇部市では暮らさないと思う」と回答している。一方、将来のUターンも含めて「宇部市で暮らしたい」という割合は2割超となっており、サンプル数の違いはあるものの、市内の大学・短期大学・高等専門学校出身者の定住意向は前回調査よりも高まっている。

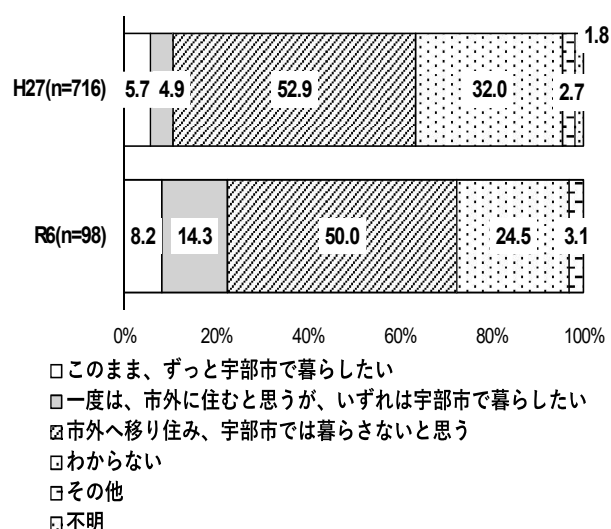
出身地



卒業後の進路について



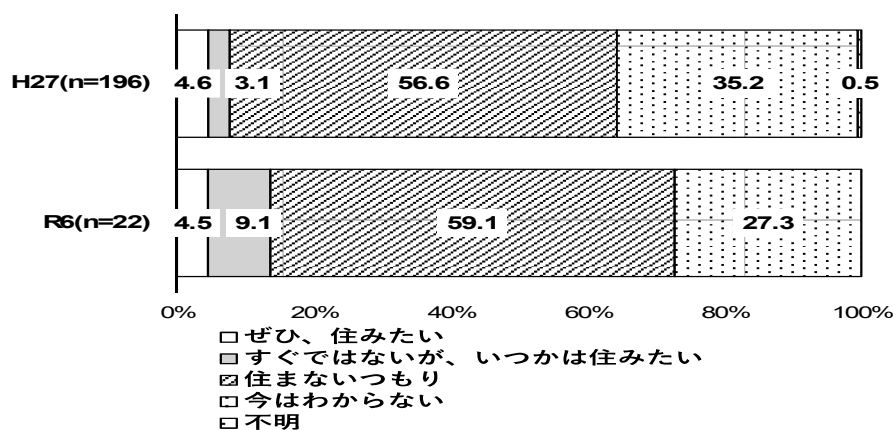
今後も宇部市に住みたいと思うか



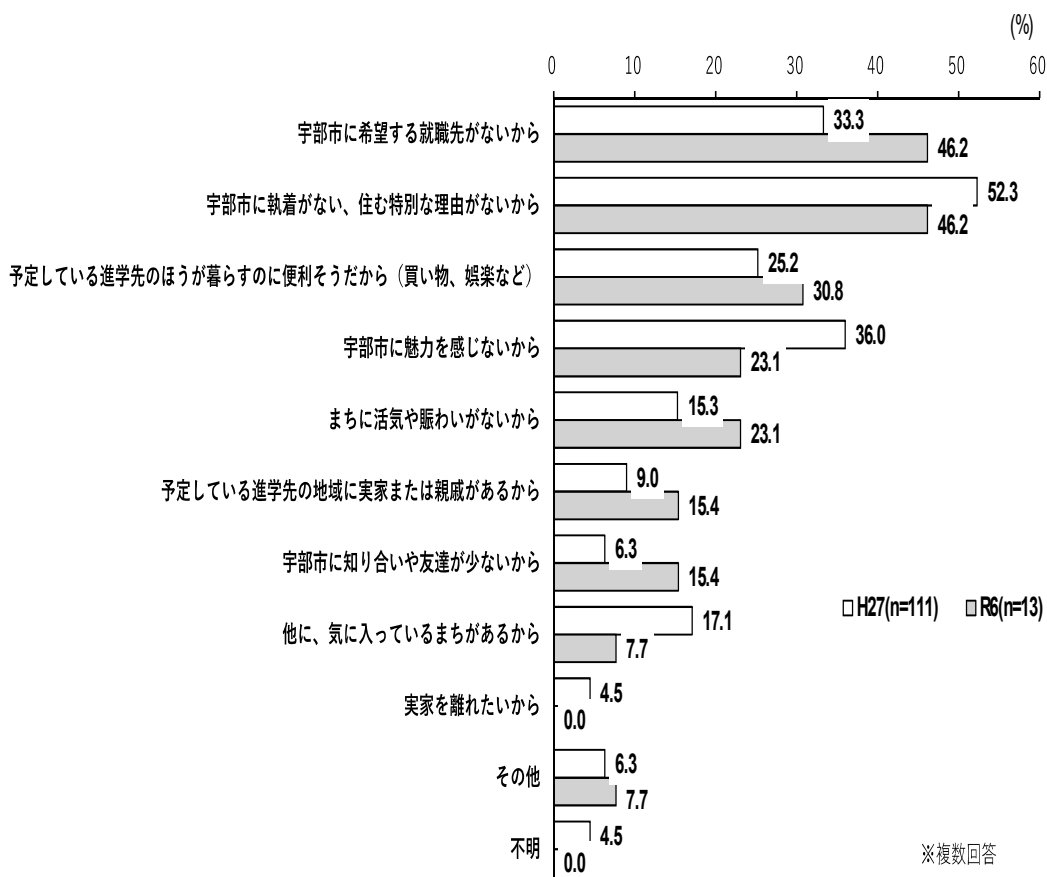
状況・
ポイント

- 進学を予定している学生では、進学した学校を卒業後、本市に「住まないつもり」が6割近くとなっている。一方、「ぜひ住みたい」、「すぐではないが、いつかは住みたい」は合わせて1割程度にとどまっている。
- 「住まないつもり」である理由として、「宇部市に希望する就職先がないから」と「宇部市に執着がない、住む特別な理由がないから」という理由がいずれも約5割と最も多い。

■進学した学校を卒業した後の宇部市の定住意向



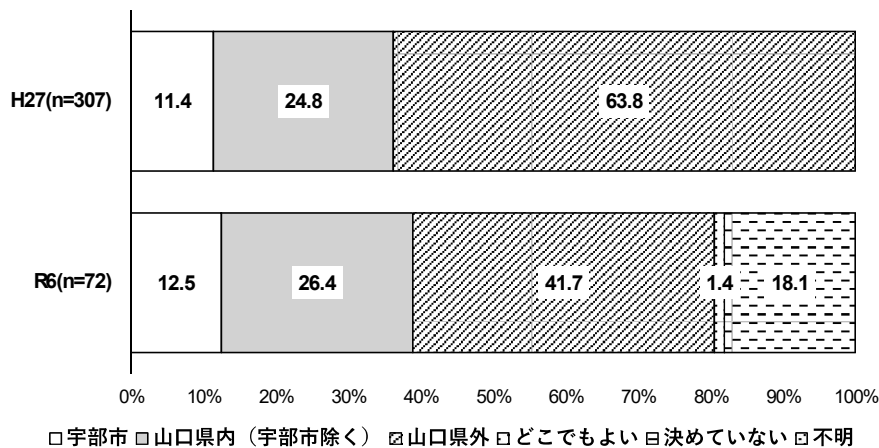
■「住まないつもり」である理由（※複数回答）



状況・
ポイント

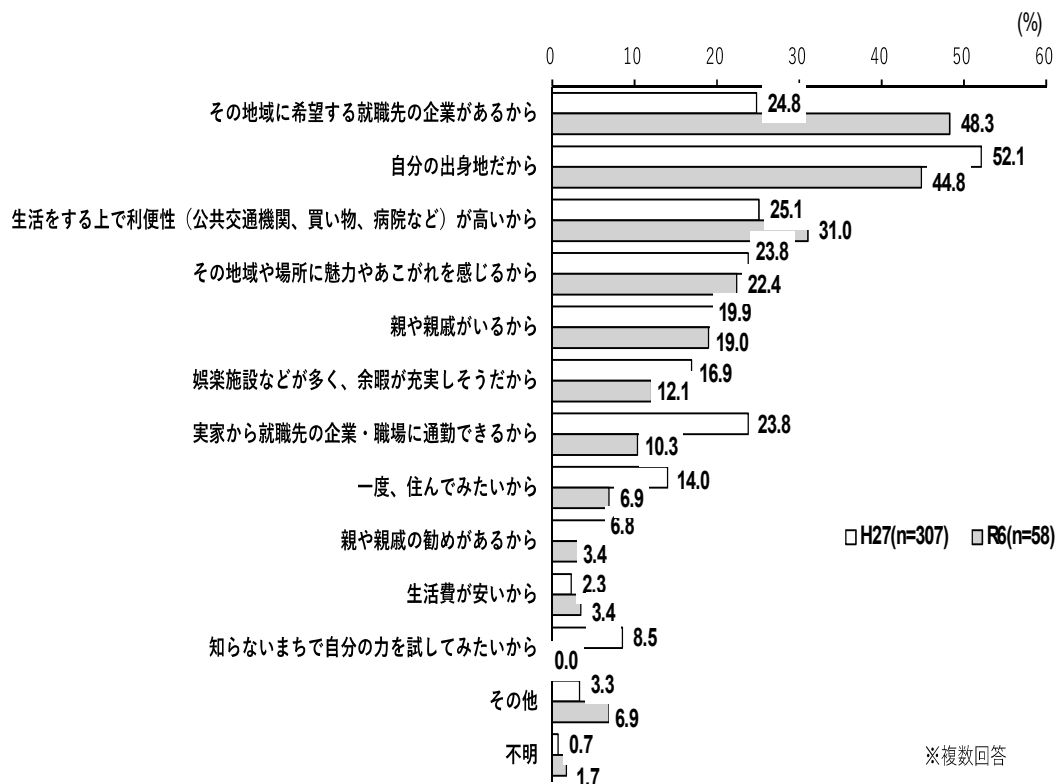
- 就職を希望する地域としては、県内が約 4 割となっている。本市での就職希望者は 1 割程度で、高校生アンケートと比較し、本市での就職を希望する学生は少ない。
- 就職希望地域を選んだ理由としては、「その地域に希望する就職先の企業があるから」と「自分の出身地だから」が 4 割超となっている。
- 宇部市を就職先には選ばなかった理由としては、「希望する就職先がないから」と「他の地域の方が交通機関や買い物など、生活するのに便利だから」が 3 割を超えた。
- 全体として出身地に就職したいという意向が強いため、市外・県外出身の大学生は、希望する就職先のなさや相まって、本市への定住、就職に結びつきにくいことが考えられる。

■就職を希望する地域



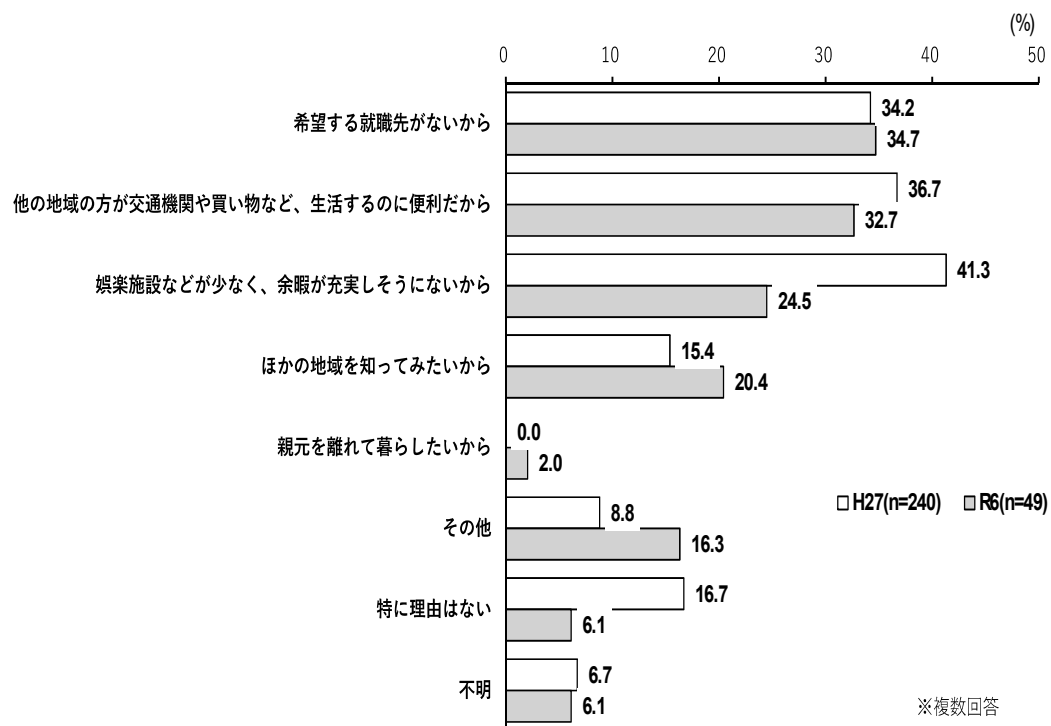
* H27：第 1 希望に係る回答

■就職を希望する地域を選んだ理由（※複数回答）



※複数回答

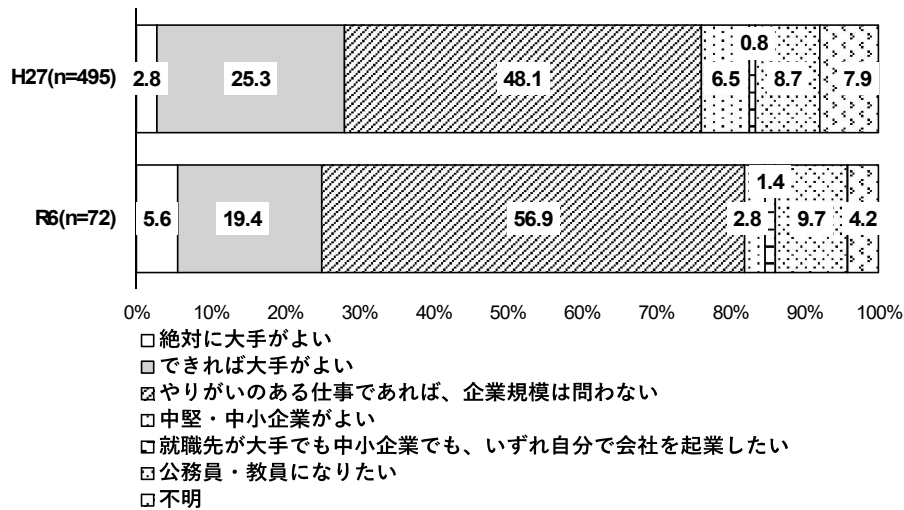
■『宇部市』と回答しなかった理由（※複数回答）



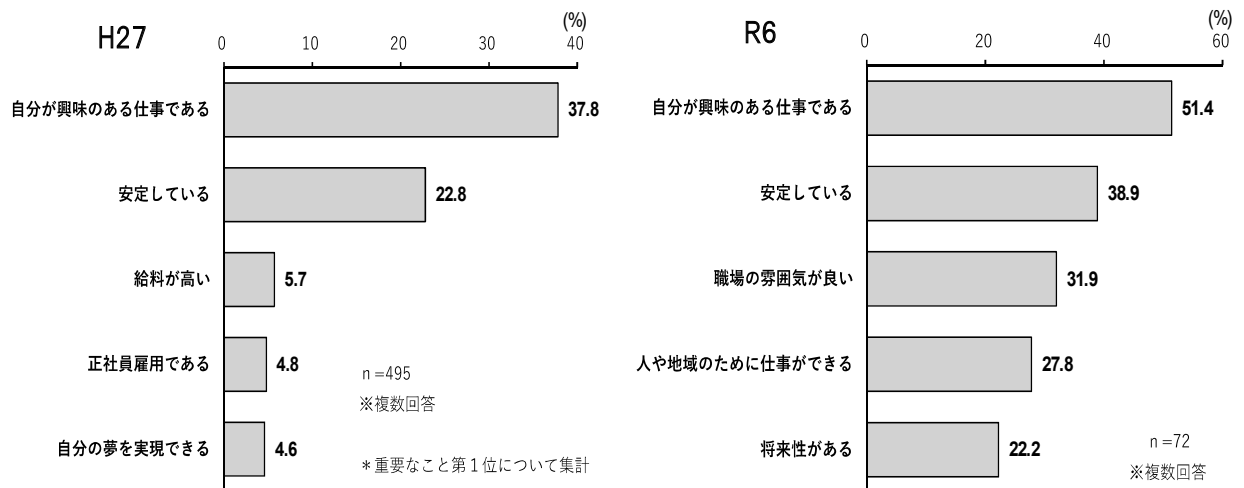
状況・
ポイント

- 就職を希望する企業の規模については、「やりがいのある仕事であれば、企業規模は問わない」が5割超と最も多い。
- 就職先を決める際に重要だと思う点でも、「自分が興味のある仕事である」点が5割超で最多となっている。
- これらのことから、就職にあたっては、仕事のやりがいや内容を重視していることがわかる。

■就職を希望する企業の規模



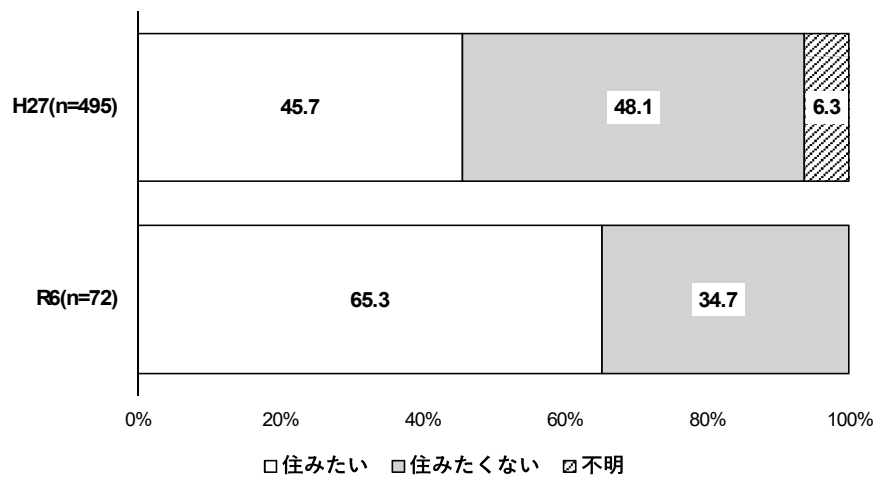
■就職先を決める際に重要だと思う点（※複数回答）



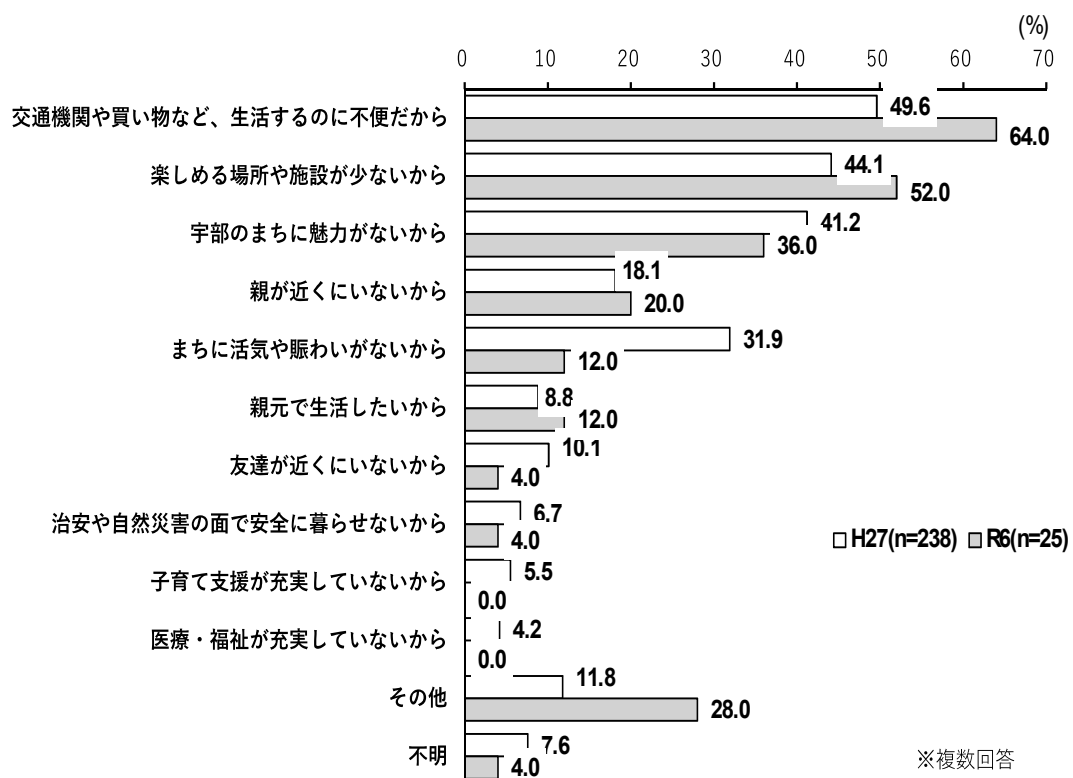
状況・
ポイント

- 希望している仕事ができるようになった場合の本市への居留意向については、「住みたい」が「住みたくない」を上回り、サンプル数の違いはあるものの、前回調査と逆の結果になっている。
- 「住みたくない理由」では、「交通機関や買い物など、生活するのに不便だから」が6割超と最多で、以下は「楽しめる場所や施設が少ないから」「宇部のまちに魅力がないから」の順となっている。
- 前回調査と比べ、まちの魅力や活気に関する不満は減少している。
- 若者の地元定着を促進するためには、仕事の創出はもちろんのこと、余暇を楽しむための施設整備や交通等生活環境の利便性向上などの取組も必要と考えられる。

■希望している仕事ができるようになった場合の宇部市への居留意向

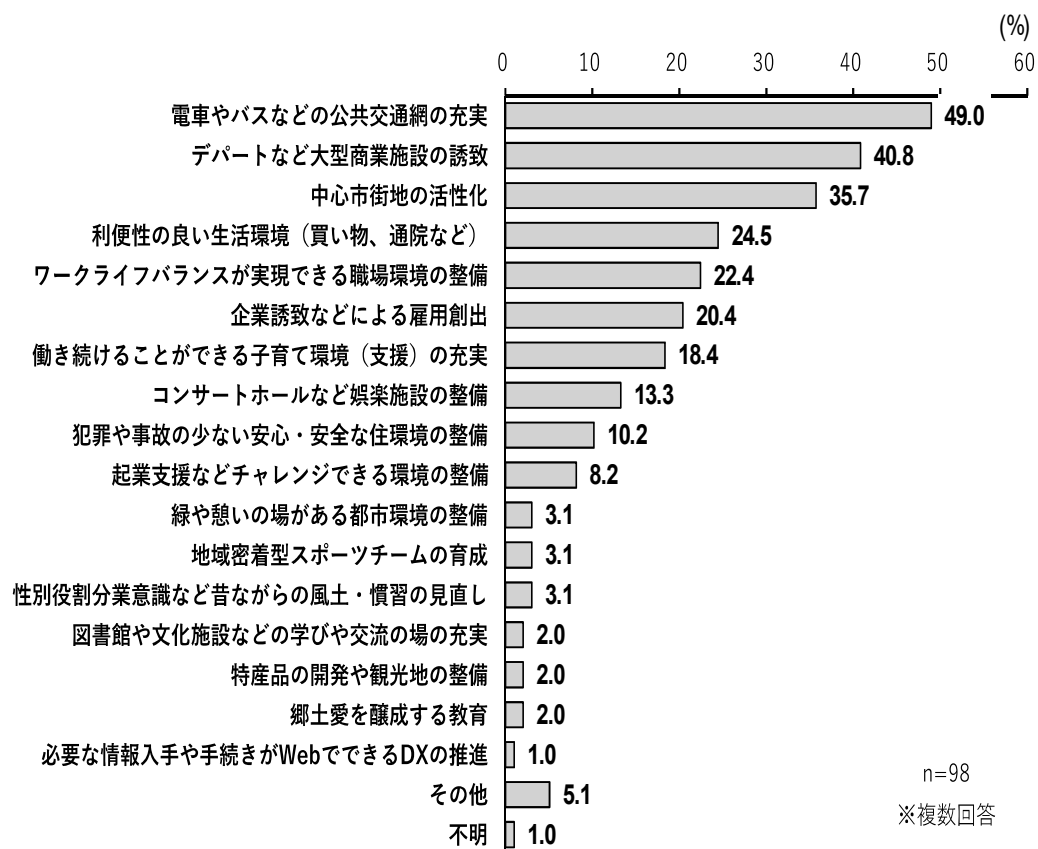


■「住みたくない」理由（※複数回答）



状況・ポイント	● 宇部市が若者から選ばれるまちになるため行うべき取組については、「電車やバスなどの公共交通網の充実」が5割近くと最も多く、次いで「デパートなど大型商業施設の誘致」が4割程度となっている。 ● 他には、「中心市街地の活性化」が3割超で、「利便性の良い生活環境（買い物、通院など）」「ワークライフバランスが実現できる職場環境の整備」「企業誘致などによる雇用創出」がいずれも2割超となっている。 ● 宇部市が若者から選ばれるまちとなるためには、大型商業施設整備や中心市街地活性化等を通じたまちの賑わいづくりに加えて、公共交通網整備のほか、雇用創出・職場環境整備といった仕事に関する取組、日常の買い物や通院等の生活環境整備などの取組が必要と考えられる。
---------	---

■宇部市が若者から選ばれるまちになるため行うべき取組（※複数回答）

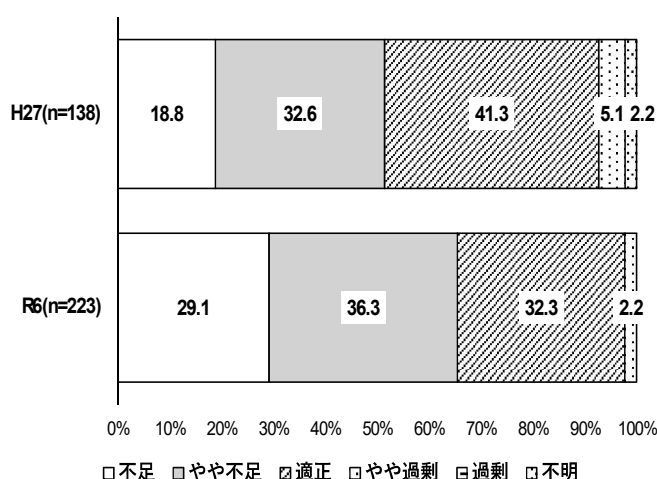


企業へのアンケート調査

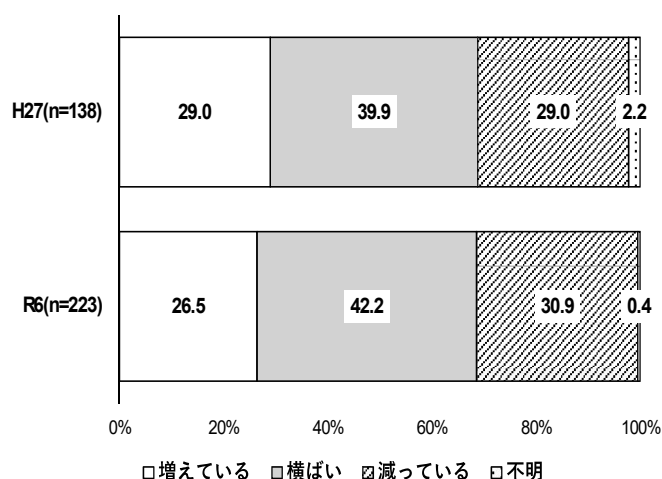
状況・ポイント

- 正社員数の過不足については、「不足」と「やや不足」を合わせて6割超となっている。
- 正社員数の増減については、「減っている」企業が「増えている」企業を4ポイント程度上回っている。
- 正社員数が増えている要因については、「将来の人手不足に備える」、減っている要因については、「退職者数の増加」となっており、退職者増加⇒人手不足⇒正社員増加といった動きが市内企業において広がりつつあることが窺える。

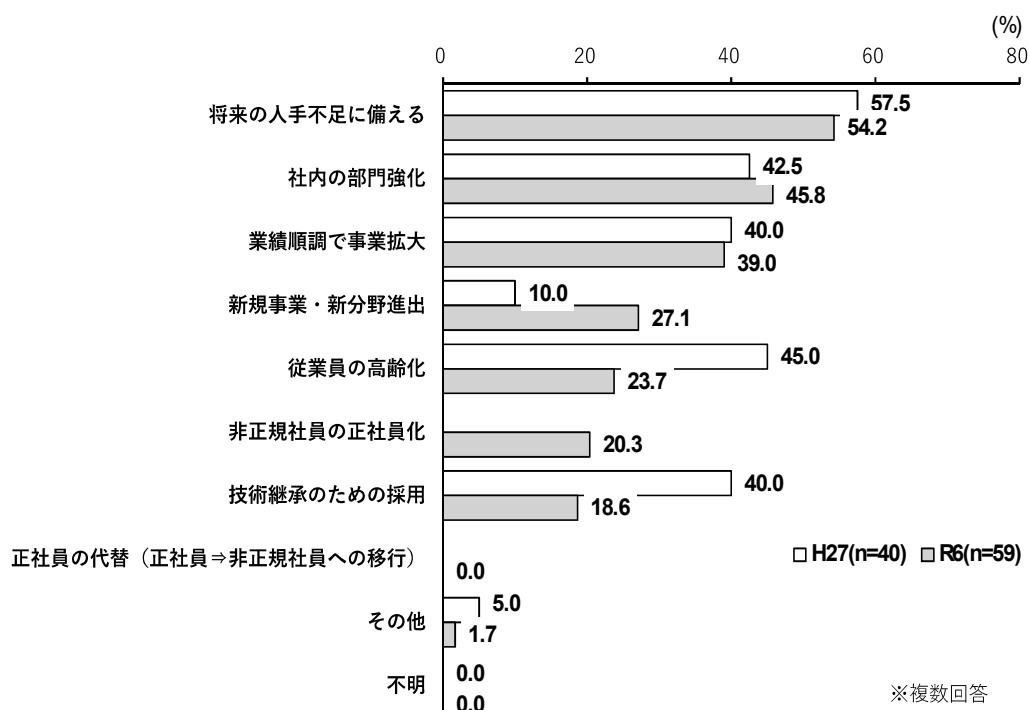
■正社員数の過不足



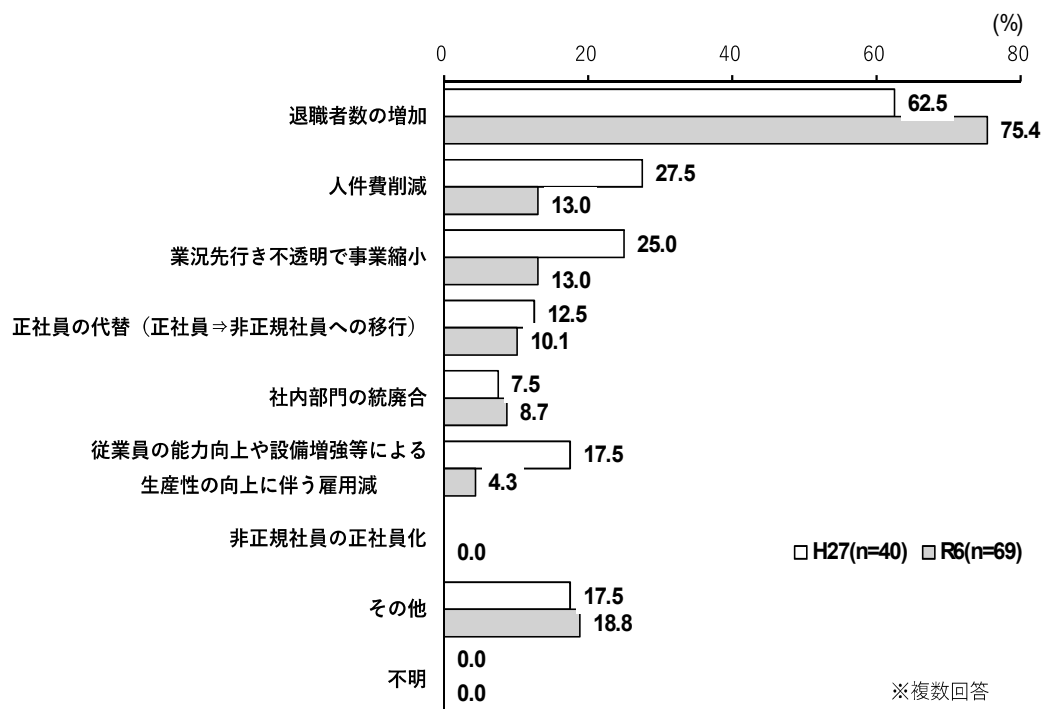
■過去5年間の正社員数の増減



■正社員数が増えている要因（複数回答）



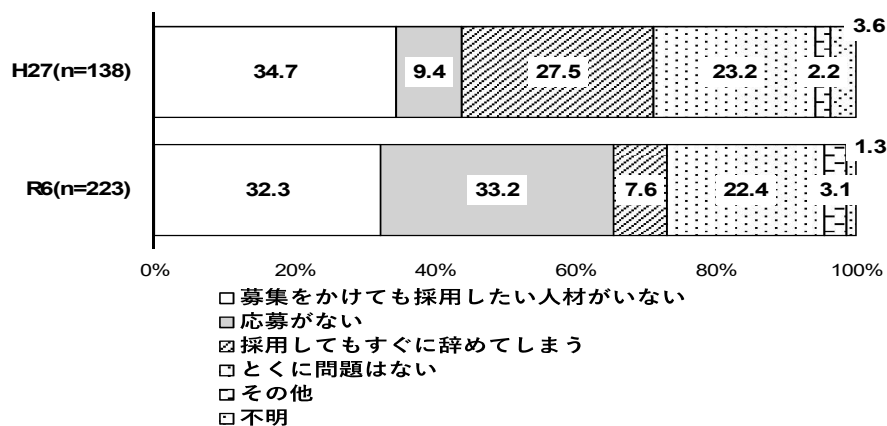
■正社員数が減っている要因（複数回答）



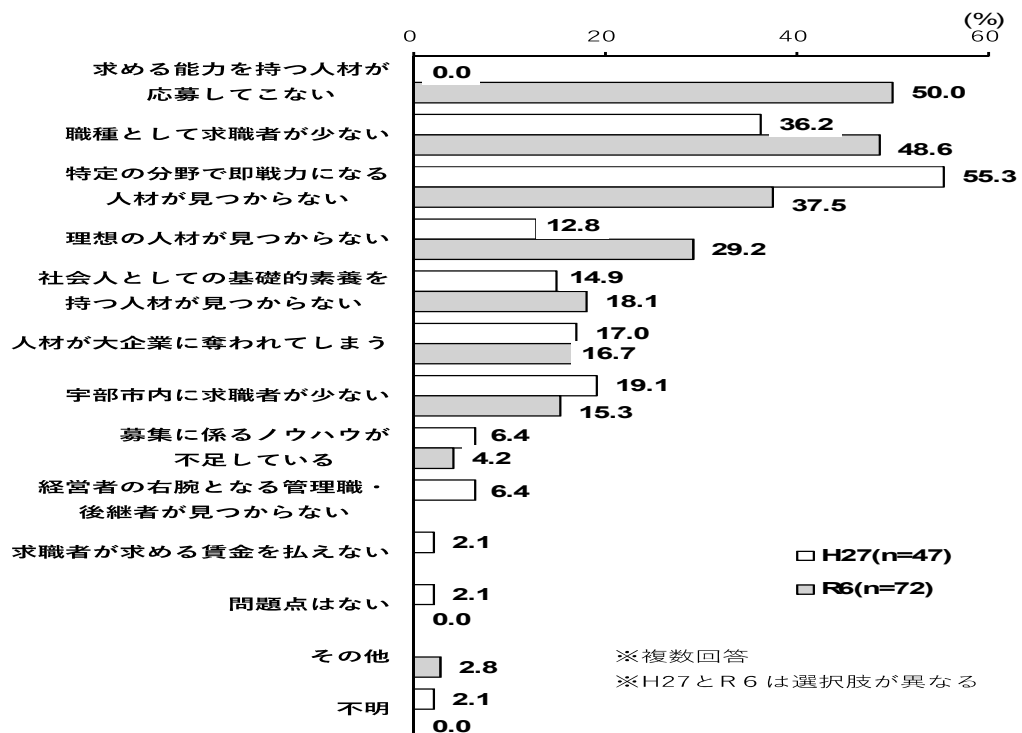
状況・
ポイント

- 企業の人材募集についての課題では、「応募がない」と「募集をかけても採用したい人材がいない」が 3 割超となっており、「募集をかけても採用したい人材がいない」具体的な状況については、「求める能力を持つ人材が応募してこない」と「職種として求職者が少ない」が約 5 割、「特定の分野で即戦力になる人材が見つからない」が約 4 割となった。このことから、採用への応募自体を確保することと、企業と求職者の雇用・労働条件のマッチングに課題があると考えられる。
- 市内の新卒者の応募が雇用につながっていると回答した企業は、全体の 6 割超となっている。
- 市内の新卒者の応募が雇用につながっていない理由については、「職種として求職者が少ない」が約 6 割と最も多く、次いで「宇部市内に求職者が少ない」が約 4 割であることから、採用への応募自体を確保することに課題があると考えられる。

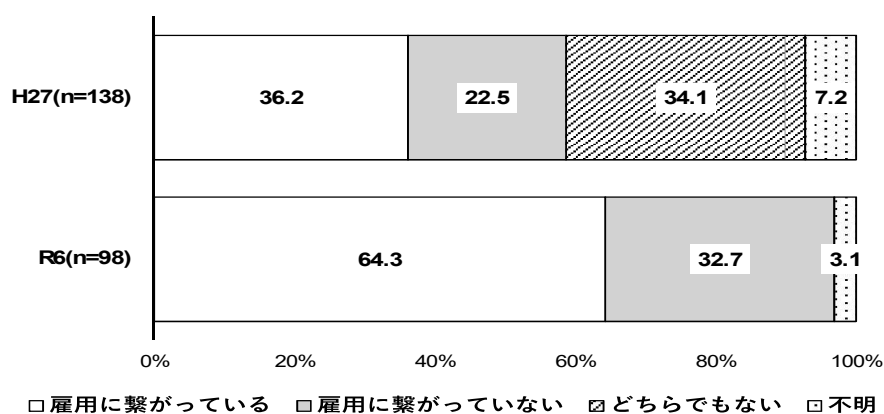
■人材募集についての課題



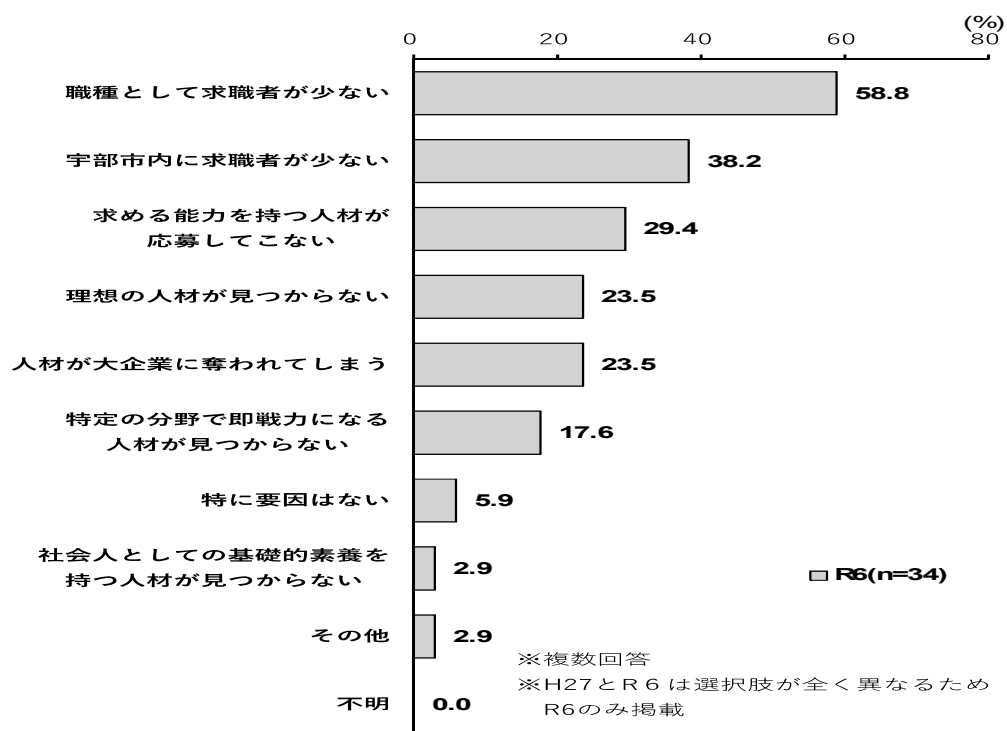
■「募集をかけても採用したい人材がいない」状況（※複数回答）



■宇部市内の新卒者の応募が、雇用につながっているか



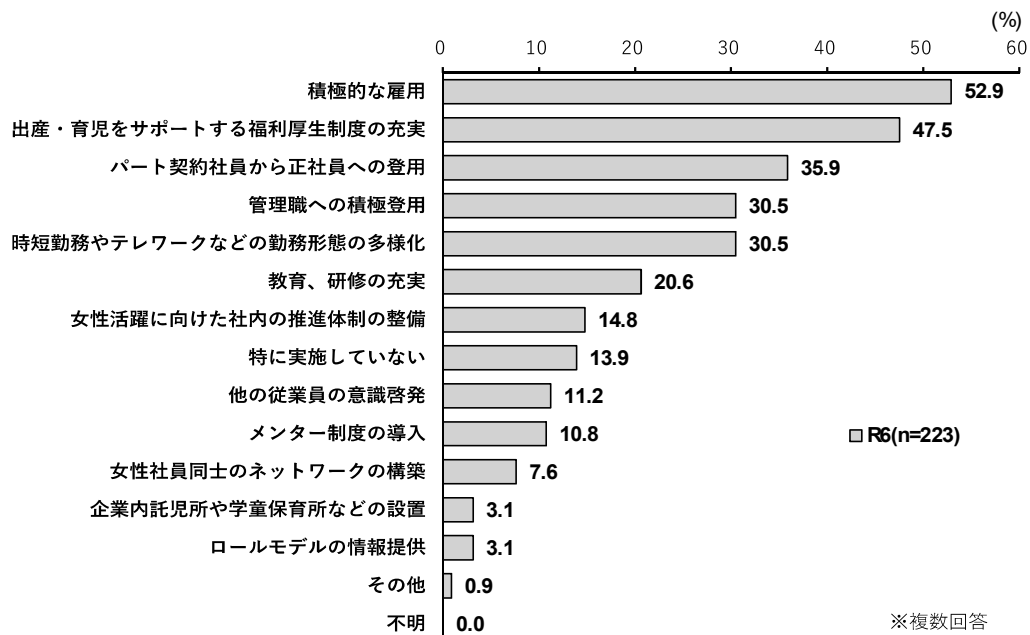
■雇用につながっていない理由（※複数回答）



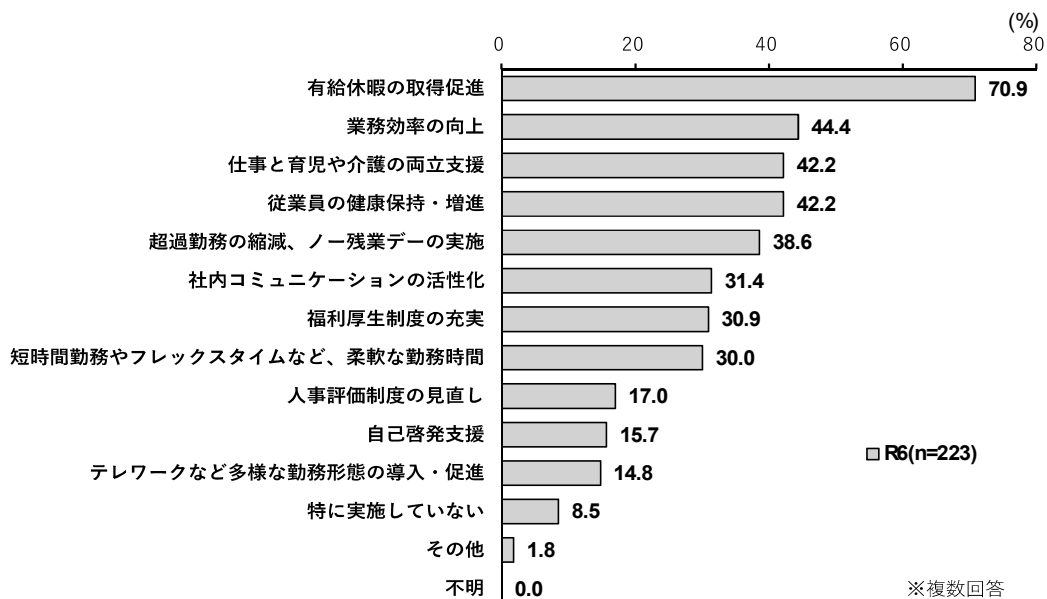
状況・
ポイント

- 女性社員活躍推進の取組については、「積極的な雇用」が5割超と最も多く、「出産・育児をサポートする福利厚生制度の充実」が約5割となったほか、「パート契約社員から正社員への登用」「管理職への積極登用」「時短勤務やテレワークなどの勤務形態の多様化」がいずれも3割を超えた。
- 一方で、「他の従業員の意識啓発」「メンター制度の導入」「女性社員同士のネットワークの構築」など、社員同士がサポートする取組は1割前後に留まっている。
- ワークライフバランス推進の取組については、「有給休暇の取得促進」が7割程度と圧倒的に多く、他には「業務効率の向上」「仕事と育児や介護の両立支援」「従業員の健康保持・増進」がいずれも4割を超えた。

■女性社員活躍推進の取組について



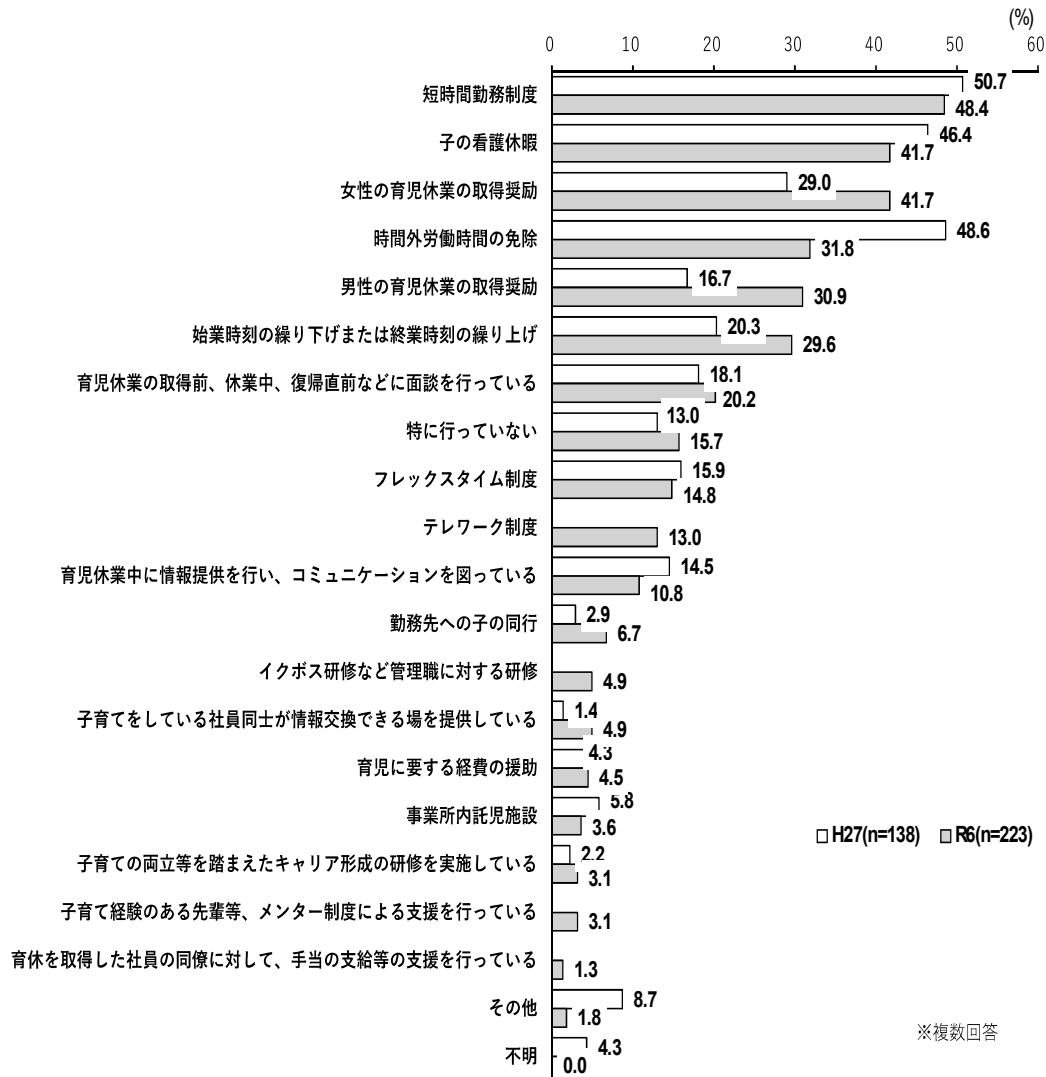
■ワークライフバランス推進の取組について



状況・
ポイント

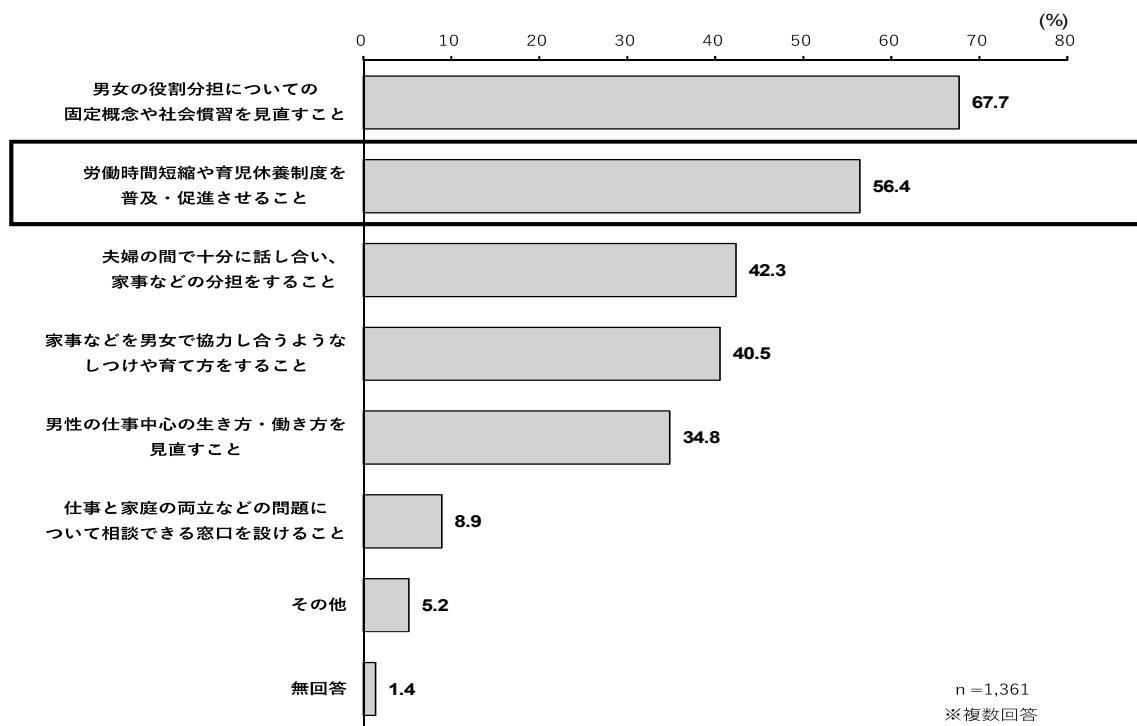
- 子育て支援の取組については、「短時間勤務制度」が約 5 割と最も多く、「子の看護休暇」「女性の育児休業の取得奨励」がいずれも 4 割を超えた。
- 県が実施した子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査においては、労働時間の短縮や勤務時間に関する制度の充実を求める声が挙がっており、より多くの企業でこれらの取組を実施することで、子育てしやすい環境整備につながると考えられる。

■子育て支援の取組

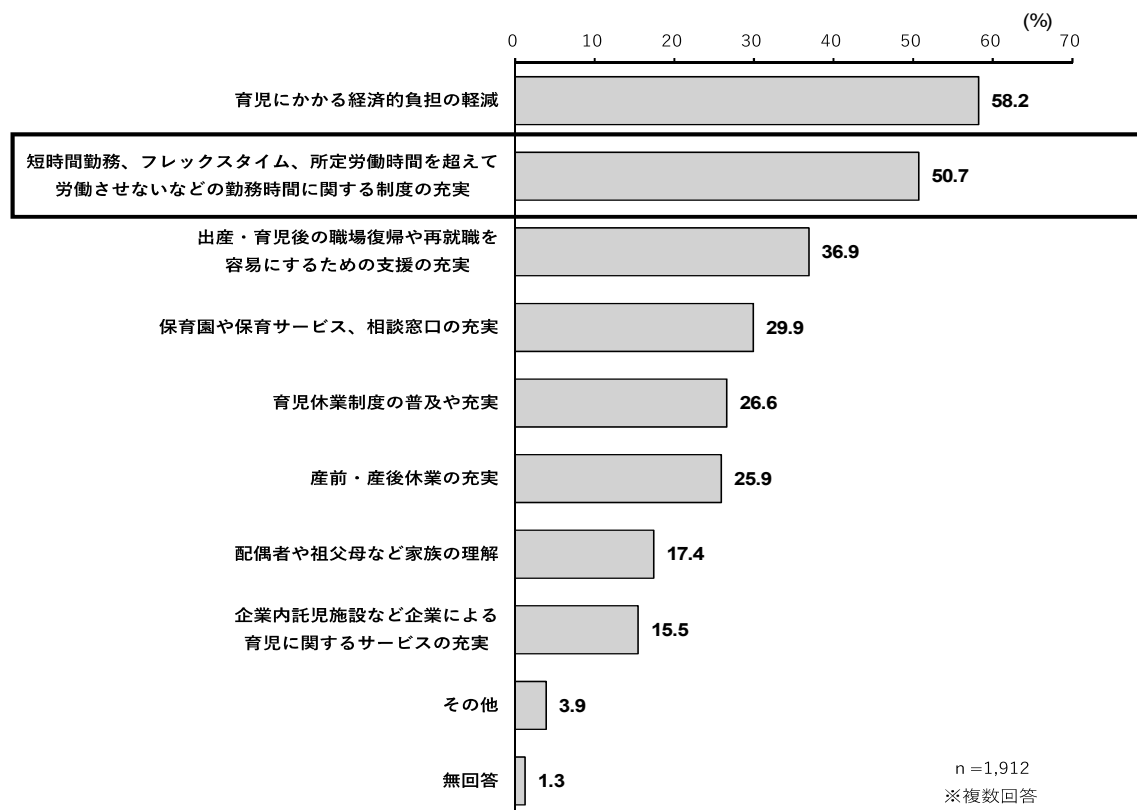


[参考] 令和５年度 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書（山口県）

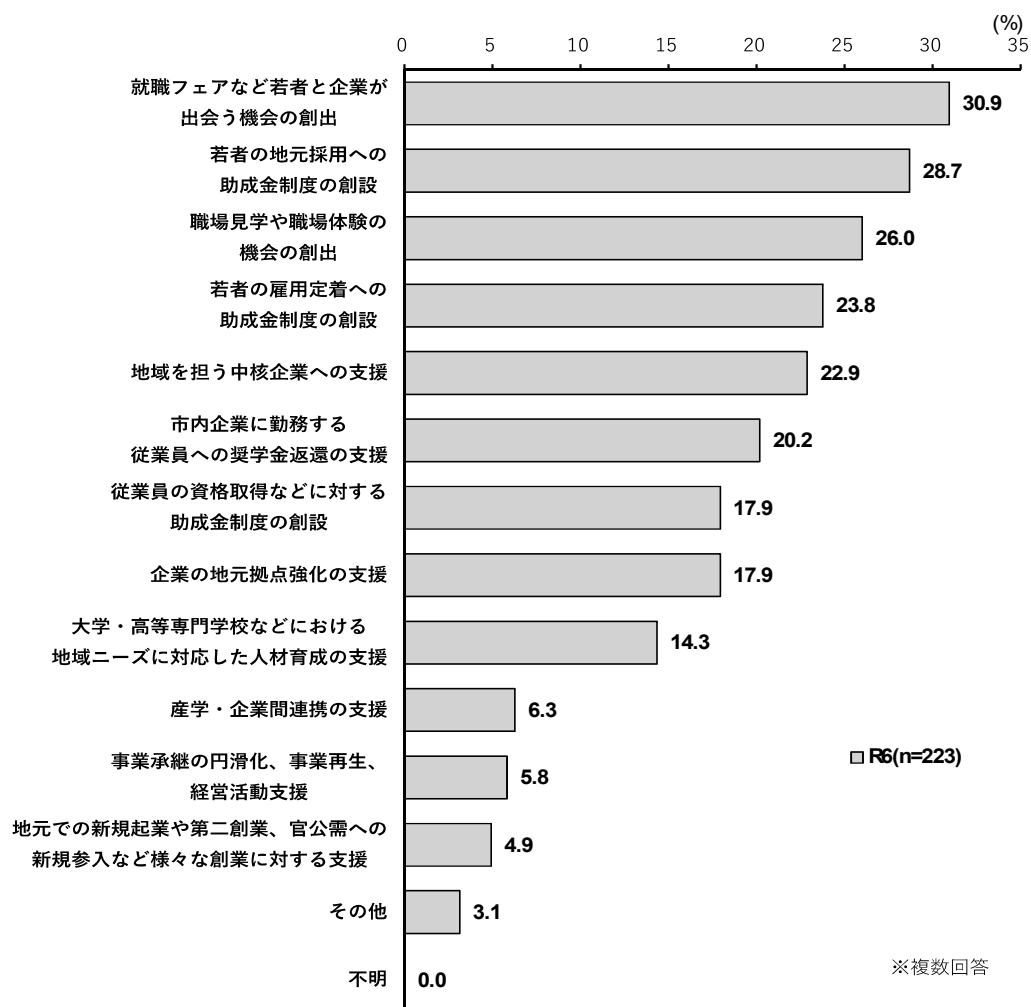
■男女ともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと



■出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと



■若者の雇用創出・雇用定着推進策（※複数回答）

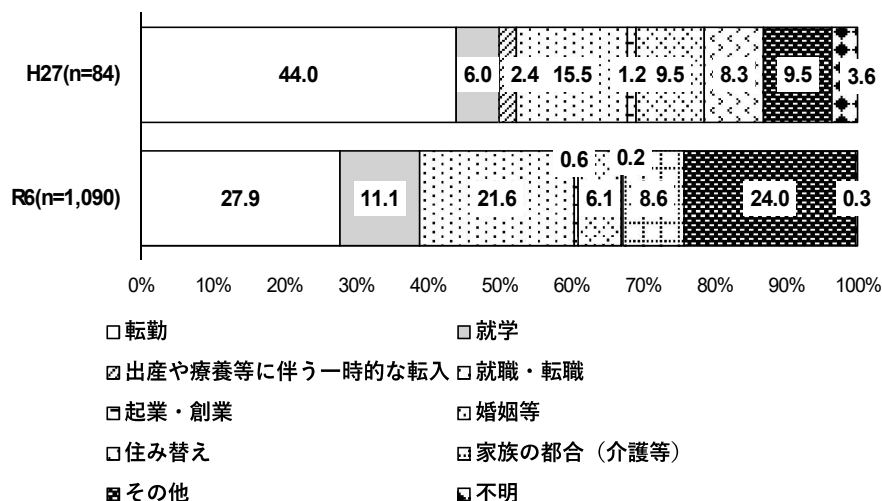


転入・転出者アンケート調査

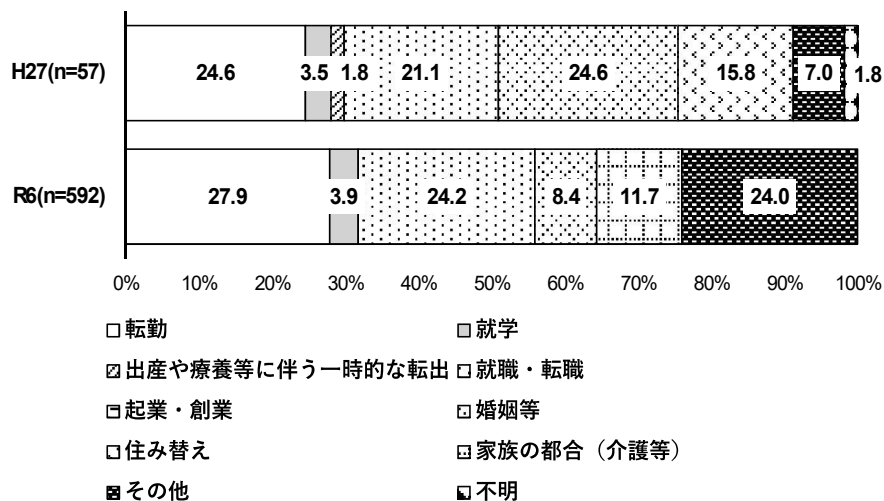
状況・ポイント

- 宇部市への転入の最も大きなきっかけについては、「転勤」が約 3 割と最も多く、「出産や療養に伴う一時的な転入」も 2 割を超えた。
 - 宇部市からの転出の最も大きなきっかけについては、「転勤」が約 3 割と最も多く、「出産や療養に伴う一時的な転出」も 2 割を超えた。
- ※ 転入・転出いずれも、「その他」の詳細な要因は不明

■ 転入の最も大きなきっかけ

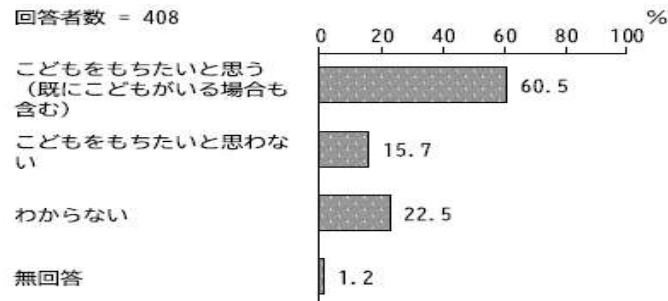


■ 転出の最も大きなきっかけ

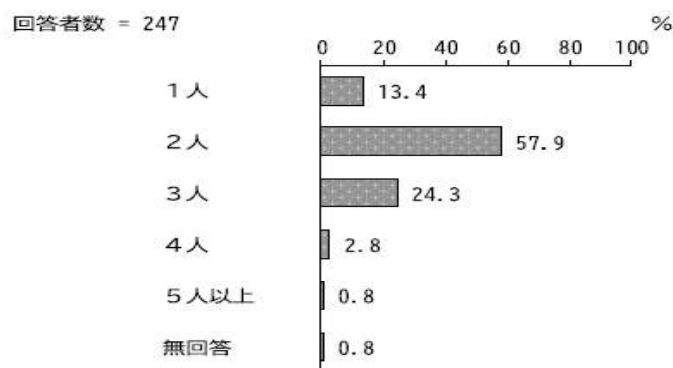


(2)こども・若者についてのアンケート調査（令和6年7～8月実施、15～39歳市民対象）

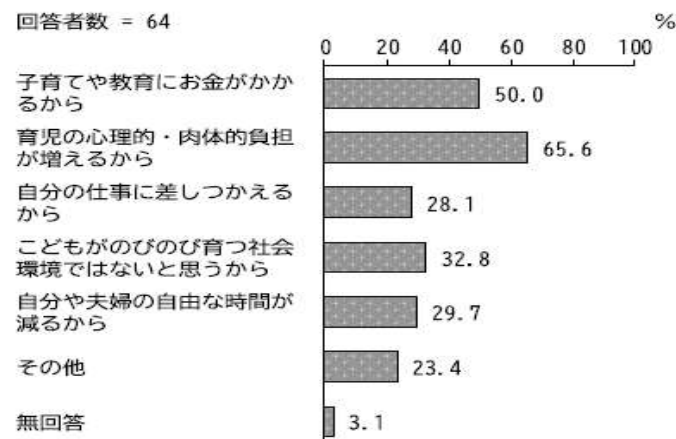
- ❖ こどもをもつことについて：将来こどもをもつことについての考えは、「こどもをもちたいと思う（既にこどもがいる場合も含む）」が6割と最も多く、次いで「わからない」が2割超、「こどもをもちたいと思わない」が1割台半ばとなっている。



- ❖ 希望するこどもの人数：「こどもをもちたいと思う」と回答した人の希望するこどもの人数については、「2人」が約6割と最も多く、次いで「3人」が約4分の1、「1人」が1割超となっている。



- ❖ こどもをもちたいと思わない理由：「こどもをもちたいと思わない」理由については、「育児の心理的・肉体的負担が増えるから」が6割台半ばと最も多く、次いで「子育てや教育にお金がかかるから」が5割、「こどもがのびのび育つ社会環境ではないと思うから」が約3分の1となっており、精神面・身体面と経済面、及び社会環境に関する理由が大きくなっている。

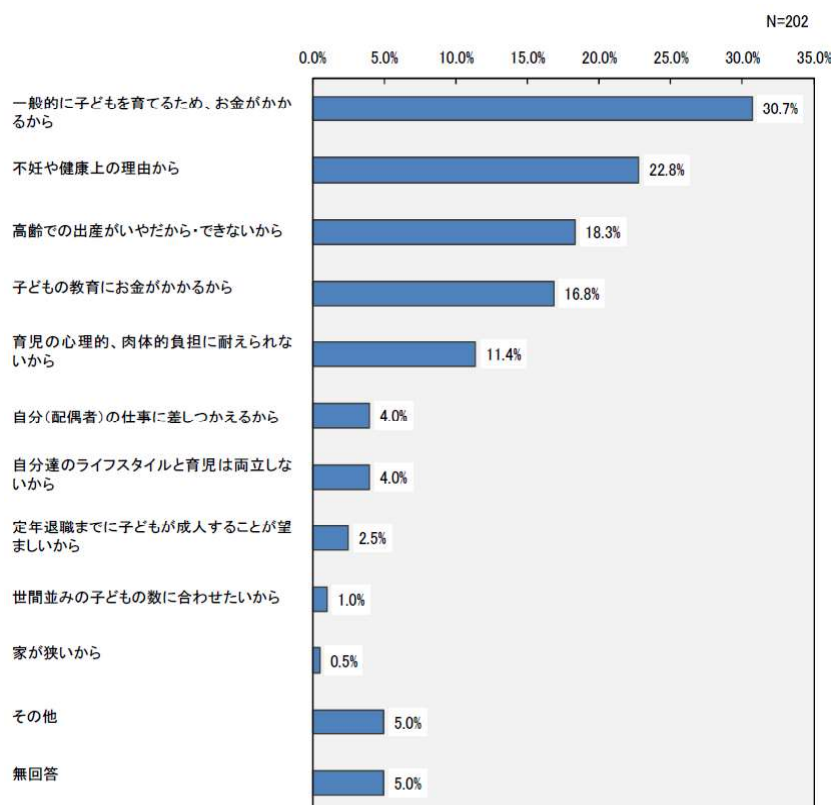


[参考] 令和5年度 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書（山口県）

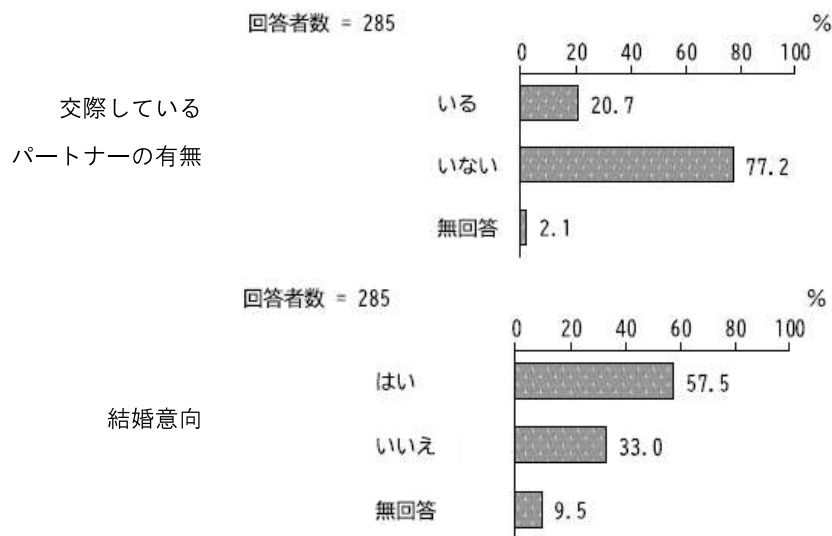
- ❖ 既婚者の子どもの数と理想の子どもの数：現在の子どもの数が「0人」または「1人」の割合の合計が約3割であるのに対して、理想の子どもの数が「0人」または「1人」という回答は合計で7%と非常に少なく、理想と同じ数の子どもが持てない既婚者が多いことが分かる。



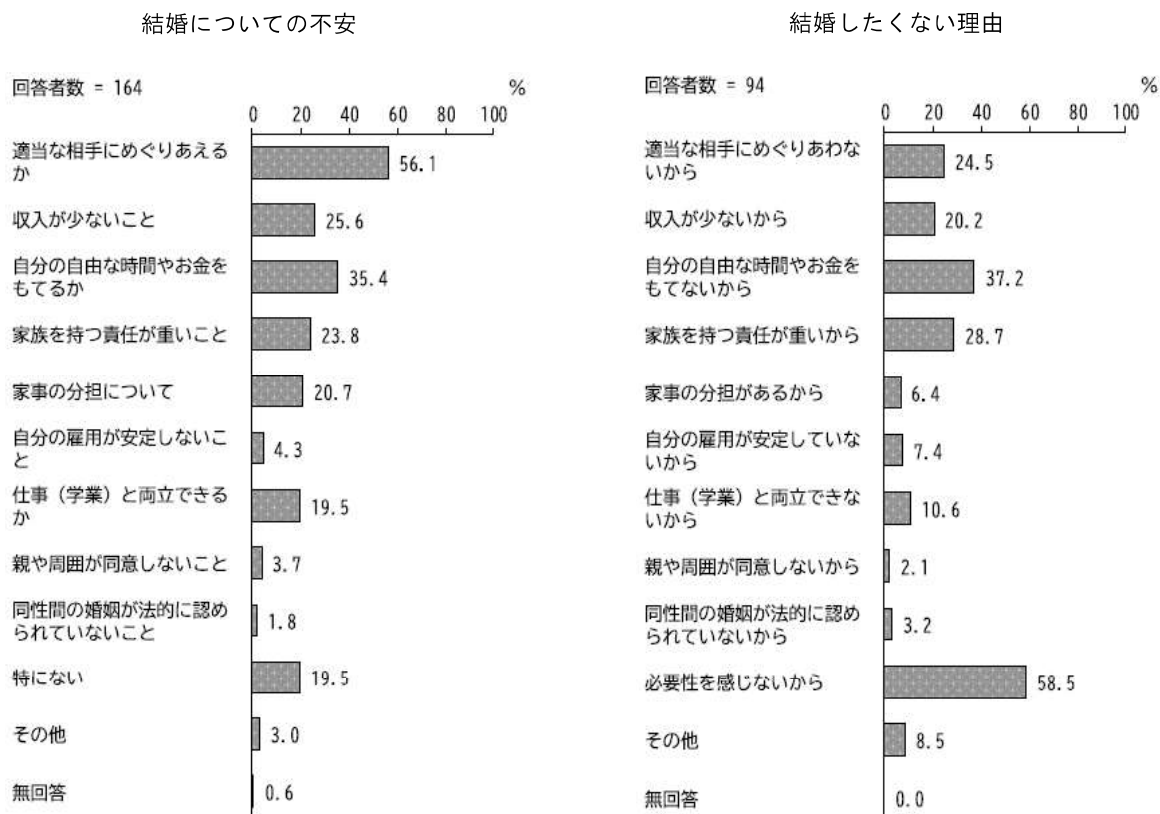
- ❖ 理想とする子どもの数を持てない理由：その理由については、「一般的に子どもを育てるのに、お金がかかるから」が最も多く、次いで「不妊や健康上の理由から」「高齢での出産がいやだから・できないから」とあり、経済面と身体面の理由が大きくなっている。



- ❖ 未婚者の交際相手の有無と結婚意向：交際しているパートナーの有無については「いる」が2割程度、「いない」が約8割となっている。結婚して家庭を持ちたいかについては、「はい」が約6割で、「いいえ」を20ポイント超上回っている。

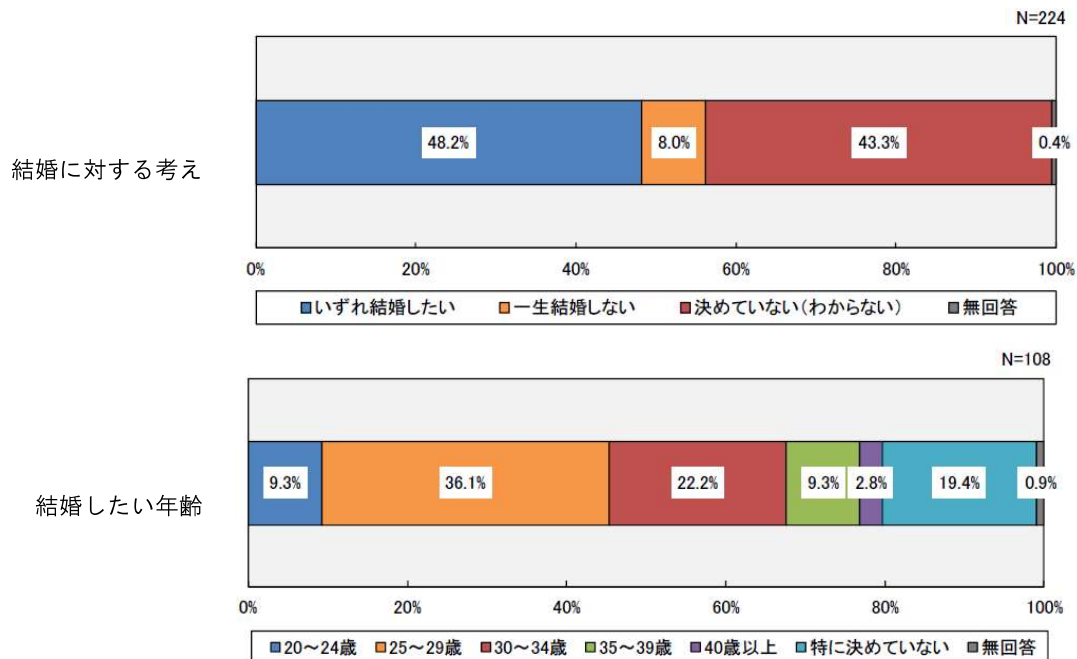


- ❖ 結婚についての不安と結婚したくない理由：結婚意向について「はい」と回答した人の不安は、「適当な相手にめぐりあえるか」が5割台半ばと最も多く、次いで「自分の自由な時間やお金をもてるか」が3割台半ば、「収入が少ないこと」が4分の1となっている。一方、結婚意向について「いいえ」と回答した人の理由は、「必要性を感じないから」が約6割と最も多く、次いで「自分の自由な時間やお金をもてないから」が約4割、「家族を持つ責任が重いから」が約3割となっている。



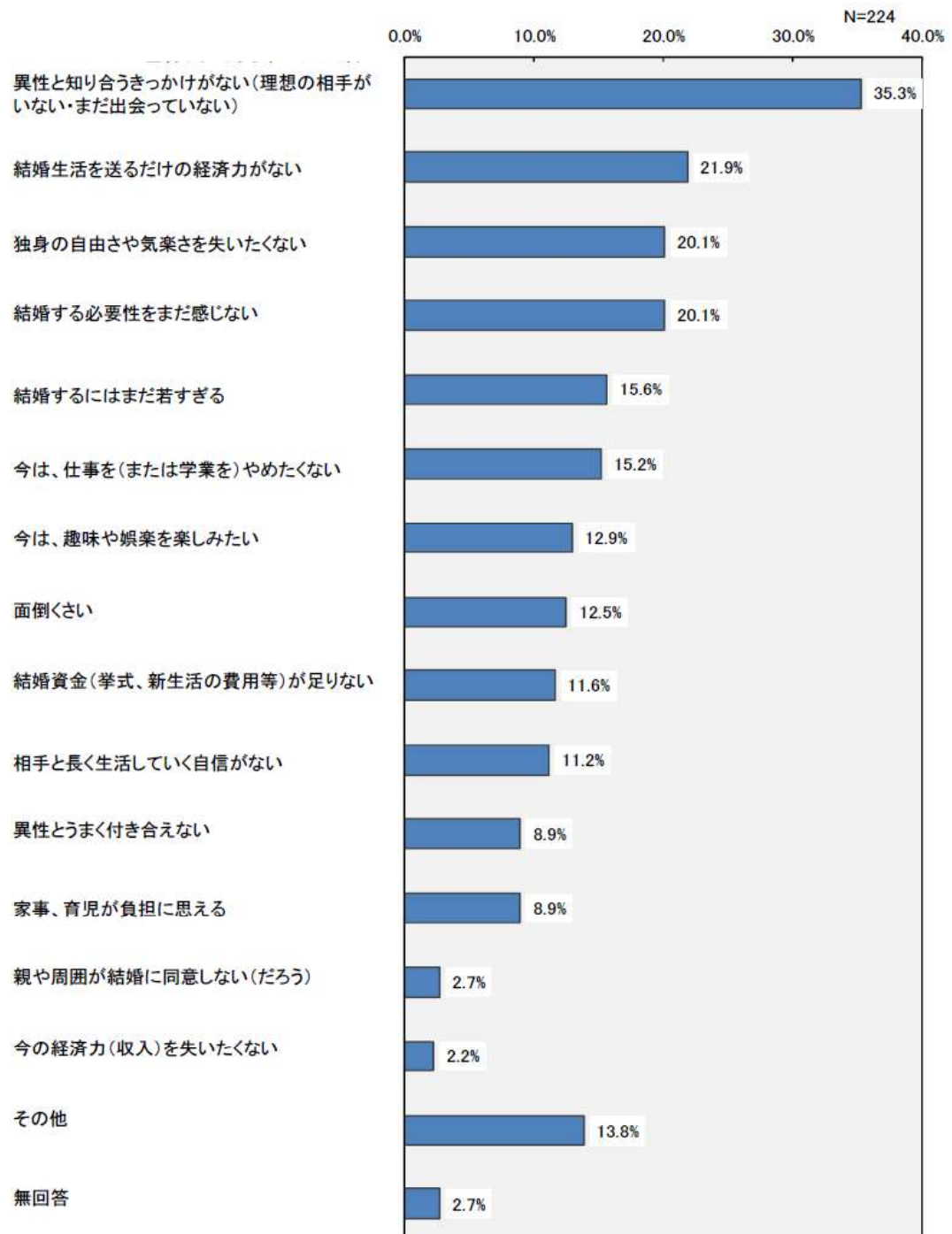
[参考] 令和5年度 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書（山口県）

- ❖ 未婚者の結婚に対する考えと結婚したい年齢：「いずれ結婚したい」が半数程度であり、「決めていない(わからない)」が4割超となっている。結婚したい年齢については、20代で結婚を希望する人が4割超と、30代での結婚意向を持つ人を10ポイント超上回っている一方、「特に決めていない」が2割近くとなっている。



[参考] 令和 5 年度 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書（山口県）

- ❖ 独身の理由：独身である理由については、「異性と知り合うきっかけがない(理想の相手がいらない・まだ出会っていない)」が 3 割超と最も多く、次いで「結婚生活を送るだけの経済力がない」「独身の自由さや気楽さを失いたくない」「結婚する必要性をまだ感じない」がいずれも 2 割超となっている。



2 目指すべき将来の方向

人口の現状や将来推計、アンケート等を基に、本市の人口減少に対する目指すべき将来の方向を整理します。

本市の人口は、平成 7 年(1995 年)にピークを迎えて以降、年々減少しています。特に、近年は転出超過による社会減より、少子高齢化の進展に伴う自然減が人口減少の主な要因となっており、人口減少数は拡大傾向にあります。

また、社会増減は概ね均衡しているものの、18 歳から 35 歳までの若者や子育て世代が東京圏や九州地方に多く転出していく状況が続いています。

このまま人口減少が進むと、労働力不足や需要の減少、民間投資の収縮を招き、地域の経済規模が縮小するほか、税収減による社会生活サービスの低下、市内産業の衰退や、それに伴う買い物、医療、公共交通など日常生活に必要な生活サービス機能の維持が困難になり、市民生活の利便性が損なわれることにより、さらなる人口の流出という悪循環に陥っていくことが危惧されます。

このため、自然減、社会減それぞれの要因に応じて適切な対策を講じる必要があります。

加えて、対策を進めたとしても、少子高齢化の進展に伴い、しばらくは自然減による人口減少は続く見通しであるため、人口減少下においても、安心して快適に暮らすことができ、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会を目指すための人口減少社会への対応も重要となります。

(1)自然減への対策

女性や若者、20 代半ばから 40 代までの子育て世代に本市での生活を選択してもらうことが重要になります。

本市が令和 6 年度に実施した「こども・若者についてのアンケート調査」や、県が令和 5 年度に実施した「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」によれば、出産・育児の精神的・肉体的負担や養育費などの金銭的な負担などの理由により、子どもを持つことに前向きになれない若者や理想の子ども数を持たない既婚者が多いと考えられます。さらに、結婚する相手と知り合うきっかけがないことや、経済力が伴わないこと、結婚後の将来設計が描けないことなどが、未婚化や晩婚化を促進していることに加え、働く女性が増えることにより、家庭と仕事の両立に不安を抱えている現状が明らかになりました。

このため、結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援の充実に加え、女性の暮らしやすさ向上や、若者が結婚や子どもをもつことに希望を持てる社会の実現に取り組みます。

(2)社会減への対策

学生をはじめとする若者の流出に歯止めをかけることが重要となります。

高校生や大学生等へのアンケート調査によると、卒業後に本市に就職を希望する学生は、高校生は全体の 3 割程度、大学生等は全体の 1 割程度となっており、その主な理由として、高校生、大学生等ともに「希望する就職先がないから」が最も多く、大学生等は「他の地域の方が交通機関や買い物など、生活するのに便利だから」などの意見も多くあります。

これらのことから、若者の定着のためには、デジタルやグリーンなどの新しい視点を踏まえた、産業振興による魅力ある雇用の創出や働きやすい職場環境づくりに加え、まちの魅力や生活の利便性向上、若者が活躍できる場づくりなどに取り組みます。

また、一度市外に出たとしても将来戻って来てもらえるよう、学生の中に職業体験イベントや彫刻清掃など、地元や企業を知ることにつながる地域での学びや体験などの機会を通じて、若者のシビックプライドを醸成していきます。

さらに、地方移住への関心の高まりや、テレワーク等による時間や場所に捉われない「新しい働き方」の普及といった、近年の環境変化を好機と捉え、市外・県外からの流入を増やす観点から、経済的支援や情報発信、相談対応の強化等によりUターン・移住定住を促進していきます。

(3)人口減少社会への対応

女性や高齢者、障害者、外国人など多様な人材の一層の社会参画を促進するとともに、デジタル技術を活用した担い手不足の解消や地域課題の解決を図り、併せて地域資源を活かした地域活性化や魅力向上の取組を進めることで、人口減少下でも誰もが便利で快適に暮らせる活力ある社会を実現します。

また、都市機能や日常生活サービス機能を維持するため、将来的には、コンパクトシティ化と公共交通ネットワークの再構築により、行政サービスの効率化を推進します。

以上を踏まえ、「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を確立するための様々な施策に取り組んでいきます。

3 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、国長期ビジョンや県人口ビジョンの方向性を勘案した合計特殊出生率と移動率の設定を行い、人口の将来展望を整理します。

(4)自然減の抑制

本市の令和5年(2023年)合計特殊出生率は1.43(令和4年比+0.02ポイント)となっています。結婚、妊娠、出産、子育てしやすい環境の整備やワークライフバランスの推進、女性の暮らしやすさ向上により毎年0.02ポイントずつ向上させ、令和22年(2040年)までに県の希望出生率1.70を達成し、それ以降維持するものと仮定します。(参考)合計特殊出生率の人口置換水準は概ね2.07

(5)社会減の克服

子ども・若者の本市への誇りや愛着を醸成するとともに、宇部市で働きたい、宇部市で暮らしたいと思えるよう、産業力の強化に加え、若者が活躍できる場づくりやにぎわいのあるまちづくりを進めることで、令和12年(2030年)までに移動均衡を達成し、それ以降維持するものと仮定します。

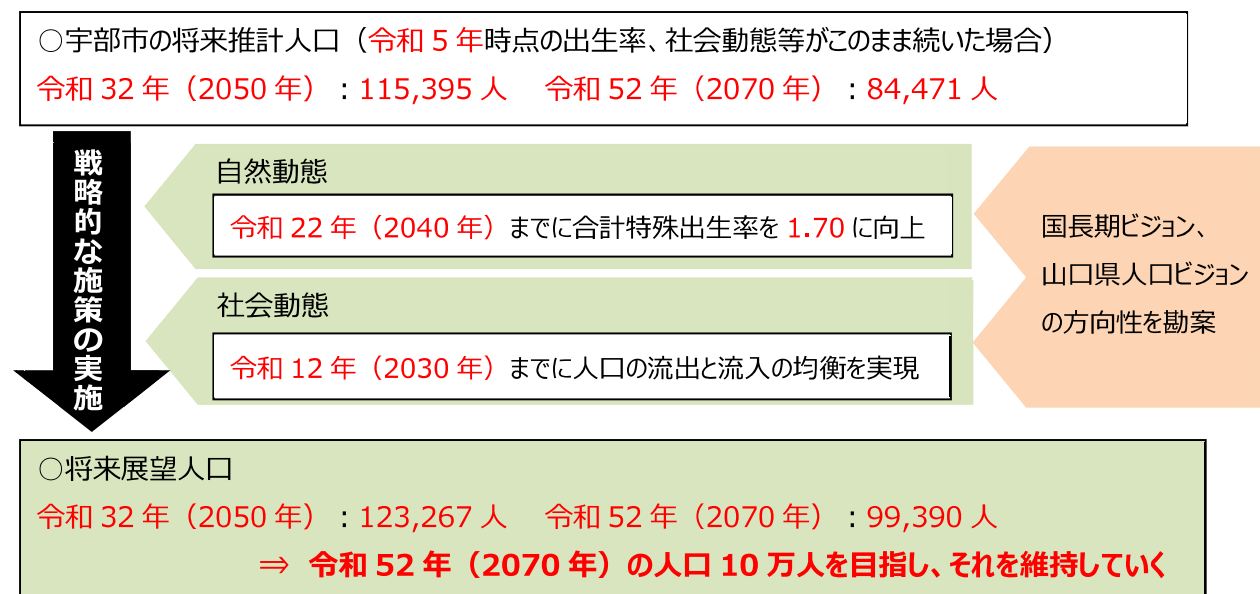
(6)人口減少社会への対応

少子高齢化の進展による担い手不足に対応していくため、多様な人材の活躍を推進することに加え、デジタル技術の活用やコンパクトシティ化などにより、誰もが安心安全に暮らせる持続可能なまちづくりを進めます。

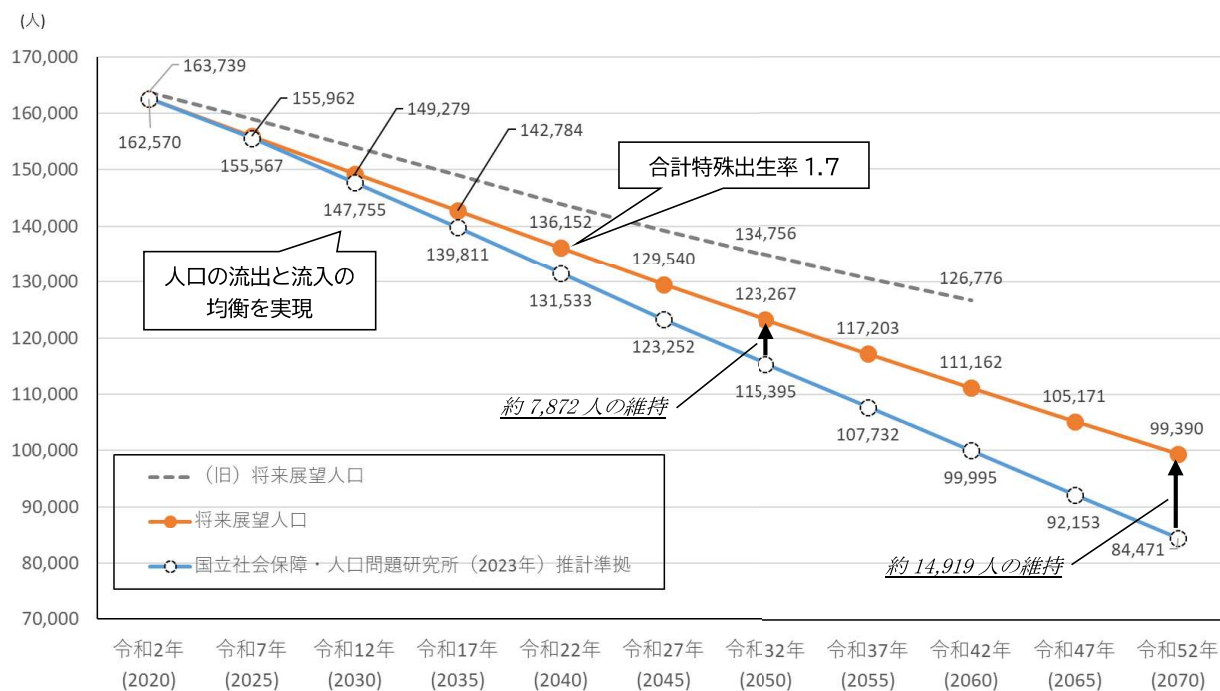
(7)人口の将来展望

こうした条件を実現することにより、令和32年(2050年)の人口は123,267人、令和52年(2070年)の人口は99,390人と推計され、現在の人口動向がこのまま推移する場合と比較して、令和32年(2050年)に約7,900人、令和52年(2070年)には約14,900人の施策効果が見込まれます。

なお、高齢化率は令和32年(2050年)から低下し始めますが、令和2年(2020年)の33.5%から令和52年(2070年)は35.8%に上昇します。



[将来展望人口の推移]

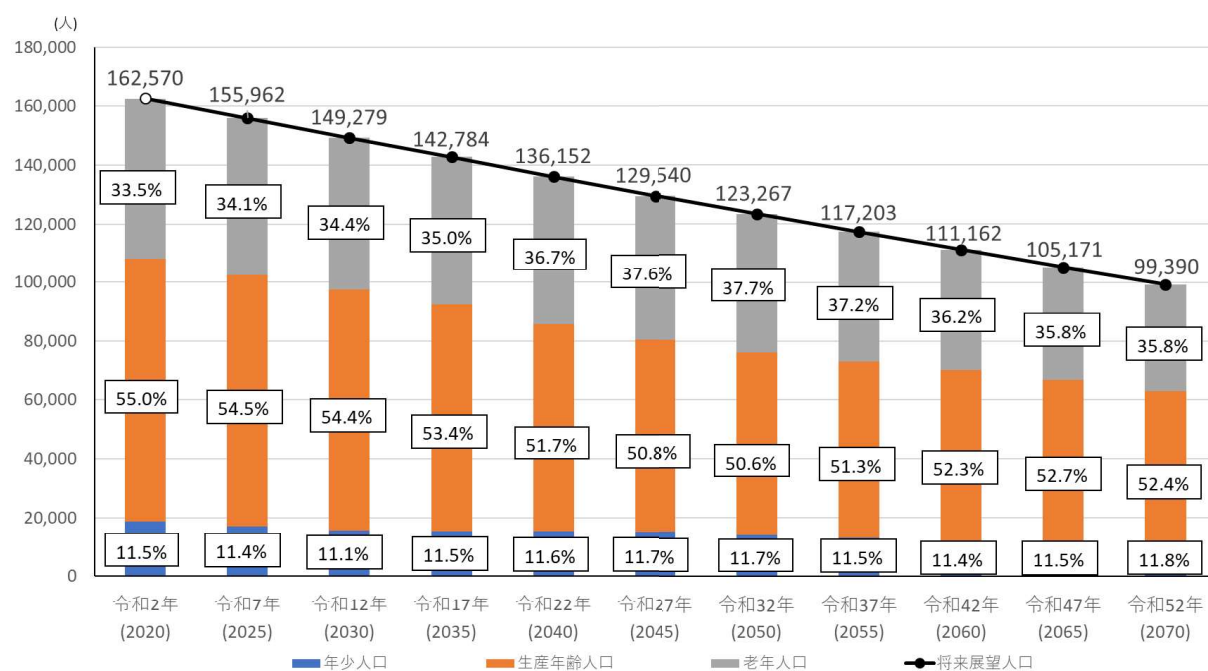


(人)

	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
将来展望人口	162,570	155,962	149,279	142,784	136,152	129,540	123,267	117,203	111,162	105,171	99,390
社人研推計	162,570	155,567	147,755	139,811	131,533	123,252	115,395	107,732	99,995	92,153	84,471
差	0	395	1,524	2,973	4,619	6,288	7,872	9,471	11,167	13,018	14,919

※R2は国勢調査による実績値

[将来展望人口における年齢3区分の推移]



行	用 語	説 明
あ行	イクボス	部下の育休取得や短時間勤務などがあっても、業務を滞りなく進めるために業務効率を上げ、仕事と私生活を両立できるように配慮し、自らも仕事と私生活を充実させている管理職のこと
	移動均衡	数が釣り合う状態。転出と転入の移動が同数となる状態
	移動率	全人口に対する移動者数の比率
か行	核家族化	核家族とは、一組の夫婦と未婚の子、一人親世帯又は、夫婦のみの世帯のいずれかから成る家族構成のこと。3 世代家族世帯が減少し核家族が増加していくことを核家族化と呼ぶ。
	稼ぐ力	修正特化係数の対数変換値。市のある産業の従業者比率を日本全体の従業者比率で割った値で、それを自足率で調整したもの。稼ぐ力が高いほど、地域外からお金を稼ぐ力が強い産業だといえる。
	完全失業率	完全失業者数を労働力人口で割ったもの
	高齢化率	総人口に占める 65 歳以上人口（老年人口）の割合
	国立社会保障・人口問題研究所（社人研）	厚生労働省に設置された国立の政策研究機関。社会保障と人口問題の政策研究を行う機関
	合計特殊出生率	15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が、その年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
	雇用力	その産業の従業者比率、就業者の割合のこと。雇用力が大きいものほど、多くの雇用を生み出す産業である。
	婚姻率	人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標
	コンパクトシティ	生活利便性の維持・向上や地域経済の活性化、行政サービスの効率化を目的に、居住や生活サービス機能を集積したまち
さ行	自然減	人口の自然減。出生児より死亡者が多いこと
	自然増減	人口動態に関する統計で、出生・死亡に伴う人口の増減
	自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動態のこと
	市内総生産	1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価

行	用 語	説 明
さ行 続き	市民所得	市内あるいは市民の1年間の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)のこと
	社会増減	人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
	社会動態	一定期間における転入・転出に伴う人口の動態のこと
	就業率	15 歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合
	出生率	一定期間の出生数の人口に対する割合。人口 1,000 人当たりの年間の出生児数の割合のこと
	純移動率	転入率－転出率。移動による人口の変化率
	死亡率	一定期間の死亡数の人口に対する割合。人口 1000 人当たりの年間の死亡者数の割合のこと
	人口置換水準	人口が長期的に増えも減りもせずに一定を保つために必要な合計特殊出生率の水準
	人口動態	自然動態と社会動態を合わせた人口の動態のこと
	生産年齢人口	生産活動の中心となる 15 歳～64 歳以上の人口
	生残率	ある集団が一定期間後に生き残っている割合
た行	大都市圏	ここでは、関東、中部、関西地方を指す
	地域コミュニティ	共通の生活地域で住民相互の交流が行われている社会、あるいは集団・団体のこと
	転出率	地域からの転出者数／地域人口
	転入率	地域への転入者数／地域人口
	特化係数	その地域の対象産業が、どれだけ特化しているかを見る係数。その地域の対象産業の従業者比率を、全国の対象産業の従業者比率で除して算出される。値が1以上であれば、全国水準よりも従業者比率が高く、特化した産業であると言える。
な行	年少人口	0～14 歳の人口
	年齢 3 区分人口	15 歳未満人口、15～64 歳人口、65 歳以上人口に区分した人口

行	用 語	説 明
は行	晩婚化	平均初婚年齢が以前と比べて高くなる傾向を示す。
	晩産化	平均初産年齢が以前と比べて高くなる傾向を示す。
	付加価値額	企業がその年に生み出した利益のこと。経営向上の程度を示す指標
	複合サービス事業	信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。
ま行	メンター制度	会社や配属部署における上司とは別に、指導・相談役となる先輩社員がサポートする制度のこと
や行	有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の比率。有効求人（求職）とは、新規求人（求職）と、前月から繰り越された求人（求職）とを合計したもの
ら行	流入人口	他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口
	流出口	当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口
	労働力人口	15 歳以上で、労働する能力と意思をもつ人の数
	老年人口	65 歳以上の人口



宇部市人口ビジョン 改訂版

令和7年（2025年）3月

宇部市総合政策部政策企画課

〒755-8601 宇部市常盤町一丁目7番1号

TEL : 0836-34-8113 FAX : 0836-22-6063